

地域活性化センター 40年のあゆみ

(令和 2 年度～令和 6 年度)



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development

カラークラビア

地方創生実践塾in大村市
(令和5年)



人材養成塾の実施



沖縄県大宜味村との連携協定締結式



地方創生実践塾 in 綾瀬市 (令和6年)



佐賀県白井町人口推計最終報告会 (令和6年)



各種研修会の様子



イベントスペース（しらかわエリア物産展）
（令和6年）



地域プロモーションセミナー
（令和6年）



イベントスペース（山梨県北杜市）
（令和6年）



地域プロモーションアワード (令和6年)



連携協定団体への視察



NEOプロばな (令和6年)



発刊にあたって

一般財団法人地域活性化センター

理事長 林 崎 理

地域活性化センターは、1985年10月1日に全地方自治体と経済界有志が会員となって設立され、今年で40周年を迎えました。設立以来、地域社会の活性化のため、情報提供・調査研究、ひとづくり・研修交流、まちづくりへの助成・支援等に取り組み、その内容を充実させて参りました。この間、その存在意義を明確化すべく「地域力創造大学校」の商標登録も行い、今日では他とは一線を画する公的な人材養成機関として知られるようになりました。

今後10年間を見据えた「地方創生2.0」の方向性を提示する地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）では、基本姿勢・視点として、若者や女性にも選ばれる地域づくり、異なる要素の連携と「新結合」、AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装、都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進、好事例の普遍化などが示されました。

そして、市町村の役割として、地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として地域の多様なステークホルダーや住民を巻き込み、一緒になって地方創生2.0を推進するリーダーシップを発揮すること、国や都道府県の支援も活用し、他の地方公共団体との比較や好事例を参考としつつ、自らの地域の将来の姿から逆算して着手すべき施策を考え、それらを担う「人材育成」を含めて具体化すること、若者や女性にも選ばれる地域づくりなどの新しい視点も取り入れながら他の市町村とも連携すること、などが期待されています。

また、都道府県には、率先して、地域の若者や女性、多様なステークホルダーを巻き込みながら将来の在り方の検討を行うこと、統計指標や様々なデータを活用し市町村の状況を可視化して市町村の主体的な動きにつなげること、複数の市町村が共通して直面する課題の解決策や市町村間連携の枠組みを提示すること、地域の実情に応じ市町村の取組を補完する支援体制を構築すること、そして「人材育成」などについて、これまで以上に重要な役割を果たすことが求められています。

これらの多くは、これまでセンターが展開してきた各種事業において追求してきた価値と重なるものであります。

創立40周年が地方創生2.0スタートの年となった本年、あらためてセンター設立の意義に立ち返り、「地域づくりはひとづくり」という哲学を基礎として、個々の自治体では取り組み難い情報提供・調査研究とひとづくり・研修交流をさらにブラッシュアップし、全国の会員の期待に応えて参ります。

最後に、ご支援頂いている総務省、全国の会員地方自治体及び関係機関各位、そして地域づくりの最前線で活躍されている皆さまに心から感謝と敬意を表しますとともに、地方創生に向けた一層の連携協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年10月1日



第1章 令和2年度～令和6年度の5年間を振り返って

センター事業の3本柱「情報発信」「人材育成」「助成支援」

センターでは、「地域づくりは、人づくりから」という基本理念を掲げ、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指して、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援してきた。具体的には、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、「情報発信」、「人材育成」、「助成支援」の3本柱を軸に、この5年間で次のような事業を積極的に展開した。

5年間で展開した主な事業等

令和2年度には、同年度税制改正により大幅に拡充された企業版ふるさと納税について、制度の活用と普及が一層期待されていることから、会員企業との共同出資により社会的企業としての合併会社「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」を7月3日に設立した。

センターが創設35周年を迎える同年度には、創設30周年の節目に当たる平成27年に策定した「未来構想」とそれを実現するための「3つの物語」で掲げた「地域力創造大学校」について特許庁に商標登録の出願をし、令和3年3月8日に商標登録された（併せて出願したセンターのシンボルマークは、同年3月23日に商標登録された）。

令和3年度には、各部署の若手職員を中心とした「横串委員会」と外部有識者による未来戦略委員会の知見を活用し、20年、30年の長期スパンで時代の変化などを見据えた上で、センターが長期的視点から取り組むべき具体的な事業を提起し、将来の職員が参考にできるものとする「未来戦略～ムーンショットターゲット」を策定した。

同年度には、センター事業に深い理解と関わりがある学識経験者のうち、先駆的实践者の立場からセンター事業推進の精神的支柱となる首長経験者、各種委員会の活動を通じセンター事業に多大な貢献をいただいているオピニオンリーダーである方々を顧問として委嘱する制度を、また、地域力創造大学校[®]の理念を共有し、センターのめざす方向と軌を一にする活動の実践者の中から、センター事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方をフェロー又はシニアフェローとして委嘱する制度を、それぞれ創設した。

人材の確保・育成が地方公共団体の大きな課題となる中、センターは、地方公共団体における採用、研修などの人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討するため、令和4年4月に「人材育成エコシステム研究会」を発足させ、令和6年度末までに計9回の研究会を開催した。

研究会では、地方公共団体が活用できる職員向けアンケートを作成し、愛知県長久手市において実際に職員を対象にアンケートを行うとともに、アンケート結果を踏まえたワークショップを行った。これらの実績を基に、人材育成システムとしての「人材育成トータルソリューションプラン」を作成し、令和6年度に山口県防府市において試行的に実施した。また、研究会での議論を踏まえ、人材育成基本条例の策定に向けた地方公共団体関係者への提言を取りまとめた。

もとより、地方創生の要である人材育成こそがセンターの使命であり、この5年間にその内容・量ともに充実してきたところである。センターの看板事業である「全国地域リーダー養成塾」、研修生を受入れて地域づくりプランナーの養成を目指す「地域づくり人材養成塾」のほか、「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」「地方創生実践塾」「地方創生フォーラム」など多彩な人材育成事業を実施してきた。これらに加え、令和4年度には、センターが実施する研修事業に数回から無制限までリアル又はオンラインで参加できるとともに、アーカイブ動画を一定数のアカウントで見放題とする「サブスクリプション型人材育成事業」及び地方公共団体の職員を対象とした1週間の短期集中カリキュラムを提供する「キャリア開発塾」を、令和6年度には地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象とした「公務マネジメント養成塾」を新たに開始した。

第2章 組織及び財政運営

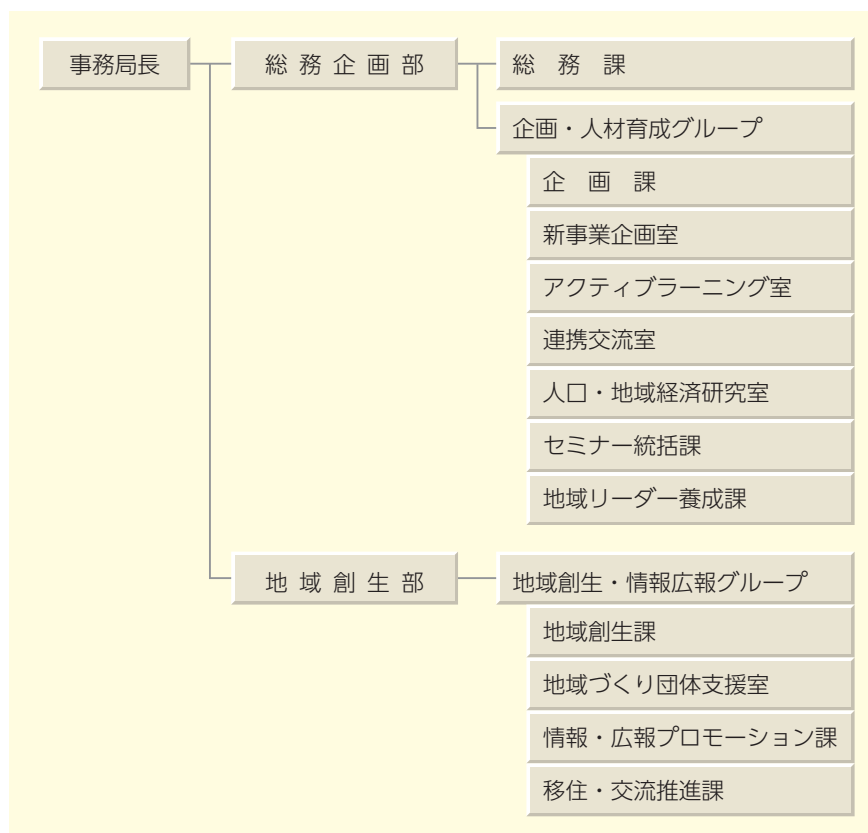
1 組 織

(1) 組織の概要

現在のセンターの組織は、評議員会、理事会及び業務を執行する事務局から構成されている（組織図参照）。

役職員については、センターが地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織としての性格をもつ第三セクターとして設立された経緯から、総務省、地方公共団体及び民間企業それぞれの出身者等で構成されている。

（組織図）（令和7年4月1日）



なお、センターは会員制度を採用しており、全都道府県・政令指定都市と殆どの市区町村が会員として加入している。また、民間企業からも観光、マスコミ、情報、金融、商社、電力、不動産、製造等の業種のほか、地方創生を目的とする企業・団体など合わせて50企業が会員となっている。会員数は、令和7年4月1日現在、正会員1,790、特別会員101、賛助会員35で計1,926となっている。

(2) 事務局

センターの事務局は、総務企画部（総務課、企画課、新事業企画室、アクティブラーニング室、連携交流室、人口・地域経済研究室、セミナー統括課、地域リーダー養成課）及び地域創生部（地域創生課、地域づくり団体支援室、情報・広報プロモーション課、移住・交流推進課）の2部7課5室、職員数79名体制となっている。

最近の組織改正は次のとおりである。

① 令和3年1月の組織改正

人材育成事業の内容・量ともに充実してきたことから、クリエイティブ事業室を改組して新事業企画室を新設した。「新たな地と方法を生む『地方創生セミナー』」をはじめとするセミナー関係の事業はクリエイティブ事業室に集約し、「人材育成パッケージプログラム」などの人材育成事業及び新たに企画する事業については新事業企画室の所管とした。

② 令和3年3月の組織改正

センター広報機能のより一層の強化を図るため、広報室を改組して広報・プロモーション課を設置した。

③ 令和4年4月の組織改正

次のとおり改正した。

- ・ 所管業務の実情に鑑み、振興部を地域創生部に改称し、振興部の課内室であった編集室を事務局長の直下の組織として位置づけた。
- ・ 従来は振興部の所管業務であった地方創生実践塾を総務企画部に移管し、人材育成に直結する研修制度全般の企画、運営を行うセミナー統括課を新設した。これに伴い、クリエイティブ事業室は廃止した。
- ・ 総務企画部の移住・交流推進課及び地域づくり団体支援室を地域創生部に移行した。
- ・ 地域創生総務課と地域創生業務課を地域創生課に、地域づくり情報課と広報・プロモーション課を情報・広報プロモーション課に、それぞれ再編した。

④ 令和6年7月の組織改正

センターの広報戦略をより一層強化するため、編集室を廃止し、所管業務を広報・プロモーションに係る事務を所掌する地域創生部に移管した。

(3) 役職員数の推移

年度	役員等	職員			計
			地方公共団体	民間企業	
令和 2	2	83	64	7	85
3	2	79	59	6	81
4	2	70	51	6	72
5	3	76	55	6	79
6	3	77	57	5	80
7	3	76	53	6	79

(注) 1. 役職員数は各年度4月1日現在の実数である。
 2. 役員等は常勤の役員及び顧問の数である。

2 令和2年度から現在までの経営状況

平成11年度に始まった平成の大合併が平成16年度以降に本格化し、それに伴って平成17年度以降は、市町村からの会費収入が大きく減少、収支が赤字に陥りその状況は平成27年度まで続いた。

平成28年度に、地方創生カレッジの創設支援事業を受託したこと、各種事業の徹底した見直しなどを行った結果、収支は黒字に転換した。その後も、平成30年度に人材育成パッケージプログラムの提供を開始したこと、令和4年度にサブスクリプション型人材育成事業を創設したことなどにより、その状況は現在まで続いている。

その一方で、事業の原資となっている助成金収入の減少などにより、収入面は不確実な状況が続いているため、会員サービスの充実にも配慮しながら、引き続き、諸経費の徹底した見直しを進め、更なる経営の健全化を進めていく必要がある。

① 出捐金の状況

令和2年度末で2,745百万円程度となっており、それ以降、額に変更はない。

② 基金の状況

将来の財政収支の変動あるいは将来実施される事業に備えて設置されている事業調整引当資産は令和2年度末で474百万円程度となっており、それ以降、額に変更はない。

なお、環境特別協賛競輪施行者等からの拠出により設置された研修交流基金は、令和2年度末で602百万円程度となっており、それ以降、額に変更はない。

第3章 事業の概要

1 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、大学、金融機関等（以下「会員等」という。）に配付するとともに、センターホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に公表している。あわせて、センターの活動をより積極的に発信するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図り、広報・PRを戦略的に推進している。

(1) 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとって参考となる具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとに特集テーマを設け、それに関する①専門家の「基調論文」②先進地域における「事例紹介」③関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた情報誌を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにHP上に掲載している。

センター発足直後の昭和60年11月に創刊され、通巻429号（令和7年3月末現在）となっている。平成28年度からは従来の「本編」と全国各地の事例紹介に特化した「特集編」に2分冊化していたが、令和7年6月号から再び1冊に統合して発行している。

(2) 「地域活性化ガイドブック」の作成

地方公共団体が今後取り組むべき先進的な施策に関係するテーマを選定した上で、国の政策動向や各地の先進事例を詳細に紹介し、それを地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、①有識者の基調論文による「総論」②各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」③先進的な取組を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行し、会員等に配付するとともにHP上に掲載している。

(3) 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考にしてもらうことを目的に、活動を行う上で課題となるテーマを選定した上で、(1)有識者による論文(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な事例をまとめた冊子を発

行し、会員等に配付するとともにHP上に掲載している。

(4) 「地域づくりベスト版」の作成

地方公共団体等の地域活性化施策の企画立案の一助となるよう、これまでに発行した地域づくり・各種事例集等の取組事例を選定し、地方公共団体の関心が高いテーマを定めて編集した冊子を令和5年度から発行し、会員等に配付するとともにHP上に掲載している。

(5) 「人材育成ガイドブック」の作成

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々が、主体的かつ自発的に人材育成の取組を進めていくための一助とすることができるよう、人材育成において先進的な取組を行っている地域の事例のほか地域活性化に資するテーマを扱った地方創生実践塾や地方創生セミナー、全国地域リーダー養成塾のほか、人材育成パッケージプログラムの内容を取りまとめた「地方創生のための人材育成ガイドブック～地域力創造大学校®によるひとづくり～」を令和3年度から作成し、HP上に掲載している。

(6) 地域づくりコンテンツ発信支援事業

センターの「ふるさとイベント大賞」及び総務省の「ふるさとづくり大賞」の前年度の受賞イベントや受賞団体の活動取材し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube上の「地域づくりTV」（センターのHPにリンク）で公開している。

(7) HPによる情報の提供

センターの各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、活動報告、地域活性化、地域力の創造、地方創生に取り組む上で参考となる事例等さまざまな情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的としたHPを設置、運営している。また、会員等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。

(8) SNSの利活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関するさまざまな情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場として提供している。

また、閲覧数を伸ばすために、現場のイメージが伝わりやすい写真や動画を添付するとともに、閲覧者の多い時間帯に投稿するなどの工夫をしている。

(9) ふるさと情報コーナーの運営

観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」を令和元年10月からセンターHP上で運営し、地域の観光、物産等さまざまな情報を全国に発信している。

なお、センターが入居している日本橋プラザビル1階において、デジタルサイネージにより地域の観光情報、物産等さまざまな情報を発信していたが、令和7年3月をもって終了した。

(10) 地域おこし協力隊事業及び地域活性化起業人事業の推進

総務省では、条件不利地域等の地方公共団体が地域おこし協力隊員（以下「協力隊員」という。）として都市住民（若者等）を一定期間受け入れ、各種の地域活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取組を行っている。センターではこの取組を促進し、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構（以下「JOIN-FURUSATO」という。）に委託し、そのHPで、意欲ある都市住民の市町村への受入れ等の情報を取りまとめ、提供している。また、総務省では、定住自立圏に取り組む市町村あるいは条件不利地域を有する市町村が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を地域活性化起業人として一定期間受け入れ、民間のノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等を図る取組を行っている。センターではこの取組を支援するため、JOIN-FURUSATOに委託し、HP内に地域活性化起業人のページを設け、市町村の募集に関する情報発信を行うことにより、地方公共団体と企業のマッチングの支援を行っている。さらに、協力隊員応募者の掘り起こしや応募へのきっかけづくりとするため、JOIN-FURUSATOに委託し、マッチングセミナーを開催している。

(11) 広報力の向上

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画等を活用した広報ネットワークにより、センター事業の紹介及び地域情報を発信している。

また、センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を可能な限り受け入れている。

さらに、広報・PRの戦略的推進をより一層強化するために、有識者を招へいして広報力向上のための研修を開催し、センター全体としての広報・PRのスキルアップを図っている。

このほか、東京事務所長及び担当者を対象とした情報交換会やマスコミを対象としたメディア懇談会を開催している。

(12) 地域プロモーションの推進

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、各地方公共団体のプロモーションスキルの向上を図っている。地域プロモーションに動画、ウェブサイト、SNS、メディア等を活用するためのオンラインセミナー及び地方でのフィールドワークやワークショップを含むセミナーを開催している。また、優れた動画とパンフレットを表彰する「地域プロモーション大賞」について、令和3年度から「地域プロモーションアワード」に名称を変更して実施している。

(13) 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務

人口減少・超高齢社会化が急速に進行する中で、地域経営や地域づくり活動を行うためにはデータ分析に基づく的確な現状把握が必要であるとの認識の下、平成28年度に人口・地域経済研究室を設置し、集落や地区レベルの人口や経済の現状分析と目標設定、基礎的な地方公共団体や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握に基づく課題提起や対応策の策定支援を行っている。

各地方公共団体から地域経済循環分析業務や小規模人口推計業務を受託するほか、地域経済循環分析導入に向けた基礎講座（地域経済循環分析導入検討支援事業）や自治体職員向け研修（市町村連携ワークショップ事業）を実施している。

(14) 職員による調査・研究事業の実施

2の(2)の「地域づくり人材養成塾」の一環として、職員の資質の向上を図ることを目的として、職員が「国内調査」と「自主研究」を行っている。

なお、派遣元地方公共団体との共同実施により、2年目の研修生を対象として海外調査を実施していたが、令和5年度をもって終了した（令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により海外渡航ができなかったため、国内調査に切り替えて実施）。

①国内調査

1年目の研修生が自発的な発案により特色ある取組を行っている地域へ出向き、調査・研究を行った結果を発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、地域づくりプランナーとして自ら気づき考える力を養い、企画・調査・分析・プレゼンテーション等に関する能力向上を図ることを目的として実施している。

②自主研究

地方公共団体が直面する課題に対して、1・2年目の研修生が参加して独自の調査・研究を行った結果を発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、自発的な調査・研究への参画により、企画・調査・分析・プレゼンテーション等に関する能力向上を図ることを目的として実施している。

(15) 移住・定住・交流の推進に関する調査研究事業の実施

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民相互の交流の推進による地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見出すため、JOIN－FURUSATOと連携して調査・研究を行い、その結果をJOIN－FURUSATOのHP上で公表している。

(16) 会員懇談会

都道府県、市区町村、民間企業等センター会員を対象に、会員の地域との関わりを側面から支援し、会員相互の交流を強化することを目的に、情報交換のための交流会（会員懇談会）を地方創生フォーラムin東京と同日に開催している。

(17) 働き方改革とDXの推進及び情報提供

過度な縦割りの排除や所属を越えたコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的に働き方改革及びDX推進に取り組み、地方公共団体にモデルとして示している。

働き方改革として、平成30年度にフリーアドレスを、令和元年度にテレワークを、令和2年度に時差出勤を導入し、積極的に活用している。これに併せ、業務用PCの持ち出しに必要なセキュリティ対策を講じている。

DX推進の取組として、令和5年度にkintoneを導入し、電子決裁の導入、セミナー申込受付業務の効率化等を行っている。

これらの取組について、地方公共団体に対して情報提供を行い、センター及び地方公共団体における働き方改革を推進している。

(18) 「地域活性化事例集」の作成

全国の地方公共団体に共通する地域の課題を取り上げた上で、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介し、それを他の団体における地域活性化施策の企画・立案の一助としてもらうことを目的に、先進的・特徴的な取組事例をまとめた冊子を令和4年度まで発行し、会員等へ配付するとともにHPで広く一般に提供した。

(19) 「スポーツ拠点づくり推進事業事例集」の作成

青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図る施策として平成17年度に助成を開始したスポーツ拠点づくり推進事業について、その実績や効果等を取りまとめた冊子を令和2年度に発行し、会員等へ配付するとともにHPで広く一般に提供した。

(20) イノベーターを目指す若手公務員を紹介する事業

地方創生など困難な地域課題を解決するためには、行政だけでなく各界にイノベーターを育成し、それらの人材をイノベーターの素質を持つ公務員がつなげることが重要である。また、新たな地域課題を解決するためには、若手人材の能力を活用することが必要不可欠となる。

現在でも日本中にそのような素質を持ち、現場で活動している若手公務員がたくさんいるが、その実態は意外に知られていなかったり、組織の中では異端児扱いされていたりする例も多い。そこで、月刊情報誌「地域づくり」で折に触れて特集を組むとともに、令和3年度にイノベーターとして地域で活躍している公務員を「飛び出す！公務員」として紹介する書籍を出版した。

2 研修及び交流（地域づくりや地方創生を担う人材の養成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりや地方創生の中核となる人材を養成するための人材養成塾や各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

(1) 人材育成パッケージプログラム

地方公共団体が地方創生の目的達成のため、特徴を活かした自立的で魅力あふれる地域づくりを進められるよう、広く多様なノウハウや知識を獲得し横にネットワークや人脈を広げてイノベーションを起こせる人材（横串人材）を養成する必要がある。このため、センターが地域づくりの支援とそれに関わる人材育成を行ってきた知見やネットワークを生かし、平成30年度から地域の実情に応じてさまざまなメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」の提供を開始し、このような人材育成のためのプログラムを企画・立案から実施までを一貫して協働実施している。

(2) 地域づくり人材養成塾の運営（研修生の受入れによる地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体等からセンターへの研修生受入制度を、地域づくりプランナーを養成する「地域づくり人材養成塾」と位置付け、センターが一般向けに実施する各種人材育成事業、外部の人材育成事業（自治大学校の短期の各課程、市町村アカデミーの各コース（年1回全員を対象）、政策研究大学院大学の短期講習、他団体が実施する人材育成事業）、センター内で開催する人材育成事業（一般人材育成事業）への参加を積極的に奨励している。それらの成果を、研修生が研修手帳にまとめ、派遣元に報告してい

る。

また、職員自らが設定するテーマをもとに国内の調査・研究や課題別自主研究を行うとともに、連携協定を締結したNPO法人、民間企業、団体等へのインターン研修を行っている。あわせて、派遣された管理職等を対象とした管理職研修を実施している。

これらの取組により「地域力創造大学校®」として一層の充実を図り、地方創生を担う人材育成機関の役割を果たしていく。

（平成17年度～令和元年度に実施してきた「活性化サロン」は、令和2年度から「地域づくり人材養成塾」に統合）

(3) 全国地域リーダー養成塾

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的として、平成元年度から「全国地域リーダー養成塾」を実施している。

年間を通じて、地域づくりの専門家・実践家等による講義のほか、国内の先進地における現地調査、主任講師による少人数のゼミナール形式の講座など、実践を重視したカリキュラムを用意し、令和6年度までに1,227名の感性豊かな実行力のある地域のリーダーを養成した。

また、過去の修了者に対し、全国地域リーダー養成塾だよりやSNSを活用した各種情報の提供のほか、東京における修了者研修会や地方ブロック別の情報交換会を開催するなどにより、修了者間の交流を促進してネットワークの強化を図っている。

(4) 地方創生実践塾の開催

地方公共団体やNPO法人の職員等で地域づくり活動に関わる方々を対象とし、地方創生や地域活性化の優良事例である現地で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を修得する地方創生実践塾を開催し、あわせて参加者相互の情報交換と交流を図っている。事業が始まった平成17年度から令和6年度までに156回開催し、延べ4,721人が参加した。

(5) 新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催（旧「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」）

地方創生に向けて、さまざまな分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、オンラインやハイブリッド型のセミナーを東京で開催している。事業が始まった平成26年度から令和6年度までに161回開催し、延べ4,168人が参加した。

(6) キャリア開発塾の開催

地方公共団体の職員を対象に、1週間の短期集中カリキュラムを通じて、これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学び、外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信できる自律的でイノベティブな人材を育成することを目的に、令和4年度から年3回開催している。

(7) 公務マネジメント養成塾の開催

地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象として、3日間の日程でマネジメントのノウハウやスキル、現代のビジネススタイルの新潮流、それに即した公務ビジネスの変革の方向性などを学ぶことを目的に、令和6年度から年1回開催している。

(8) 地方創生フォーラムの開催

地方公共団体の職員や地域づくりに関わる方々を対象に、基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を地方(年3回、開催地とセンターの共催)と東京(年2回、センター主催)で開催している。

(9) 人口減少地域フォーラムの開催

人口減少社会となる中で、地域の持続的な発展を図るため、地域コミュニティの再生や地域や新たな産業を担う人材の育成、生活拠点の整備、地域運営組織の形成等、全国の市町村の参考となる先進的な取組事例の紹介等を行う「人口減少地域フォーラム」を、令和5年度から一般社団法人全国過疎地域連盟と共催している。

(10) 東京在住地方公共団体職員研修交流事業（通称「NEOプロばな」）の開催

首都圏(中央省庁、民間企業、各種団体、NPO法人、各地方公共団体の東京事務所等)に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催している。令和5年度からは「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」と併催している。

(11) サブスクリプション型人材育成事業

地域を担うイノベーターを養成するため、センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾に定額で数回から無制限までリアルまたはオンラインで参加できるとともに、これらのセミナー、実践塾

に加えて、東京在住地方公共団体職員研修交流事業（通称「NEOプロばな」）や全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾等のアーカイブ動画を一定数のアカウントで見放題とするサブスクリプション型人材育成事業を、令和4年度から実施している。

(12) 人材育成コーディネート事業

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場の提供を行い、新たな地域活性化策の創発を図っている。

(13) 国の「地方創生カレッジ」への協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するため、公益財団法人日本生産性本部では、国の補助金を受けて「地方創生カレッジ」事業を開設し、運営している。

センターでは同事業について、支援・協力を行っており、地方創生の実践的知見に関するeラーニング講座を作成し、提供している（平成28年度の開設以来、令和6年度まで全約200講座中40講座を提供）。

さらに、令和元年度から、講座を活用した人材育成の更なる充実を図るため、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座等の講師を招いてグループワーク等でより実践的な課題解決をめざすスクーリングを開催している。

(14) 大学・高校・高専との連携

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生・高校生のキャリア教育プログラム受入れ、講義や地域でのフィールドワークの実施の支援を行っている。特に連携を進めたい大学・高校と協定を締結し、地域課題の探索や具体的な課題解決手法の実践等の連携事業を実施する。これらの取組により、大学生・高校生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化につなげる。今後は、高専との連携も積極的に進めていく。

(15) 多様な人材育成を行う団体との連携

多様な人材育成を行う団体がもつノウハウと、センターが長年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現するため、特に連携を進めたい団体と連携協定を締結し、相互の職員交流、センター職員のインターン派遣、共同事業の実施を行っている。

(16) 地方公共団体における人材育成システムの検討

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生を本科生として受け入れ、地域づくりプランナーを養成し、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見を活用することにより、地方公共団体における採用、研修、自己啓発等の人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討するため、令和4年度に人材育成エコシステム研究会（委員長：嶋田暁文氏）を設置した。

令和6年度には、地方公共団体の人材育成や人事政策の現状分析を行い、組織全体で改善に向けて取り組むことを支援する「人材育成トータルソリューションプラン」を作成し、山口県防府市で試行的に実施した。また、人材育成基本条例の策定に向けた地方公共団体関係者への提言を取りまとめ、周知を図った。

(17) 顧問・フェロー制度の運用

顧問制度は、長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりがあり先駆的实践者として事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーの方々を顧問として委嘱（任期2年）するものである。

フェロー制度は、地域力創造大学校®の理念を共有し、センターのめざす方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方々をフェロー（シニアフェロー）として委嘱（任期3年）するものである。

令和3年度に両制度を創設し、顧問からセンターが実施する事業への意見・提言をいただくための顧問会議を年1回、センターとフェロー（シニアフェロー）が、お互いの価値を高め合いWin-Winの関係構築をしていくためのフェロー会議を、オンラインも含め年数回開催している。

(18) クラウドファンディングブラッシュアップセミナーの実施

クラウドファンディングによる資金調達の実践的な方法や重要なポイントを習得してもらうため、クラウドファンディングの仕組みを学びたい方や実現したいプロジェクトを検討・計画されている方を対象として、体系的に学べるセミナーを令和4年度まで開催した。

(19) 未来戦略（ムーンショットターゲット）の策定

10年先、20年先を見据えて、発展の芽と新たなイノベーションを生むため、センター創設30周年に当たって平成27年度に策定した「未来構想と三つの物語」を踏まえつつ、各部署の若手職員を中心とした「横串委員会」と令和2年2月に設置した外部有識者による未来戦略委員会（委員長：柳井雅也氏）

の知見を活用し、令和4年2月に「未来戦略～ムーンショットターゲット」を策定した。

(20) ワークেশヨンプログラム事業

全国の地方公共団体の職員等を対象に、移住や関係人口の創出、地域経済の好循環化を期待できるワークেশヨンを参加者自ら体験する研修を実施し、ワークেশヨンに関する事業の企画立案やブラッシュアップを行うための機会を、令和4年度から5年度にかけて提供した。

3 まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PRするためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援している。

(1) スポーツによる地域振興に対する助成

全国各地にスポーツごとの拠点を形成し、スポーツ振興及び地域活性化を推進するため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成している（推進事業）。

また、助成期間（10年間）が終了する大会（平成26年度以前の承認大会に限る）のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成している（自立促進事業）。

(2) 地方創生のための移住・定住・交流事業への助成

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村やNPO法人、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行っている。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための事業に対して助成を行っている。

さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業に対しても助成を行っている。

(3) 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により、優良な事例を「ふるさとイベント大賞」として表彰している。

令和7年度は第30回の節目を迎えることから、「ふるさとイベント大賞」が今後も継続して地域活性化の一翼を担っていくための方策について、有識者による委員会により検討を進めている。

(4) 地域産品・観光振興支援事業

地域産品・観光資源等の紹介・PRのため、これらの情報の発信及び地域産品の販売の場として、センターが入居する日本橋プラザビルの1階イベントスペースを有料で地方公共団体等に提供している。

(5) 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域の活性化に貢献している地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う研修・交流・助成事業（地域づくり団体全国研修交流会、地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体研修情報交換会、地域づくり団体活動支援事業（都道府県協議会に対する支援事業、クラウドファンディングを活用する団体に対する支援事業を含む。））に対して助成及び支援を行っている。

また、地域づくり団体全国協議会では、更なる登録団体間のネットワークの強化と相互連携による地域活性化を図るため、総務省との共催による都道府県協議会会長及び都道府県担当課長会議を開催しており、センターはその開催を支援している。

(6) アンテナショップへの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの開設、運営、ショップ間のネットワークの構築等を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表等をはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者間の情報交換会を開催している。

①自治体アンテナショップ情報交換会

地方公共団体職員やアンテナショップ関係者を対象に、年2回程度情報交換会を開催し、関係者同士の情報交換、交流・連携促進を図っている。

②自治体アンテナショップ情報のデジタルでの情報発信

自治体アンテナショップの情報及びその位置情報をマップで表示したデジタルマップをHPに掲載し、広く一般に提供している。また、インバウンド需要への対応として、デジタルマップの多言語化（日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語）に対応している。

③「自治体アンテナショップ実態調査」の実施と報告書の作成・配付

地方公共団体が主体となって運営するアンテナショップ（令和6年度末で都内66店舗、都外98店舗）の実態調査を行い、HPに掲載し、広く一般に提供している。

また、その結果を「自治体アンテナショップ実態調査報告書」として発行し、地方公共団体、マスコミ等に配付している。

(7) 「地方創生人材育成伴走型支援事業」の協働

3の(2)の「地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成」事業のうち「センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業（地方創生人材育成伴走型支援事業）」については、助成を受ける地方公共団体を対象に、センター役職員が出向いて、住民参加も促しながら協働で実施している。

なお、本事業を開始するに当たっては、人材育成に関するアクションプランの策定と、センターと団体との間で連携協定を締結することとしており、累計の締結団体数は令和6年度末で53団体となっている。

(8) 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

令和2年7月に社会貢献を行う企業として会員企業とともに設立した「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、内閣府が主催するマッチングセミナーにおいて寄附を希望する企業とのマッチング支援などの活動を行っている。

(9) 地域おこし協力隊サポートデスク

令和7年度より、総務省委託事業である地域おこし協力隊サポートデスクを運営し、地域おこし協力隊員や希望者、地方公共団体の職員からの相談に対応している。また、協力隊経験者である専門相談員を配置し、知見に基づいた情報提供を行っている。

(10) 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業

令和7年度より、総務省委託事業である地域おこし協力隊全国ネットワーク事業を実施している。全国ネットワークでは、現役隊員や協力隊経験者のみならず、自治体担当者などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを全国レベルで共有することにより、より効果的に活動できる環境づくりを目指し、プラットフォームの運営、都道府県ネットワークへの研修・伴走支援、優良事例の収集などの事業を行っている。

(11) 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及び地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を令和4年度まで行った。

(12) 地域イベントに対する支援及び助成

地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行っている。

また、地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対する助成を令和4年度まで行った。

1 設立趣意書

財団法人 地域活性化センター 設立趣意書

最近、まちづくりや産業おこし等地域からの活性化の動きが盛んになってきています。これは、人生80年の時代が到来し、すべての面で質の向上が求められてくるとともに、我が国が引き続き活力を維持してゆくことが大切であると多くの人々が認めていることによるものと考えられます。

このような多くの地域からの活性化の試みにより、すばらしい成果が挙げられてきていますが、一方、十分な成果が挙っていないものもあり、また、活性化の試みの手掛りを模索している段階の地域も多くあります。そしてそのネックは、情報の氾濫がいわれているなかでの的確な情報の不足であり、単なる知識ではないノウハウの不足であり、多様化、個性化するなかで行政のみ、あるいは民間のみでは対応し切れない分野が拡大していることなどにあると考えられます。

もちろん、従来から行われている国、地方公共団体、民間それぞれの努力は引き続き行われるべきであることはいうまでもありませんが、上記のような種々のネックを解決することが特に急がれるところから、地域の活性化を推進する幅広い機能をもった地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織を設立し、広く各界の知恵と力を結集し、地域社会の活性化のための自主的な諸活動を支援し、地域の振興を一層推進しようとするものです。

2 設立発起人

(50音順、敬称略)

安部川 澄 夫	(株)大和銀行頭取
荒 木 義 朗	(株)富士銀行頭取
飯 田 新 一	日本百貨店協会会長
石 田 博	(株)日本交通公社代表取締役社長
梶 本 保 邦	(社)日本観光協会会長
北 島 義 俊	大日本印刷(株)代表取締役社長
合 田 司 郎	全国町村議会議長会会長、高知県大川村議会議長
木 暮 剛 平	(株)電通代表取締役社長
五 島 昇	日本商工会議所会頭
後 藤 康 男	安田火災海上保険(株)取締役社長
小 林 庄一郎	電気事業連合会会長
小 林 與三次	(社)日本新聞協会会長、(株)読売新聞社代表取締役社長
小松崎 軍 次	特別区長会会長、江東区長
酒 井 新 二	(社)共同通信社社長
酒 井 守	(株)日本長期信用銀行取締役頭取
坂 本 常 蔵	全国町村会会長、茨城県玉造町長
佐 多 宗 二	全国商工会連合会会長
柴 田 護	(財)自治総合センター会長
志 村 恵	全国都道府県議会議長会会長、沖縄県議会議長
首 藤 堯	公営企業金融公庫総裁
真 藤 恒	日本電信電話(株)代表取締役社長
鈴 木 俊 一	全国知事会会長、東京都知事
関 本 忠 弘	日本電気(株)社長
曾 山 克 己	日本電気システム建設(株)代表取締役会長
谷 伍 平	北九州市長（指定都市代表）
田 淵 節 也	野村證券(株)代表取締役社長
千 葉 正	全国市議会議長会会長、盛岡市議会議長
塚 本 幸 一	(株)ワコール代表取締役社長、京都商工会議所会頭
堤 清 二	(株)西武百貨店会長
中 村 大 造	全日本空輸(株)代表取締役社長
中 村 時 雄	全国市長会会長、松山市長
那 須 翔	東京電力(株)取締役社長
羽 倉 信 也	(株)第一勧業銀行取締役頭取
原 野 和 夫	(株)時事通信社代表取締役社長
山 口 吉 雄	安田信託銀行(株)取締役社長
山 本 卓 眞	富士通(株)代表取締役社長
吉 国 二 郎	(社)全国地方銀行協会会長、(株)横浜銀行頭取
吉 瀬 維 哉	日本開発銀行総裁
吉 野 照 蔵	清水建設(株)取締役社長
米 倉 功	伊藤忠商事(株)代表取締役社長

※会社名については、当時における名称を表記しております。

3 一般財団法人地域活性化センター定款

〔平成 25年 4月 1日〕
 変更 平成26年 6月 27日
 変更 令和元年 6月 19日
 変更 令和 3年 7月 16日
 変更 令和 3年11月 6日
 変更 令和 4年 6月 23日〕

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と称する。

(事 務 所)

第2条 センターは、主たる事務所を東京都中央区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 センターは、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地域社会の活性化に関する情報提供及び調査・研究
 - (2) 地域社会の活性化のためのひとづくりに関する研修及び交流
 - (3) 地域社会の活性化のためのまちづくりに対する助成等の支援
 - (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、センターの目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

- 2 基本財産は、センターの目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を必要とする。

(事業年度)

第6条 センターの事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 センターの事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 センターの事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号及び第2号の書類については、定時評議員会に報告するものとし、第3号から第5号までの書類については、定時評議員会に提出し承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第9条 センターに評議員10名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- ヘ ロから二までに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する公益法人（以下「公益法人」という。）を除く。）の次のイから二までに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体

- ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第12条 評議員に対して、各事業年度の総額が200万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 評議員には、評議員会において別に定めるところにより、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

第5章 評議員会

（構成）

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- （1）理事及び監事の選任及び解任
- （2）理事及び監事の報酬等の額
- （3）評議員に対する報酬の支給の基準
- （4）貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書の承認
- （5）評議員の選任及び解任
- （6）定款の変更
- （7）残余財産の処分
- （8）基本財産の処分又は除外の承認
- （9）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があったときは、理事長は、遅滞なく、評議員会の招集の手続を行わなければならない。

(招集の通知)

第17条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時及び場所並びに目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発ししなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第18条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第19条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第20条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

2 前項の規定により評議員会の決議があったとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録を、主たる事務所に備え置かなければならない。

(報告の省略)

第21条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第22条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及びその会議において選出された2名以上の議事録署名人が記名押印しなければならない。

(評議員会規則)

第23条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款で定めるもののほか、評議員会で定める評議員会規則による。

第6章 役員等

(役員の設置)

第24条 センターに次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上15名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、2名以内を常務理事とする。
- 3 前項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等以内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 5 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、センターを代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事長を補佐して業務を執行する。
- 3 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、センターの業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事は、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支

給することができる。

- 2 理事及び監事には、評議員会において別に定めるところにより、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

(会長、顧問及び参与)

第31条 センターに、任意の機関として会長及び副会長を各1名置くことができる。

- 2 会長及び副会長は、会員又は学識経験者の中から理事会において任期を定めたとえで選任し、理事長が委嘱する。
- 3 会長及び副会長は、センターの運営の基本に関する事項について意見を述べることができる。
- 4 センターに、任意の機関として顧問を15名まで、特別顧問及び常任顧問を各1名並びに参与を6名まで置くことができる。
- 5 特別顧問、常任顧問及び顧問並びに参与は、理事会において任期を定めたとえで選任し、理事長が委嘱する。
- 6 特別顧問、常任顧問及び顧問並びに参与は、理事長の諮問に応ずる。
- 7 特別顧問、常任顧問及び顧問は、センターの運営について意見を述べるすることができる。
- 8 会長、副会長及び参与は無報酬とし、特別顧問、常任顧問及び顧問の報酬等並びに会長等の費用については、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) センターの業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第34条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度に2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 法人法第197条において準用する同法101条第2項の規定に基づき、監事から理事長に対し、招集の請求があったとき。
 - (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第35条 理事会は、法令及びこの定款で別段の定めのある場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、理事長は、理事会の日時及び場所並びに理事会の目的である事項を記載した書面により、

開催の5日前までに、各役員に対して通知を発しなければならない。

- 4 前項の規定にかかわらず、役員の中員の同意のあるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、第34条第3項第3号又は第5号の規定により臨時理事会を開催したときは、出席した理事の互選により議長を定める。

(決 議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の中員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

- 2 理事会の決議を省略したときは、決議があったものとみなされた事項の内容、当該事項を提案した理事の氏名、決議があったものとみなされた日及び議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名等を議事録に記載又は記録しなければならない。

(報告の省略)

第39条 理事又は監事が理事及び監事の中員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。ただし、第26条第3項の規定による報告については、この限りでない。

(議 事 録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会規則)

第41条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会で定める理事会規則による。

第8章 事務局

(事 務 局)

第42条 センターの事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、所要の職員を置く。
3 事務局長は、理事会の承認を得て理事長が任免する。
4 事務局の職員は、前項の職員を除き理事長が任免する。
5 職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件並びに事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

第9章 会 員

(会 員)

第43条 センターに会員を置く。

- 2 会員の種類は、次の各号のとおりとする。

(1) 正会員

- (2) 特別会員
- (3) 賛助会員
- 3 正会員は、次の各号に掲げる者とする。
 - (1) センターに基本財産を寄附した地方公共団体及びセンターに基本財産を寄附した都道府県単位の市長会、町村会又は特別区長会（以下「市長会等」という。）に属する市、町村又は特別区
 - (2) センターに基本財産を寄附した営利法人、公益法人、その他の法人及び個人
- 4 特別会員は、次の各号に掲げる者とする。
 - (1) 地方公共団体の長又は議会の議長の全国的連合組織
 - (2) 前項第1号の市長会等及びその属する市、町村又は特別区のすべてがセンターに基本財産を寄附した場合における市長会等
- 5 賛助会員は、センターの目的に賛同して、年会費を納める者とする。
 - (会 費)

第44条 会員は、年会費を納入するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者は年会費を納入することを要しないものとする。
 - (1) その属する市、町村又は特別区の年会費に相当する年会費を納めた場合における当該市長会等に属する市、町村又は特別区
 - (2) 特別会員
- 3 この定款で定めるもののほか、会費に関し必要な事項は、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

第10章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第45条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第10条についても適用する。
 - (解 散)

第46条 センターは、基本財産の滅失によるセンターの目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属等)

第47条 センターは、剰余金の分配を行うことはできない。

- 2 センターが清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、センターと類似の事業を目的とする公益法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は地方公共団体に贈与する。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第48条 センターの公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 雑 則

(委 任)

第49条 この定款で定めるもののほか、センターの運営に関し必要な規程は、理事会の承認を得て理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 整備法121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 センターの最初の代表理事は石田直裕、業務執行理事は高橋達雄とする。

附 則

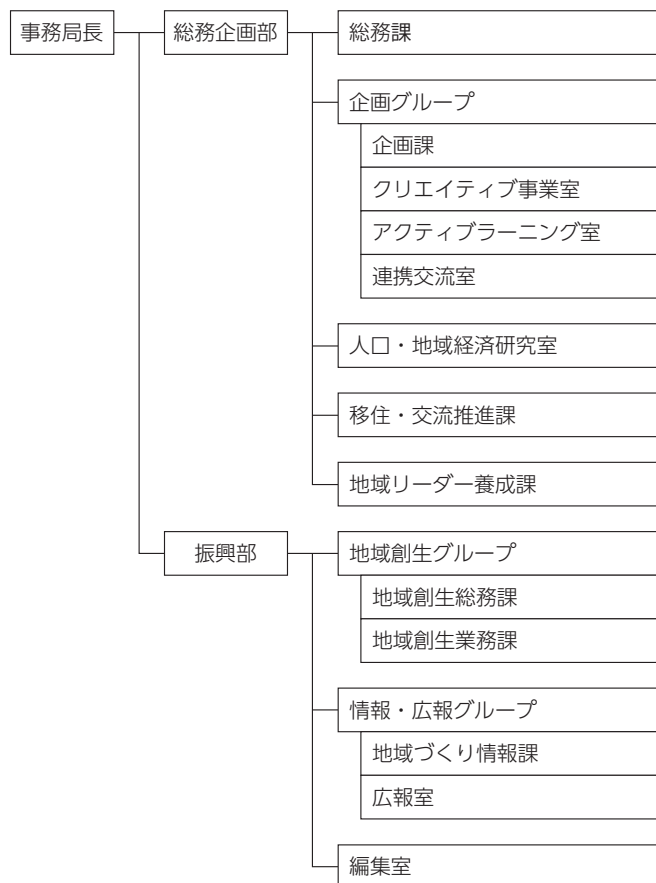
この定款の変更は、評議員会の決議の日の翌日（平成26年6月27日）から施行する。

この定款の変更は、評議員会の決議の日の翌日（令和元年6月19日）から施行する。

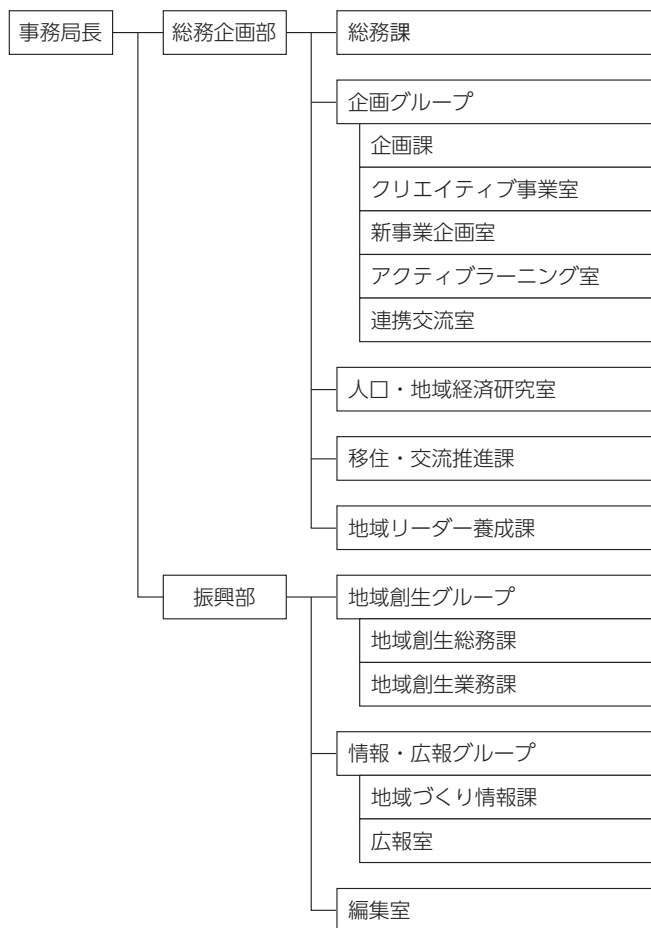
4 組織の変遷

(1) 組織図

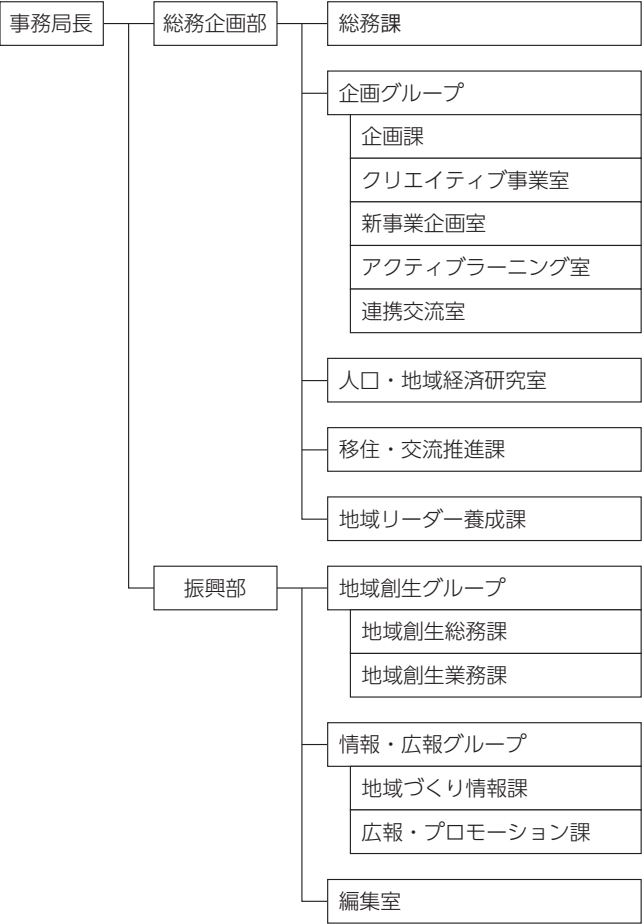
(令和2年4月)



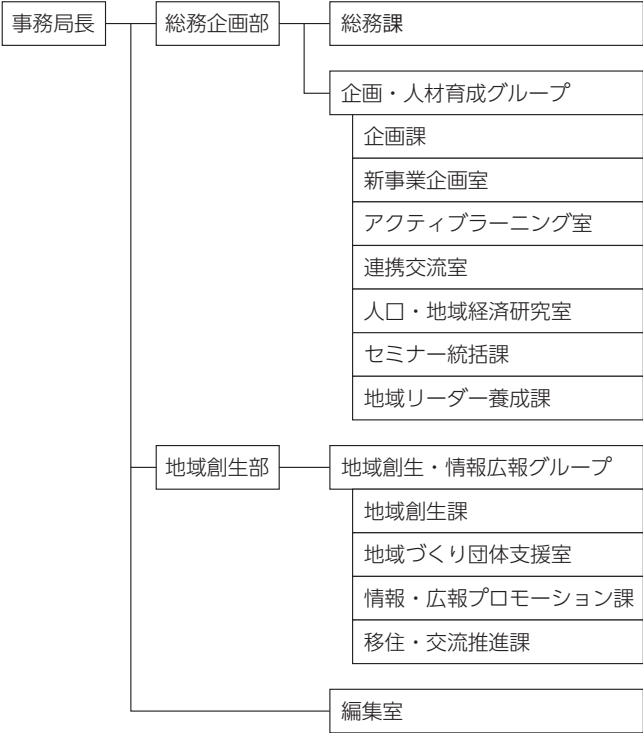
(令和3年1月)



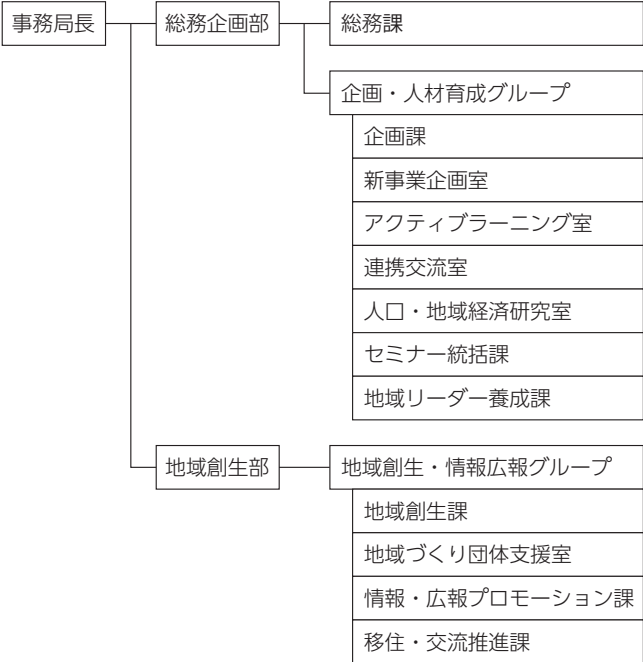
(令和3年3月)



(令和4年4月)



(令和6年7月)



(2) 役員等

【評議員】

令和7年8月1日現在
(敬称略：順不同)

阿部 守一	全国知事会 副会長 長野県知事
小出 譲治	全国市長会 経済委員会 委員長 千葉県市原市長
長谷川 武	宮崎県東京事務所長
前田 泰史	北九州市東京事務所長
瀧田 隆	栃木県茂木町商工観光課長
入澤 幸	特別区長会事務局長
長谷川健太	株式会社りそな銀行 東京公務部長
高田 修	株式会社みずほ銀行 社会・産業基盤第一部長
斉野 英俊	株式会社JTB ツーリズム事業本部 事業推進部 地域交流チーム 地域交流担当部長
井原 康宏	株式会社共同通信社 代表取締役社長
五十嵐紀明	日本電気株式会社 社会公共インテグレーション統括部 官公グループ グループ長
伊藤 晶	野村證券株式会社 公共法人部長
丸山 実子	株式会社時事通信社 社長室総務兼経営企画部長
関本 正	伊藤忠商事株式会社 開発・調査部 調査・情報室長
河合 亮介	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 マーケット開発部 地方創生戦略室 室長

【役 員】

令和7年8月1日現在
(敬称略：順不同)

会 長	福田 勝之	日本商工会議所 副会頭・地域活性化委員長 新潟商工会議所 会頭
理事長	林崎 理	
常務理事	大西 達也	
理 事	中島 正信	全国知事会 事務総長
理 事	稲山 博司	全国市長会 事務総長
理 事	横田 真二	全国町村会 事務総長
理 事	今関 安弘	全国都道府県議会議長会 調査部長
理 事	本橋 謙治	全国市議会議長会 政務第一部長
理 事	松浦 貞治	全国町村議会議長会 総務部長
理 事	荒井 恒一	日本商工会議所 理事・事務局長
理 事	佐々木 淳	全国商工会連合会 事務局長
理 事	田邊 法之	一般社団法人全国地方銀行協会 常務理事
監 事	藤井 大輔	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長
監 事	藤田 努	埼玉県東京事務所長
特別顧問	椎川 忍	
顧 問	岡崎 昌之	法政大学名誉教授(全国地域リーダー養成塾 元主任講師、地域づくり団体全国協議会 元会長)
顧 問	北川フラム	株式会社アートフロントギャラリー代表(ふるさとイベント大賞 選考委員長)
顧 問	首藤 勝次	前大分県竹田市長(地域おこし協力隊有識者による意見交換会 講師)
顧 問	戸田 善規	前兵庫県多可町長(地域づくり人材養成塾 講師)
顧 問	西村 幸夫	國學院大学教授、東京大学名誉教授(全国地域リーダー養成塾 塾長、地域づくり団体全国協議会 会長)
顧 問	パッコン	お笑い芸人 パッコンマックン(ふるさとパンフレット大賞 審査委員)
顧 問	マックン	お笑い芸人 パッコンマックン(ふるさとパンフレット大賞 審査委員)
顧 問	宮口 侗迪	早稲田大学名誉教授(全国地域リーダー養成塾 元主任講師)
顧 問	箭内 道彦	クリエイティブディレクター(ふるさと動画大賞 審査委員長)
参 与	村井 嘉浩	全国知事会 会長 宮城県知事
参 与	松井 一實	全国市長会 会長 広島県広島市長
参 与	吉田 隆行	全国町村会 会長 広島県坂町長
参 与	藏内 勇夫	全国都道府県議会議長会 会長 福岡県議会議長
参 与	丸子 善弘	全国市議会議長会 会長 山形市議会議長

(3) 職員年次別在職者派遣元

年 度	派遣団体（団体名は派遣当時の名称）
令和２年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社、置賜広域事務組合 総務省、栃木県、埼玉県、石川県、福井県、山梨県、長野県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、高知県、宮崎県、 北斗市、芽室町、弘前市、深浦町、藤崎町、六ヶ所村、田子町、大館市、由利本荘市、長井市、小国町、古河市、加須市、 小鹿野町、君津市、南砺市、氷見市、富士吉田市、北杜市、上田市、大田市、牧之原市、大府市、四日市市、福知山市、 木津川市、井手町、養父市、姫路市、生駒市、米子市、松江市、雲南市、江津市、飯南町、真庭市、高知市、那珂川市、 上毛町、菊池市、上天草市、鹿児島市、霧島市、錦江町
	【JOIN 派遣元】富士通、JTB、東武トップツアーズ、ポニーキャニオン、秋田県、茨城県、福岡県、長崎県、大仙市、 福井市、小海町
令和３年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社、置賜広域事務組合 総務省、栃木県、埼玉県、石川県、福井県、山梨県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、高知県、長崎県、宮崎県、 北斗市、芽室町、弘前市、深浦町、藤崎町、六ヶ所村、田子町、由利本荘市、長井市、古河市、加須市、小鹿野町、君津 市、氷見市、南砺市、富士吉田市、北杜市、上田市、大田市、飛騨市、大府市、長久手市、四日市市、福知山市、木津川 市、井手町、姫路市、三田市、生駒市、米子市、松江市、雲南市、飯南町、高知市、上毛町、菊池市、上天草市、鹿児島市、 錦江町
	【JOIN 派遣元】JTB、東武トップツアーズ、ポニーキャニオン、秋田県、茨城県、福岡県、大仙市、小国町、福井市、 延岡市
令和４年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、山形県、栃木県、埼玉県、石川県、福井県、山梨県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、高知県、福岡県、宮崎県、 北斗市、芽室町、弘前市、六ヶ所村、由利本荘市、にかほ市、米沢市、鶴岡市、小国町、古河市、加須市、秩父市、南砺市、 福井市、北杜市、上田市、大田市、飛騨市、長久手市、四日市市、福知山市、木津川市、三田市、米子市、出雲市、大田 市、飯南町、高知市、四万十町、諫早市、菊池市、上天草市
	【JOIN 派遣元】JTB、東武トップツアーズ、ポニーキャニオン、茨城県、富山県、長崎県、田子町、小鹿野町、延岡市
令和５年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社、ポニーキャニオン 総務省、山形県、栃木県、埼玉県、福井県、山梨県、鳥取県、島根県、岡山県、高知県、福岡県、長崎県、鹿児島県、北 斗市、美瑛町、弘前市、六ヶ所村、にかほ市、米沢市、鶴岡市、小国町、古河市、加須市、南砺市、綾瀬市、北杜市、大 田市、小海町、大垣市、飛騨市、長久手市、四日市市、木津川市、三田市、米子市、日南町、出雲市、大田市、江津市、 雲南市、三豊市、高知市、四万十町、柳川市、諫早市、菊池市、上天草市、延岡市、奄美市
	【JOIN 派遣元】JTB、東武トップツアーズ、富山県、宮崎県、芽室町、田子町、秩父市、福井市、南城市
令和６年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社 総務省、栃木県、埼玉県、福井県、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児 島県、沖縄県、岡山市、二セコ町、美瑛町、芽室町、弘前市、田子町、六ヶ所村、米沢市、鶴岡市、南砺市、中野区、綾 瀬市、佐渡市、福井市、北杜市、小海町、大垣市、飛騨市、四日市市、三田市、播磨町、米子市、日南町、出雲市、雲南市、 防府市、三豊市、高知市、四万十町、飯塚市、柳川市、菊池市、上天草市、奄美市
	【JOIN 派遣元】JTB、東武トップツアーズ、福岡県、新潟市、長久手市、小国町、江津市、四国中央市、諫早市、延岡市、 南城市
令和７年度	伊藤忠商事、JTB、時事通信社、東武トップツアーズ、あいおいニッセイ同和損害保険 総務省、埼玉県、福井県、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児 島県、沖縄県、浜松市、岡山市、二セコ町、芽室町、六ヶ所村、北上市、鶴岡市、福島市、草加市、中野区、佐渡市、南 砺市、福井市、北杜市、一宮市、春日井市、四日市市、播磨町、米子市、日南町、出雲市、江津市、防府市、高知市、飯 塚市、柳川市、鳥栖市、菊池市、上天草市、奄美市
	【JOIN 派遣元】JTB、福岡県、新潟市、美瑛町、田子町、米沢市、小国町、四国中央市、諫早市、延岡市

(4) 出捐金の推移

(上段：件数、下段：金額：単位千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
都道府県 指定都市	67 335,000	67 335,000	67 335,000	67 335,000	67 335,000
一般市区 特別区	645 225,750	645 225,750	645 225,750	645 225,750	645 225,750
町 村	2,562 538,020	2,562 538,020	2,562 538,020	2,562 538,020	2,562 538,020
地方公共 団体 計	3,274 1,098,770	3,274 1,098,770	3,274 1,098,770	3,274 1,098,770	3,274 1,098,770
そ の 他 団 体	79 1,647,010	79 1,647,010	79 1,647,010	79 1,647,010	79 1,647,010
総 計	3,353 2,745,780	3,353 2,745,780	3,353 2,745,780	3,353 2,745,780	3,353 2,745,780

(5) 会員会費の推移

(上段：件数、下段：金額：単位千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
都道府県 指定都市	67 60,300	67 60,300	67 60,300	67 60,300	67 60,300
一 般 市 特 別 区	792 110,740	790 110,460	789 110,320	789 110,320	789 110,320
町 村	923 64,190	922 64,120	922 64,120	922 64,120	920 64,050
6 団 体	6 0	6 0	6 0	6 0	6 0
民間会員	46 9,100	47 9,300	47 9,300	47 9,300	51 10,100
そ の 他 会 員 等	9,312	8,587	7,565	10,818	9,933
総 計	1,834 253,643	1,832 252,767	1,831 251,605	1,831 254,858	1,833 254,703
【 備 考 】 新規加入 正 会 員					
新規加入 賛助会員	東武トップツアーズ株式会社	株式会社サンリオ リクルートワークス研究所 大和リース株式会社 合同会社DMM.com 公益財団法人さわやか福祉財団 株式会社The CAMPus BASE	UNIVERCITY of CREATIVITY 公益財団法人えひめ地域活力創造センター 株式会社ポニーキャニオン シフトプラス株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 特定非営利活動法人サービスグラント	一般社団法人エコシステム社会機構 デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社 株式会社石見銀山群言堂グループ 株式会社パソナグループ アドバンテック株式会社 LINE WORKS株式会社
休 会				* 株式会社ぐるなび	
退 会	* 株式会社三州社 株式会社ぎょうせい	* グリットグループホールディングス株式会社 * 株式会社毎日企画サービス * 創造系不動産株式会社 * 株式会社オカムラ * 株式会社日本国際放送 * 株式会社The CAMPus BASE	* 株式会社丸井工文社 * 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 * 株式会社東京富士弘宣	富士通株式会社 * 株式会社サンリオ 株式会社大日本印刷	株式会社電通 * 特定非営利活動法人サービスグラント * 株式会社ジェイアール東日本企画

(注1) 「休会」「退会」欄の*印は賛助会員を示す。

(注2) 町村の収入額については、会費未納団体があるため団体数と会費収入額とが異なる。

(注3) 民間団体は、加入当初からの会費免除団体1団体ある。(団体数には含んでいない)

(注4) 平成23年度から東日本大震災の発生に伴い会費免除団体がある。

(都道府県、政令市、一般市、町村、民間・団体数に含む)

(6) 決算の推移

経常増減の部

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益					
1 基本財産運用益	19,492	18,525	14,734	14,529	15,804
2 特定資産運用益	4,049	4,372	4,372	7,682	12,337
3 受取会費	253,643	252,767	251,605	254,858	254,703
4 事業収益	23,786	31,997	41,045	53,004	36,686
3 受取助成金等	322,450	357,950	380,110	369,400	371,400
日本宝くじ協会助成金	42,840	42,900	42,900	42,900	47,300
全国市町村振興協会助成金	267,500	296,000	310,000	311,500	309,100
地域社会振興財団助成金	12,110	19,050	27,210	15,000	15,000
6 その他収入	59,413	67,006	72,528	75,862	84,977
経常収益計	682,833	732,617	764,394	775,335	775,907
経常費用					
1 事業費	601,318	662,744	711,136	723,378	706,134
2 管理費	26,546	28,557	31,363	51,874	53,783
経常費用計	627,864	691,301	742,499	775,252	759,917
評価損益等調整前当期経常増減額	54,968	41,315	21,896	83	15,989
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額 (A)	54,968	41,315	21,896	83	15,989

経常外増減の部

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	76
経常外費用					
経常外費用計	48	3,428	0	1,637	4,816
当期経常外増減額 (B)	▲48	▲3,428	0	▲1,637	▲4,740
当期一般正味財産増減額 (A) + (B)	54,920	37,887	21,896	▲1,554	1,1249

(注)「公益法人会計基準」を適用している。

5 事業実績

(1) 地域活性化情報提供事業

① 情報誌「地域づくり」特集名

通巻 (号)	年	月号	特集テーマ
370	令和2年	4	公共空間の新たな利活用
371	令和2年	5	令和元年度 ふるさとイベント大賞
372	令和2年	6	地域で進む魅力ある働き方
373	令和2年	7	サードプレイス・共創の場
374	令和2年	8	キラリと光るわがまち自慢の全国大会
375	令和2年	9	新しい広報・プロモーション戦略
376	令和2年	10	地域を担う子どもを育てる
377	令和2年	11	イノベーターを志す若手公務員
378	令和2年	12	共感を呼ぶふるさと納税
379	令和3年	1	スマホアプリを活用した地域づくり
380	令和3年	2	テレワークを活用した関係人口の創出
381	令和3年	3	令和2年度ふるさとづくり大賞
382	令和3年	4	コロナ禍を乗り越える地域おこし協力隊
383	令和3年	5	令和2年度 ふるさとイベント大賞
384	令和3年	6	美と健康をテーマとした地域活性化
385	令和3年	7	SDGsと地域活性化 (1) 持続可能な消費と生産
386	令和3年	8	企業版ふるさと納税で地域を元気に
387	令和3年	9	ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ
388	令和3年	10	DXで地域の暮らしが変わる
389	令和3年	11	プラスワンで地域をつくる若手公務員
390	令和3年	12	SDGsと地域活性化 (2) 環境
391	令和4年	1	伝統的な産業・工芸の新たな挑戦
392	令和4年	2	スポーツ振興の新たな展開による地域活性化
393	令和4年	3	令和3年度ふるさとづくり大賞
394	令和4年	4	国酒による地域活性化
395	令和4年	5	令和3年度ふるさとイベント大賞
396	令和4年	6	地域が笑顔になる木育
397	令和4年	7	社会減克服の取り組みで地域を元気に
398	令和4年	8	「民」の力で地域を元気に！
399	令和4年	9	SDGsと地域活性化 (3) 貧困、ジェンダーなど「社会」の諸課題

通巻 (号)	年	月号	特集テーマ
400	令和4年	10	地域の創意と新しい教育
401	令和4年	11	プラスワンで地域をつくる若手公務員 (2)
402	令和4年	12	地域における地球温暖化対策の先進事例
403	令和5年	1	地域に眠る未利用資源の新たな活用
404	令和5年	2	新たなツーリズム×地域活性化
405	令和5年	3	第27回 ふるさとづくり大賞
406	令和5年	4	地域における防災・減災の取り組み
407	令和5年	5	令和4年度ふるさとイベント大賞
408	令和5年	6	地域おこし協力隊のネットワークづくり
409	令和5年	7	アウトドア志向を生かした地域活性化
410	令和5年	8	小さな拠点と地域運営組織
411	令和5年	9	現代アートによる地域づくり
412	令和5年	10	広がる特定地域づくり事業協同組合
413	令和5年	11	飛び出す公務員
414	令和5年	12	地域の未来を担うローカルスタートアップ
415	令和6年	1	PPP/PFIを活用したまちづくり
416	令和6年	2	遠隔自治体の連携による地域活性化
417	令和6年	3	令和5年度ふるさとづくり大賞
418	令和6年	4	ウォークアブルなまちづくり
419	令和6年	5	第28回ふるさとイベント大賞
420	令和6年	6	子どもを支える地域づくり
421	令和6年	7	水辺の観光まちづくり
422	令和6年	8	日本遺産の魅力による地域活性化
423	令和6年	9	多文化共生の地域づくり
424	令和6年	10	スポーツが地域にもたらす波及効果
425	令和6年	11	交通システムの活用による地域づくり
426	令和6年	12	農業イノベーションによる地域づくり
427	令和7年	1	まちづくりのための資金
428	令和7年	2	若手職員の能力開発と地域づくり
429	令和7年	3	令和6年度ふるさとづくり大賞

②「地域活性化ガイドブック」事例

令和2年度 テーマ：地方創生につながる自治体SDGsの取組

No.	自治体名	タイトル
1	北海道ニセコ町	「サステナブルタウンニセコ」の構築 ～環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち～
2	岩手県陸前高田市	「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくり ～陸前高田市におけるSDGs活動について～
3	新潟県見附市	市民と共に目指す健幸都市 歩いて暮らせるまちづくり ～普及展開性の高いSDGsモデル自治体～
4	富山県富山市	「都市の理想を、富山から。 ～SDGsは豊かな未来をつくるための世界の共通語～
5	石川県珠洲市	能登半島の先端にレジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり ～「ヒト」でつながる珠洲市を目指して～
6	福井県鯖江市	女性が輝く「めがねのまちさばえ」を目指して ～女性のエンパワーメントを図る取組～
7	愛知県豊田市	ミライのフツールをつくる、とよたの歩み ～つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよたの実現～
8	岡山県真庭市	真庭ライフスタイル×SDGs ～人と環境にやさしい「杜市（とし）」づくり～
9	岡山県西栗倉村	「百年の森林構想」から「生きるを楽しむ」へ ～だれひとり、取り残さない地方創生の取組～
10	長崎県壱岐市	ひと・こと・ものがつながる島「壱岐」 ～壱岐のできるならどこでもできる！～
11	熊本県小国町	「国小なりといえども、住吉しの国なり」 ～地熱と森林を活かした地域課題への取組について～
12	鹿児島県大崎町	「大崎システム」による住民・企業・行政の3者連携の取組 ～世界標準、大崎に向けて～

令和3年度 テーマ：地域おこし協力隊と共にあゆむ自治体

No.	自治体名	タイトル
1	北海道長万部町	人と人とのつながりを第一に ～新幹線開業に向けて多様な人材が集まるまちへ～
2	青森県弘前市	本州最果ての地 津軽で輝く受入体制 ～地域や近隣市町村を巻き込んだ体制構築～
3	秋田県五城目町	秋田県五城目町の挑戦 ～高齢化・人口減少社会に立ち向かう～
4	茨城県	茨城県北部地域の活性化を目指して ～起業による地域課題の解決～
5	群馬県みなかみ町	すべては地域おこし協力隊の定住のために ～町ぐるみの定住促進～
6	新潟県胎内市	人口減少社会を見据えた活力ある地域おこし ～地域と若者が育み合い、地方の持続可能性を高める～
7	富山県南砺市	「世界につながる一流の田舎」で輝く地域おこし協力隊 ～行政・地域・協力隊が協働するまちづくり～
8	長野県伊那市	パートナーとして寄り添い、柔軟な活動を後押しする伊那市 ～定住率100%を実現する支援策と環境整備～
9	兵庫県丹波篠山市	現場で輝く地域おこし協力隊 ～官学連携とコーディネーター機能による丹波篠山式の地域課題解決～
10	島根県奥出雲町	人も文化も奥深い奥出雲 ～つながりで築く幸せと笑顔あふれるまち～
11	愛媛県西条市	起業家マインドを持った地域おこし協力隊
12	高知県四万十町	地域おこし協力隊からつながる地域の未来 ～地域おこし協力隊と歩んだ8年間～
13	福岡県香春町	魅力ある農のある暮らしの実現 ～協力隊の自由な発想による新たな人の流れづくりへの挑戦～
14	佐賀県	人を大切にした、地域をつなぐ人材の育成 ～佐賀県とOB・OGネットワークの強力タッグによるサポート体制～
15	大分県竹田市	全国最多規模の隊員数を誇る竹田市の取組 ～人間磁場の形成～

令和4年度 テーマ：デジタル田園都市国家構想実現に向けた自治体の取組

No.	自治体名	タイトル
1	北海道北見市	書かないワンストップ窓口 ～住民と職員にやさしい窓口の仕組みづくり～
2	福島県会津若松市	スマートシティ会津若松の挑戦 ～全国の地方創生モデル都市を目指して～
3	新潟県長岡市	長岡ワークモデル「NAGAOKA WORKER（ナガオカワーカー）」 ～地方で挑む新しい働き方～
4	長野県伊那市	誰一人取り残さず、健康に暮らせる市へ ～モバイルクリニックによる医療サービスの提供～

No.	自治体名	タイトル
5	静岡県	3次元点群データを活用した新しいまちづくり ～仮想空間「VIRTUAL SHIZUOKA」の構築～
6	和歌山県白浜町	南紀白浜IoTおもてなしサービス実証 ～顔認証による手ぶら観光が生み出す人と地域への価値～
7	岡山県西栗倉村	西栗倉村のデジタル化への取組 ～百年の森林構想を起点とした先進的なDXの推進～
8	香川県三豊市	デジタルを活用した共助モデルの構築について ～三豊市モデルのベーシックインフラ～
9	宮崎県	みやざきスマート農業 ～ひなたスマートアグリビジョン～
10	沖縄県与那国町	離島におけるオンライン双方向ライブ授業の取組

令和5年度 テーマ：自治体GXの推進～カーボンニュートラルの実現に向けて～

No.	自治体名	タイトル
1	北海道上士幌町	未来へつなぐ持続可能なまちづくり ～ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して～
2	青森県佐井村	日本で最も小さくかわいい漁村のゼロカーボンへの挑戦 ～漁業を基軸とした地域循環型プラットフォーム～
3	群馬県上野村	全村！全力！全活用！ ～脱炭素がつなぎ、脱炭素で輝く地域コミュニティ～
4	神奈川県川崎市	川崎市の脱炭素社会実現に向けた取組
5	新潟県佐渡市	自立分散・再生可能エネルギーシステムを活用した持続可能な島づくり ～「トキブランド」に続く新ブランド化を目指して～
6	長野県生坂村	つなぐ・まもる・めぐる 生坂 ～サステナブル農山村モデルの構築を目指して～
7	奈良県生駒市	自治体新電力×コミュニティの力 ～新たな脱炭素住宅都市モデルの実現～
8	岡山県真庭市	森とくらしで循環 ゼロカーボンシティの真庭
9	高知県黒潮町	再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり ～カルテを使った住民と創る町全体の脱炭素計画～
10	熊本県球磨村	脱炭素と地域復興の融合 ～「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業～

令和6年度 テーマ：民間人材の活用による地域活性化

No.	自治体名	タイトル
1	北海道芽室町	地域食材を用いたまちおこし ～芽室町を味わうスペシャルコースの提供～
2	岩手県釜石市	釜石に根付く「オープンマインド」 ～地域活性化起業人の持つ自由度を引き出す受け入れの工夫～
3	群馬県中之条町	地域プロジェクトマネージャーを活用した林業振興 ～中之条町の取組～
4	神奈川県川崎市	公立学校における企業人材の特別非常勤講師任用 ～シニア社員のキャリア形成～
5	富山県滑川市	デジタル専門人材×地方公共団体で生まれるイノベーション ～滑川市の取組～
6	静岡県浜松市	地方公共団体×民間専門人材の取組 ～浜松市独自の制度運用～
7	三重県伊勢市	地域住民と協力してできることから始める スマートシティ伊勢
8	滋賀県甲賀市	「環境未来都市・甲賀」の実現に向けて ～地方創生人材支援制度（グリーン専門人材）を活用した地球温暖化対策実行計画の策定等～
9	奈良県奈良市	Local Coop大和高原プロジェクトの始動 ～持続可能な地域を目指して～
10	島根県	プロフェッショナル人材を活用した地域企業の支援 ～島根県の取組～
11	岡山県笠岡市	離島留学による持続可能な地域振興 ～大飛島を子どもたちの「第二のふるさと」に～
12	香川県宇多津町	「日本一転ばない町」プロジェクト ～地域活性化起業人を活用した介護予防事業～
13	福岡県赤村	全国初の地域プロジェクトマネージャー導入 ～源じいの森再建に向けて～
14	鹿児島県日置市	オリーブをまちのシンボルに！ ～地域活性化起業人を活用した日置市の取組～
15	沖縄県宮古島市	宮古島のみなとまちづくり ～島内外を魅了する観光地へ～

③「地域活性化事例集」特集事例

令和2年度 テーマ：地域の魅力を活かしたブランド化

No.	自治体名	タイトル
1	青森県南部町	高級さくらんぼ誕生！女神の地位を狙うブランド化戦略
2	栃木県宇都宮市	官民一体となったブランド化への挑戦 ～「宇都宮 餃・ジャ・カ チケット」の成功～
3	新潟県三条市	若者が集まる商店街の作り方 ～元気で、オシャレで、真っすぐな、一ノ木戸商店街の挑戦～
4	石川県羽咋市	はくい式自然栽培 ～自然栽培の聖地化を目指して～
5	長野県諏訪市	受け継がれた技と新たな技が創り出す逸品「SUWA プレミアム」
6	愛知県東栄町	「美」で伝える東栄町の魅力 ～手作りコスメ体験「naori」をきっかけとして～
7	鳥取県倉吉市	ポップカルチャーとの連携による倉吉式まちづくり ～ウェブ連動型キャラクターバンドコンテンツ「ひなビタ♪」の例～
8	島根県飯南町	日本一の大しめ縄の町 ～地域の伝統技術を世界へ～
9	愛媛県西予市	トマトで気づく（築く）地域の魅力 ～遊子川のトマトをめぐる挑戦～
10	熊本県菊池市	歴史文化資源を活かした関係人口創出・拡大プロジェクト ～「菊池一族」がつなぐ、国内外の菊池ファンづくり～

令和3年度 テーマ：農業と他分野の融合により地域の未来を創造する

No.	自治体名	タイトル
1	北海道芽室町	誰もが当たり前に出て働いて生きていける町へ 農福連携によるまちづくり
2	岩手県花巻市	農業を中心とした共生型地域コミュニティづくりを目指して
3	富山県	資源を無駄にしない!! 環境を守る農業の取組
4	長野県富士見町	農業・工業・観光で住みやすい町づくり「野菜のテーマパーク」整備
5	静岡県菊川市	NPO 法人与自然、オーナーで守る「千軒」千枚の田んぼを子どもたちへ
6	京都府	「さんさん山城」を通じて障がい者が地域に根差しともに成長する
7	兵庫県養父市	国家戦略特区を活用した企業の参入で休耕田が再生！
8	徳島県藍住町	よみがえる藍作！「藍のまち」から藍の魅力を発信！
9	熊本県宇城市	くまもと☆農家ハンター ～住民主体のICTを活用した鳥獣対策～
10	沖縄県南城市	100%地産の綱曳きを目指して ～南城市仲村渠区自治会の取組～

令和4年度 テーマ：コミュニティビジネスで挑む地域の活性化

No.	自治体名	タイトル
1	北海道芽室町	北海道めむろサイクルツーリズム
2	青森県五所川原市	コミュニティカフェでる・そーれ
3	埼玉県川越市	川越「旧鶴川座」再生・利活用によるまちのにぎわい復活にむけて
4	福井県勝山市	エゴマ栽培とエゴマ油の販売で地域活性化
5	岐阜県多治見市	NPO 法人Mama's Caféの取組
6	兵庫県南あわじ市	「廃校×農業6次化×宿泊・観光」全国唯一の施設「アグリミュージアムNADA」
7	岡山県岡山市	みんなの縁を紡ぐ「えんつむプロジェクト」
8	徳島県美波町	「にぎやかな過疎の町」から全国の活性化を目指す
9	愛媛県八幡浜市	天空のマーマレードで地域を元気に！
10	佐賀県嬉野市	地域の魅力を育む ありのまま春日

令和5年度 テーマ：エンターテインメントによるまちおこし

No.	自治体名	タイトル
1	北海道	お笑いの力で北海道をもっと元気に！8月8日は「道民笑いの日」
2	青森県弘前市	ローカルアイドルグループを用いた地域活性化の可能性について
3	山形県山形市	「才能よ、雪に埋もれるな。」～新しい映画の才能を山形から世界へ～
4	東京都町田市	文化遺産・史跡を次世代へ継承 ～エンタメ的視点でヘリテージ・マネジメントを推進～
5	石川県七尾市	民間企業との協働によるアニメと街の活性化 ～「君は放課後インソムニア」との取組～
6	大阪府高槻市	全国の「プロデューサー」がプロデュース ～高槻やよいさんのたかつき観光大使活動～
7	兵庫県 丹波市・丹波篠山市	音楽を通じた地域住民の交流 ～丹波の森に響くシューベルトの調べ～
8	鳥取県北栄町	名探偵コナンに会えるまちづくり
9	徳島県	マチ★アソビの取組 ～地域と複合型エンターテインメントによるイノベーション
10	福岡県宗像市	ご当地アイドルと連携した観光PRと情報発信 ～宗像市観光大使「ばってん少女隊」との取組～

令和6年度 発刊無し

④「地域づくり団体活動事例集」事例

令和2年度 テーマ：地域づくり団体による仲間づくり～関係人口の拡大～

No.	自治体名	事 例
1	北海道釧路市	特定非営利活動法人 東北海道スポーツコミッション
2	北海道余市町	特定非営利活動法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト
3	宮城県東松島市	奥松島体験ネットワーク
4	山形県小国町	特定非営利活動法人 ここ掘れ和ん話ん探検隊
5	群馬県高崎市	特定非営利活動法人 高崎やる気堂
6	岐阜県高山市	あぶらえばたけ
7	京都府木津川市	恭仁っ子大作戦
8	山口県萩市	特定非営利活動法人 萩まちじゅう博物館
9	徳島県牟岐町	特定非営利活動法人 ひとつむぎ
10	熊本県菊池市	特定非営利活動法人 きらり水源村

令和3年度 テーマ：学生が関わる地域づくり

No.	自治体名	事 例
1	北海道函館市	函館「荘」プロジェクト
2	岩手県陸前高田市	特定非営利活動法人 SET
3	東京都国立市	特定非営利活動法人 くにたち富士見台人間環境キーステーション
4	石川県能登地域	N-project
5	三重県津市	三重大学地域貢献サークル Meiku
6	大阪府東大阪市	あきばこ家
7	山口県山口市	特定非営利活動法人 ほほえみの郷 トイトイ
8	徳島県徳島市	徳島大学狩猟サークル「Revier Jagt (レビアヤークト)」
9	福岡県糸島市	九州大学まちづくりサークル iTOP
10	大分県大分市	大分県立芸術文化短期大学情報コミュニケーション学科

令和4年度 テーマ：地域と移住者をつなぐ地域づくり団体

No.	自治体名	事 例
1	北海道士幌町	特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ
2	岩手県陸前高田市	特定非営利活動法人 高田暮舎
3	福島県福島市	一般社団法人 tenten
4	千葉県南房総市	特定非営利活動法人 南房総リパブリック
5	長野県阿南町	新野から☆元気にしまい会
6	京都府南丹市	地域団体 つむぎ
7	鳥取県琴浦町	琴浦ポレポレな暮らし
8	高知県嶺北地域	特定非営利活動法人 れいほく田舎暮らしネットワーク
9	佐賀県有田町	特定非営利活動法人 灯す屋
10	沖縄県国頭村	くんじゃん暮らしサポーターズネットワーク

令和5年度 発行無し

令和6年度 テーマ：外国人と共に歩む地域づくり

No.	自治体名	事 例
1	北海道北広島市	特定非営利活動法人G-com（ゴルフコミュニケーション）
2	岩手県遠野市	特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク
3	埼玉県川口市	芝園かけはしプロジェクト
4	岐阜県飛騨市	株式会社 美ら地球
5	長野県飯山市	かまくら応援隊
6	滋賀県愛荘町	SekaiCo
7	山口県山口市	国際交流ひらかわの風の会
8	愛媛県今治市	一般社団法人しまなみジャパン
9	福岡県福岡市	YOU MAKE IT
10	佐賀県佐賀市	サワディー佐賀

⑤地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

令和２年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務３件、地域経済循環分析業務１件

No.	事業名	自治体名
1	小規模地域人口推計業務	三重県四日市市(小山田地区)
2	基礎自治体経済循環分析業務	東京都八丈町
3	小規模地域人口推計業務	高知県四万十町
4	小規模地域人口推計業務	岐阜県川辺町

令和３年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務２件、地域経済循環分析業務１件

No.	事業名	自治体名
1	基礎自治体経済循環分析業務	一般財団法人日本環境衛生センター
2	小規模地域人口推計業務	福島県小野町
3	小規模地域人口推計業務	三重県四日市市(小山田地区)

令和４年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務１件、地域経済循環分析業務 １件

No.	事業名	自治体名
1	基礎自治体経済循環分析業務	一般財団法人日本環境衛生センター
2	小規模地域人口推計業務	山形県金山町

令和５年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務１件、地域経済循環分析業務 １件

No.	事業名	自治体名
1	基礎自治体経済循環分析業務	福島県小野町
2	小規模地域人口推計業務	山形県天童市

令和６年度 ※業務受託 小規模地域人口推計業務２件、地域経済循環分析業務１件、ご当地版地域経済循環分析セミナー１件

No.	事業名	自治体名
1	小規模地域人口推計業務	滋賀県高島市
2	小規模地域人口推計業務	佐賀県白石町
3	基礎自治体・広域経済圏経済循環分析業務	滋賀県高島市
4	ご当地版地域経済循環分析セミナー	滋賀県高島市

⑥ センター刊行物

書 籍 名	発行時期
令和2年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	R3/ 3
令和3年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	R4/ 3
令和4年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	R5/ 3
令和5年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	R6/ 3
令和6年度 自治体アンテナショップ実態調査報告書	R7/ 3

⑦地域プロモーションアワード 受賞パンフレット及び動画

第2回地域プロモーション大賞

令和2年度 第2回ふるさと動画大賞 受賞動画

	団体名	動画名
大賞	青森県弘前市	101回目への弘前公園の桜（2020）
優秀賞	佐賀県小城市	小城のおと
箭内道彦賞	東京都品川区	品川海苔PR動画
木川剛志賞	栃木県佐野市	MY CITY
秋吉久美子賞	東京都墨田区	人と人とのつながりを未来へ ～駄菓子屋編～
松原亨賞	宮崎県串間市	温故知新 ～夢は、南の果てにある。～
谷中修吾賞	鹿児島県指宿市	読めない、指宿
地域活性化センター賞	広島県廿日市市	はつかいち物語 愛の取調べ室

令和2年度 第8回ふるさと大賞 受賞パンフレット

	団体名	パンフレット名
大賞	愛媛県宇和島市	宇和島本
優秀賞	香川県小豆島町	小豆島町町勢要覧「わたしは、小豆島。」
南伸坊賞	栃木県栃木市	地と
楓千里賞	東京都東大和市	デザインマンホール設置マップ
バックン賞	埼玉県越谷市	こしがやエモイマップ
マックン賞	北海道北見市	北見焼肉指南 ～焼肉といえば北見でしょ。～
地域活性化センター賞	京都府福知山市	明智光秀からの「謀反のお知らせハガキ」
特別賞	新潟県南魚沼市	南魚沼産コシヒカリ 農/KNOW THE FUTURE

地域プロモーションアワード2021

令和3年度 第3回ふるさと動画大賞 受賞動画

	団体名	動画名
大賞	青森県大鰐町	家族のかたち、大鰐のくらし
優秀賞	新潟県佐渡市	SADO GOLD & SILVER MINES For all Tourists
箭内道彦賞	京都府福知山市	福知山市コンセプトムービー「光秀マインド」(3分ver.)
秋吉久美子賞	岐阜県郡上市	The snowy landscape of Japan's heartland 【Gujo,japan】
木川剛志賞	福井県越前市	手仕事を巡る旅 越前叡智[えちぜんえいち] Craft Tourism Echizen
松原亨賞	山梨県富士吉田市	西裏 Nishiura Bar District
谷中修吾賞	滋賀県長浜市	長浜市公式MV「We Want Ones -長浜市役所で働こう-」（職員採用PRソング）
地域活性化センター賞	富山県富山市	AMAZING TOYAMA ～この地を選んだ理由～ 【ダイジェスト版】

令和3年度 第9回ふるさと大賞 受賞パンフレット

	団体名	パンフレット名
大賞	高知県四万十町	シマントチョウ シアワセブック
優秀賞	岩手県普代村	普代村を守った奇跡の水門
南伸坊賞	北海道美瑛市	BIDAI DESTINATION GUIDE

⑦地域プロモーションアワード 受賞パンフレット及び動画

	団体名	パンフレット名
楓千里賞	山梨県富士吉田市	HATAORI-MACHI FESTIVAL GUIDE BOOK
パッケン賞	栃木県栃木市	Tochigi City Real Visual Magazine “aru” vol.4
マッケン賞	千葉県長生村	ライフスタイル&観光ガイド『LONG AND LIVE』
地域活性化センター賞	岩手県花巻市	宮沢賢治花巻まち歩きファンブック

地域プロモーションアワード2022

令和4年度 第4回ふるさと動画大賞 受賞動画

	団体名	動画名
大賞	鹿児島県枕崎市	枕（MAKURA）JAZZ～総集篇～
優秀賞	神奈川県小田原市	おだわらでみつけたもの
箭内道彦賞	広島県三原市	三原JKの浪漫【高校生と作る 三原PR動画制作プロジェクト】
秋吉久美子賞	熊本県熊本市	熊本市政令指定都市移行10周年記念スペシャルムービー フルバージョン
木川剛志賞	高知県佐川町	究極のブルー
松原亨賞	新潟県南魚沼市	南魚沼産コシヒカリ KNOW THE FUTURE × MUSIC（2022）
谷中修吾賞	群馬県	The seasons of Japan in Gunma Prefecture
地域活性化センター賞	高知県四万十町	ヲタ芸で地域おこし？四万十町観光PR動画

令和4年度 第10回ふるさと大賞 受賞パンフレット

	団体名	パンフレット名
大賞	佐賀県・長崎県	SとN 6号
優秀賞	三重県いなべ市	いなべ、暮らしを旅する。2022
南伸坊賞	松本広域連合	da・da
楓千里賞	大阪府東大阪市	トライクんの東大阪だいぼうけん
パッケン賞	秋田県にかほ市	漁師図鑑
マッケン賞	埼玉県熊谷市	くまがや雪くまガイド
地域活性化センター賞	新潟県南魚沼市	COLOR of Minamiuonuma

地域プロモーションアワード2023

令和5年度 第5回ふるさと動画大賞 受賞動画

	団体名	動画名
大賞	茨城県古河市	「こがくらす」ブランドムービー
優秀賞	新潟県	NIIGATA Culture Tourism ニイガタ カルチャー ツーリズム Episode1 -新潟・佐渡エリア-
優秀賞	長崎県松浦市	アジフライの聖地松浦 プロモーション動画
箭内道彦賞	岡山県吉備中央町	吉備中央町PR動画#1（町長逮捕？編）
秋吉久美子賞	長崎県	CROSSING NAGASAKI ～交差する長崎～
木川剛志賞	佐賀県唐津市	「佐賀県唐津市のこと、もっと知って下さい。」
戸高良彦賞	愛媛県東温市	東温ラブストーリー
谷中修吾賞	三重県鳥羽市	Fantastique Toba
地域活性化センター賞	島根県出雲市	出雲市消防本部PR動画-IZUMO FIRE-

令和5年度 第11回ふるさと大賞 受賞パンフレット

	団体名	パンフレット名
大賞	埼玉県熊谷市	KUMAGAYA NIKUJIRU UDON SPIRIT
優秀賞	愛媛県宇和島市	宇和島ブランドブック
南仲坊賞	長崎県松浦市	meets!まつら (vol.18)
楓千里賞	鹿児島県南九州市	南九州市「旅の雑誌」
パッケン賞	岩手県洋野町	ひろのとつながるみなさまへ
マッケン賞	福島県只見町	只見線車窓ガイドブック
地域活性化センター賞	埼玉県寄居町	YORII TOWN DIARY& ORIGINAL NOTE 2023

地域プロモーションアワード2024

令和6年度 第6回ふるさと動画大賞 受賞動画

	団体名	動画名
大賞	鹿児島県喜界町	優しさも、おすそ分け
優秀賞	埼玉県熊谷市	埼玉県熊谷市グルメCMシリーズ
箭内道彦賞	埼玉県越生町	越生七福神めぐり ～小さな町のクセすご神セブン～
秋吉久美子賞	滋賀県東近江市	源 ROOTS OF JAPAN 永源寺エリア 日本の原風景を訪ねて
木川剛志賞	栃木県茂木町	いつかの日常が蘇る場所 茂木町
戸高良彦賞	神奈川県厚木市	おいしいね 厚木の給食
谷中修吾賞	新潟県	NIIGATA Culture Tourism ニイガタ カルチャー ツーリズム Episode2 -魚沼エリア-
地域活性化センター賞	福井県	青々吉日プロモーション動画

令和6年度 第12回ふるさと大賞 受賞パンフレット

	団体名	パンフレット名
大賞	鹿児島県南大隅町	まんなかと、すみっこと。
優秀賞	長崎県小値賀町	小値賀だから、できること
南仲坊賞	長崎県松浦市	meets!まつら (vol.19)
楓千里賞	新潟県	NIIGATA Culture Tourism ニイガタ カルチャー ツーリズム -上越エリア-
パッケン賞	山形県鶴岡市	つるおか食の原風景
マッケン賞	長野県飯田市	飯田焼肉の取説
地域活性化センター賞	茨城県行方市	SHIRAUO BOOK

(2) 研修・交流事業

①人材育成パッケージプログラム

No.	自治体名	連携協定締結日
1	鳥取県・鳥取県町村会・日本財団	令和2年7月9日
2	島根県海士町	令和2年11月28日
3	福井県高浜町	令和3年9月1日
4	高知県高知市	令和3年9月13日
5	山口県平生町	令和3年11月4日
6	広島県神石高原町	令和3年12月16日
7	富山県	令和3年12月16日
8	福岡県筑前町	令和3年12月22日
9	高知県	令和4年3月17日
10	愛媛県伊予市	令和4年4月14日
11	北海道北斗市	令和4年5月13日
12	和歌山県九度山町	令和4年5月16日
13	滋賀県日野町	令和4年6月2日
14	香川県	令和4年6月23日
15	北海道芽室町	令和4年7月26日
16	山形県西川町	令和4年10月3日
17	鹿児島県	令和4年11月8日
18	埼玉県小鹿野町	令和5年3月3日
19	徳島県	令和5年3月8日
20	沖縄県与那原町	令和5年3月16日
21	熊本県上天草市	令和5年4月25日
22	徳島県町村会	令和5年5月9日
23	徳島県市長会	令和5年5月9日
24	宮崎県延岡市	令和5年6月13日
25	北海道二セコ町	令和5年6月20日
26	長野県木曽広域連合	令和6年2月9日
27	島根県奥出雲町	令和6年3月6日
28	福島県	令和6年3月8日
29	兵庫県高砂市	令和6年7月3日
30	愛媛県	令和6年11月19日
31	鹿児島県喜界町	令和7年3月3日
32	沖縄県大宜味村	令和7年3月26日
33	福島県西会津町	令和7年3月31日

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R2	4/2	地域活性化センター職員としての心得	地域活性化センター 理事長 椎川 忍
	4/2	「地域活性化センター実務研修生十戒」+α	地域活性化センター 事務局長 鶴巻 郁夫
	4/9	文章力向上講座	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	5/14	一緒にウェビナー（ウェブセミナー）を考える	地域活性化センター 南 義泰
	5/20	職員が運営するウェブ養成塾	地域活性化センター 南 義泰
	5/26	（一財）地域活性化センターの経営状況等について	地域活性化センター 地域リーダー養成課長 大上 晴子
	5/28	どこにでもいる公務員の話	地域活性化センター 地域リーダー養成課長 大上 晴子
	6/10	武蔵野美術大学×地域活性化センター 第1回合同勉強会	【連携協定先】武蔵野美術大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科
	6/16	職員が企画するウェブ養成塾（ゆるキャラグランプリ@地域活性化センター）	地域活性化センター 職員
	6/17	地域のローカルベンチャー化とそれを育む官民のパートナーシップ	特定非営利活動法人ETIC. 理事 山内 幸治
	6/18	職員が企画するウェブ養成塾（NOといわない男～地域づくり情報課長 釜瀬 俊之）	地域活性化センター 地域づくり情報課長 釜瀬 俊之
	6/19	職員が企画するウェブ養成塾（好きをライフワークにする～日本の近代産業遺産『トンネル』について）	前地域活性化センター 地域創生業務課長（株式会社JTB）花田 欣也
	6/23	クリエイティブな地域づくり基礎編～課題解決思考から価値創造思考へ～	地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/25	職員が企画するウェブ養成塾（公務員の兼業・副業によるまちづくり）	奈良県生駒市役所市民活動推進課 和田 真人
	6/26	職員が企画するウェブ養成塾（地域づくりに必要な“会笑術”の獲得～スベッてもたただでは起きぬ～）	兵庫県尼崎市役所 桂山 智哉、江上 昇
	6/30	職員が企画するウェブ養成塾（君は宇宙で生き残れるか！～コンセンサスとロジカルシンキング～）	地域活性化センター 職員
	7/1	～地方創生の鍵・ロケツーリズム～「知らなかった！」映画・ドラマのロケ地で 効果的な地域PR！	株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン 編集部 編集長/ロケツーリズム専門家 山田 実希
	7/3	職員が企画するウェブ養成塾（チーム力を高めよう！チームビルディング）	地域活性化センター 職員
	7/7	職員が企画するウェブ養成塾（公務員の複業（パラレルキャリア）～未来を創る新たな働き方！）	GLOVEENTERTAINMENT 株式会社人事部次長、かたわら代表 佐藤 彰悟
	7/8	職員が企画するウェブ養成塾（日本橋徹底解剖）	地域活性化センター 職員
	7/9	職員が企画するウェブ養成塾（3年目が語るセンター2年間）	地域活性化センター 職員
	7/10,17	木育は地域活性化の切り札になりうるのか？	【連携協定先】認定NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田 千尋、馬場 清
	7/15	都市と地方の互惠関係を目指して	株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長 横山 秀樹
	7/16	クリエイティブな地域づくり実践編～観察と対話と新たな関係性の構築～	地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里
	7/16	クリエイティブな地域づくり応用編～まだ形のない名前もついていないことを感じる～	地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里
	7/21,22	地域経済循環分析第1回	人口・地域経済研究室
	7/28	囲碁を活用した誰もが向き合いふれあえるコミュニケーションツール	【連携協定先】一般社団法人IGO コミュニケーションズ 理事 原 安喜子
	7/31	文章力養成プロジェクト～21世紀の共感文章塾～	元日本経済新聞社日経メディアラボ所長 地域活性化 伝道師 坪田 知己
	8/4,5	地域経済循環分析第2回	人口・地域経済研究室
	8/7	地域が主役のNPO経営～誰もが幸せになるまちづくり～	【連携協定先】NPO法人フュージョン長池 理事長 田所 喬
	8/25	新しい地方創生一農山村からの提案ー	明治大学農学部 教授 小田切 徳美
	8/28	「プレゼンの面白さは、「あなた」で決まる～準備が8割、本番2割の所以は？～」	株式会社morisemi 代表取締役 森 吉弘
	9/2	海外への情報発信を学ぼう!!	株式会社日本国際放送 代表取締役 城本 勝ほか

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R2	9/3	地方創生をめぐる最近の動向	内閣府地方創生推進室 次長 吉添 圭介
	9/8	観光振興について ～データに基づいた施策実施とマーケティング	地域活性化センター 地域創生グループ 担当課長 黒田 誠
	9/10	常務連続講座①（事業計画の見方・作り方）	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	9/11	地域創生の本質 アメリカザリガニを用いた教育から地場 産業振興 地域資源の小ロット海外輸出・情報発信による 地域全体の振興について	東京農業大学 農学生命研究所 教授 木村 俊昭 東京農業大学 教職課程 教授 武田 晃治 プロダクトリング株式会社 取締役 五藤 幹也 氏
	9/15	地域経済産業政策について	経済産業省 地域企業高度化推進課 武村 祐樹、田中 萌
	9/16	常務連続講座②（事業計画の見方・作り方）	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	9/18	文章力養成プロジェクト～21世紀の共感文章塾～②	元日本経済新聞社日経メディアラボ所長 地域活性化 伝道師 坪田 知己
	9/23	中高生×自治体職員地域活性化ディスカッション！！	シーズプロデュース株式会社 柳生 成彦 地域学生センター 学生
	9/24	常務連続講座③（事業計画の見方・作り方）	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	10/6	常務連続講座④（事業計画の見方・作り方）	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	10/7	インバウンドはコロナ後地域経済復活の宝刀か	茗溪コンサルタンツ株式会社 代表取締役 東堂 英雄
	10/14	常務連続講座⑤（事業計画の見方・作り方）	地域活性化センター 常務理事 北村 潤一郎
	10/16	地域おこし協力隊の活用促進について	総務省地域自立応援課 若林 吾朗
	10/20	実践塾報告会①	地域活性化センター 職員
	10/21	失敗事例に学ぶ地域活性化	愛媛県、銚子市農業人材育成事業講師/兵庫県マーケ ティングアドバイザー 片桐 新之助氏
	10/23	地域おこし協力隊制度と事例	地域おこし協力隊サポートデスク 専門相談員 藤井 裕也
	10/27	経験から気づいた地域活性化	株式会社WE 代表取締役/総務省地域力創造アドバイ ザー/上智大学非常勤講師 戸田 裕昭
	10/28	Googleが教えるデジタルマーケティングと自治体広報	Google 合同会社 観光立国推進部長 陣内 裕樹 Google 合同会社 官公庁担当マネージャー 津國 優太
	11/4	新しい指標・暮らし観光 オズマガジンが考える「暮らし観光」の現在地	写真家 MOTOKO 氏 オズマガジン（スタート出版）編集長 井上 大烈
	11/10	国内調査報告会①	地域活性化センター 職員
	11/10	インターン生（真野拓哉さん）による自己紹介ワーク	法政大学 真野 拓哉
	11/11	野遊びSDGs	一般財団法人野遊びリーグ 理事長/株式会社スノー ピーク地方創生コンサルティング 代表取締役会長 後藤 健市
	11/13	SNS民活でお金をかけない観光地域づくり	久米繊維工業 久米 信行
	11/17	国内調査報告会②	地域活性化センター 職員
	11/18	旅行代理店から見たDMO/DMC概論（アニメ、ウインター スポーツの活用）	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル 滝波 尚子氏/一般財団法人アニメツーリズム協会 大塚 大輔氏/みなかみ町観光協会 小野 和明
	11/24	桑畑の再生から広がる未来	株式会社桑郷 代表取締役 韓 成敗
	11/25	実践塾報告会②	地域活性化センター 職員
	12/8	ワーカーズコープの法律ができる	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会 事務局長 高成田 健 総合企画開発本部 事務局長 伊藤 剛 氏
	12/9	国内調査報告会③	地域活性化センター 職員
	12/10	プレゼンテーション 実践編	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	12/14	LINEを使った地域活性化！	東武トップツアーズ株式会社 事業開発推進部 課長 岩田 雅治、神奈川県庁 医療危機対策本部室 医 療提供情報グループ 職員
	12/15	「新規事業発想の心構えと新規の企業営業のノウハウを学ぼう」	JOIN 総括参事 関
	12/22	ロケーションジャパンインターン報告会	地域活性化センター 職員
	12/23	武蔵野美術大学との共同勉強会 「デザイン&アート×地方による地域づくり」	岩室あなぐま芸術祭事務局 プロジェクトマネージャー 小倉 壮平
	1/21	国内調査報告会④	地域活性化センター 職員

年度	日 時	テーマ	講 師
R2	1/25	総務省地域力創造グループ施策説明会	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課長 角田 秀夫、地域政策課理事官 石黒 智明
	1/27	くわがたガールズについて	鹿児島県錦江町役場 観光交流課 主査 時吉 健二
	1/28	地域産品プロジェクトについて	伊藤忠食品株式会社 営業企画部 MD企画課長 小池 昌孝
	1/29	国内調査報告会⑤	地域活性化センター 職員
	2/2	社会課題（超高齢社会）に取り組んだ軌跡	株式会社ELVEZ 代表取締役社長 田中 秀樹
	2/9	インターン・外部研修報告会（フュージョン長池、やねだん）	地域活性化センター 職員
	2/10	地域おこし協力隊	埼玉県小鹿野町 地域おこし協力隊 宮本 莉帆
	2/15	日野市職員手帳	企画部市長公室広報担当 主査 塩入 広樹 教育部庶務課庶務係 係長 馬場 康二
	2/17	実践塾報告会③	地域活性化センター 職員
	3/9	ファシリテーション基礎研修	組織開発推進室 内田 龍之介
R3	4/5	地域活性化センター基礎講座①	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	4/5	地域活性化センター基礎講座②	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	4/5	地域活性化センター基礎講座③	地域活性化センター事務局長 鶴巻 郁夫
	4/9	東京おもちゃ美術館見学及び多田館長による講義	東京おもちゃ美術館館長 多田 千尋
	4/13	はじめてのデジタル変革—Grow with Google—	Google 合同会社 / Grow with Google 事務局 安藤 尚
	4/15	これからの未来を予測する	株式会社WE 代表取締役 戸田 裕昭
	4/20	都市と地方の互惠関係を目指して	株式会社マーケティングフォースジャパン代表取締役 社長 横山 秀樹
	4/22	プレゼンの面白さは、「あなた」で決まる～準備が8割、本番2割の所以は？～	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	4/27	「何もないまちでも、変わる!」 ウィズコロナ時代における効果的なシティプロモーションとは	株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン 編集部編集長 山田 実希
	4/28	好きをライフワークに！～磨けば光る地域の産業遺産～新たなツーリズムの潮流について	地域観光アドバイザー、トンネルツーリズムプランナー 花田 欣也
	5/13	地域が主役のNPO 経営～誰もが幸せになるまちづくり～	NPO フュージョン長池理事長 田所 喬
	5/14	「ローカルベンチャー・中間支援を学ぶ」	NPO 法人ETIC. 理事 山内 幸治、西栗倉村 産業観光課 課長
	5/18	「地域に役立つエンターテインメント思考」～エンタメ社員が、今伝えたいこと～	JOIN (移住交流推進機構) 清水 隆浩 (株式会社ポニーキャニオンから派遣)
	5/25	囲碁を活用した誰もが向き合えるコミュニケーションツール	一般社団法人IGO コミュニケーションズ 原 安喜子
	5/26	地域創生の事実—『五感六育』の全体最適な『立体的ストーリー政策』の創発—	東京農業大学農生命科学研究科 教授 木村 俊昭
	5/27	広報の基礎 (広報力向上支援事業)	地域活性化センター広報・プロモーション課長 西田 範哉
	6/1	地元にししか帰省しちゃいけないの？ 渋谷QWS 超帰省プロジェクトチーム	渋谷QWS 超帰省プロジェクトチーム
	6/2	文化資源としての地域の食の再評価～文化財保護法の改正と食文化の振興～	文化庁 食文化担当参事官 福井 逸人
	6/3	宮本課長が見たセンター35年のあゆみ	地域活性化センター総務課長 宮本 明人
	6/9	みんなでやってみよう！ハイブリッドでもできるわくわくワークショップ	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	6/23	商工会議所ってどんな組織、どう活動をしているの？	日本商工会議所・東京商工会議所 企画調査部主任調査役 福田 康司
	6/25	「なは方言のごど、どごまでおべでら？」～日本が残すべき方言、徹底講座！～	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	6/29	センターOB/OGに聞く「センターで過ごした青春時代～今だから言えるヒミツ～」	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	6/30	大日本印刷株式会社ABセンター コミュニケーション開発本部 地域創生ユニット 事業推進部 松尾 佳奈子	大日本印刷株式会社ABセンター コミュニケーション開発本部 地域創生ユニット 事業推進部 松尾 佳奈子
	7/1	“元最年少副町長” から学ぶ風の時代の生き方とヒント	地域活性化センター新事業企画室長 吉弘 拓生

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R3	7/2	テクノロジーを活用したまちづくり～参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」～	株式会社電通国際情報サービス Xイノベーションラボ本部オープンイノベーションラボ 所長 森田 浩史（センター職員企画によるハイブリッドセミナー）
	7/6	beyondミーティングin地域活性化センター	NPO法人ETIC 地域活性化センター
	7/7	チャレンジする学生を応援するまち三田（行政×学生×まちづくりの取組紹介）	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	7/13	JCRDオールスター感謝祭～派遣元の魅力を知り尽くそう～	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	7/14	よこらぼ～横瀬町の官民連携プラットフォームを覗いてみよう！～	埼玉県横瀬町役場 田端 将伸（センター職員企画によるハイブリッドセミナー）
	7/15	キャラクターだからできるー地域を笑顔にー	株式会社サンリオ課長代理 田中 憲一郎
	7/16	自治体職員が取り組むSDGs	慶應義塾大学特任教授 高木 超
	7/16	アンテナショップの基礎知識	地域活性化センターメディアマーケティングマネージャー 畠田 千鶴
	7/27	金属加工で地域性を生み出すには？～地域リソースから見る産業コラボレーションの可能性～	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	7/29	地方起業家創出事業「Region UP」の概要について	株式会社Next Keyman 代表取締役 橋元 一晃（職員企画によるハイブリッドセミナー）
	7/30	文章力向上講座	株式会社時事通信社総合メディア局専任局長 武部 隆
	8/4	地域経済循環分析①（Aチーム）	地域活性化センター 人口・地域経済研究室
	8/4	会計年度任用職員制度を学ぶ	総務省公務員課長 加藤 主税
	8/5	地域経済循環分析①（Bチーム）	地域活性化センター 人口・地域経済研究室
	8/6	健やか社会人であれ！～健康について考えよう～	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	8/10	グローバル成長戦略と旅行・観光産業から学ぶマーケティング手法	センター職員企画によるハイブリッドセミナー
	8/19	地域経済循環分析②（Aチーム）	地域活性化センター 人口・地域経済研究室
	8/20	地域経済循環分析②（Bチーム）	地域活性化センター 人口・地域経済研究室
	8/24	学生が製作する映画での地域活性～修学旅行でシネマ・アクティブ・ラーニング～	映画監督・小説家・ストーリーエバンジェリスト/コスモボックス株式会社代表取締役/デジタルハリウッド大学非常勤講師 古新 舜
	9/1	実践塾報告会①（高知県梶原町、岐阜県飛騨市）	地域活性化センター 職員
	9/2	アンテナショップぶらり旅「まるごと高知」「日本橋長崎館」～店長激推しの名品～	地域活性化センター 職員
	9/3	地域の継業問題～新しい事業承継：移住者が事業を受継ぎ、地域資源を再価値化、再活性化する～	ココホレジャパン株式会社代表取締役社長 浅井 克俊
	9/7	つがる市アンテナショップ「果房メロンとロマン」について	つがる市東京事務所次長 渡邊 照秀
	9/9	総務省令和4年度重点施策について	総務省大臣官房企画課企画官 村上 仰志
	9/14	地方公務員の年金制度について ～私たちの年金は日本経済次第!?～	企画グループ 企画課長 向山 秀昭（総務省より派遣）
	9/15	これからの持続的な自治体組織及び職員の在り方とは	かたわら代表 佐藤 省悟
	9/21	「道の駅しんよしとみ」から学ぶ、道の駅が取り組む地域課題の解決策	道の駅しんよしとみ 駅長 相良 康德
	9/24	これからの「公務人材」の在り方とは？～「大変革の時代」のワクワク感の感じ方～	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 理事 箕浦 龍一
	10/7	戸田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	10/13	JICAが取り組む地方創生～海士町派遣の経験から～	JICA産業開発・公共政策課 高田 健二
	10/14	地域経済活性化サポート事業における電通の取組について～MECEナビとJFDA～	株式会社田津事業共創局 高橋 邦之、下田 大介、北川 涼太
	10/19	航空自衛隊空将から学ぶ、リーダーシップと地方創生	航空自衛隊空将 柿原 国治 ほか（センター職員が企画するハイブリッドセミナー）
	10/20	ダイバーシティな就労支援の取り組み	公益財団法人日本財団 国内事業開発チームシニアオフィサー 竹村 利道
	10/21	地域に人を呼び込むためのJTBパブリッシングのソリューション	株式会社JTBパブリッシング地域交流プロデュース部 マネージャー 中川 貴弘、三善 貴史
	10/22	まちのファンを創る 伝わる広報デザイン術①（第2回広報力向上支援事業）	PRDESIGN JAPAN株式会社代表取締役 佐久間 智之

年度	日 時	テーマ	講 師
R3	10/26	まちのファンを創る 伝わる広報デザイン術②（第2回広報力向上支援事業）	PRDESIGN JAPAN 株式会社代表取締役 佐久間 智之
	11/2	自治体のDXに関わる国の動向①	総務省デジタル統括アドバイザー 三木 浩平
	11/2	事業計画の見方・作り方①	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	11/4	自治体のDXに関わる国の動向②	総務省デジタル統括アドバイザー 三木 浩平
	11/4	行政側と協力隊員側双方から見た地域おこし協力隊制度運用のポイント	総務省地域自立応援課 井上 明、地域おこし協力隊 サポートデスク専門相談員 藤井 裕也
	11/9	ありたい未来づくりのための共創型ファシリテーションについて	株式会社フューチャーセッション 最上 元樹
	11/16	事業計画の見方・作り方②	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	11/30	事業計画の見方・作り方③	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	12/7	実践塾報告会②（長野県小布施町、和歌山県白浜町、鳥取県邑南町）	地域活性化センター 職員
	12/10	事業計画の見方・作り方④	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	12/14	花田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	12/23	Well Beingな人材育成～Be Your self～	職員企画によるハイブリッドセミナー
	1/12	実践塾報告会③（兵庫県洲本市、神奈川県真鶴町、島根県海士町）	地域活性化センター 職員
	1/13	最近のセキュリティ事故からわかるリスクとは	株式会社大塚商会 中央第1業種SIグループ大手第2係 主任 上村 治輝
	1/14	DMMが取り組む地方創生	DMM地方創生 片山 尊
	1/18	国内調査報告会①（カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、動物×地方創生、二拠点居住の可能性）	地域活性化センター 職員
	1/19	ホワイトボード・ミーティング®体験会～ファシリテーション・コミュニケーション能力を高めよう～	山梨県笛吹市総務課 角田 能一 東京都八王子市八王子駅南口総合事務所 小杉 浩文
	1/20	まちづくりメディアラボ基礎編その1～プロデューサー目線を獲得しよう～	BBT大学グローバル経営学科長・教授 谷中 修吾
	1/28	キャリア開発塾開催に向けたオンライン特別セミナー	地域活性化センターシニアフェロー 箕浦 龍一
	2/1	DMMが取り組む地方創生	DMM地方創生 片山 尊
	2/2	まちづくりメディアラボ基礎編その2～プロデューサー目線を獲得しよう～	BBT大学グローバル経営学科長・教授 谷中 修吾
	2/3	みなさんに知っておいて欲しいこと＆みなさんと考えてみたいこと	地域活性化センター人材育成プロデューサー 前神 有里
	2/14	移住×農業を成功に導く地域づくりセミナー	株式会社 The CAMPus BASE 代表取締役 井本 喜久
	2/15	国内調査報告会②（ボランティアポイント、新型コロナと地域課題、農林漁業再生）	地域活性化センター 職員
	2/16	パラダイムシフトと地域経済～感染症が進めた“ライフスタイルの変化”と“地域活性化”～	茗溪コンサルタンツ 東堂 英雄
	2/17	内閣府が取り組む自治体等への災害対応支援を学ぶ～ISUT（災害時情報集約支援チーム）～	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付主査 竹 順哉
	2/18	2030ケーブルビジョンについて	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟理事長 渡辺 克也
	2/25	自主研究事業報告会①（自治体DX、食酒）	地域活性化センター 職員
	3/1	箕浦ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	3/3	自主研究事業報告会②（サブカル、ワークスタイル）	地域活性化センター 職員
	3/4	帰任1年目×派遣3年目の令和3年度を振り返って	静岡県牧之原市長寿介護課 宮崎 真菜（センターOG）
	3/8	動画＆対面で学ぶコミュニケーション力（つながる力）養成講座～社内外で文字や言葉で伝える力（コミュニケーション力）を身につけよう～	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	3/9	実践塾報告会④（東京都港区、岩手県紫波町）	地域活性化センター 職員
	3/10	vol.3 beyondミーティングin 地域活性化センター	地域活性化センター 職員
	3/11	ファーストインプレッションアップ実践講座	株式会社フリージェニック取締役 船津 未帆
	3/15	昭和→令和行政サービスに変わるDXの第一歩	一般社団法人シビックテック・ラボ代表理事 市川 博之

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R4	4/4	皆さんへ期待すること	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	4/4	皆さんへ期待すること	地域活性化センター事務局長 鶴巻 郁夫
	4/4	皆さんへ期待すること	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	4/7	これからの「公務人材」に求められるものとは？	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	4/8	東京おもちゃ美術館現地視察	NPO法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館館長） 多田 千尋
	4/14	外から自分たちの地域を見つめ直す	株式会社WE代表取締役 戸田 裕昭
	4/12	自らの体験に基づく管理職のあるべき論	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	4/12	自治体のセンターへの期待、業務上の注意	地域活性化センター事務局長 鶴巻 郁夫
	4/12	管理職に求められること	地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
	4/19	国内調査報告会	地域活性化センター 職員
	4/22	「何もないまちでも、変わる!?!」ウィズコロナ時代における効果的なシティープロモーションとは	株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン編集部編集長 山田 実希
	4/25	働きやすい職場づくり、風通しのよい職場づくり	米子市統括調整監 辻 佳枝
	4/26	結核を活用した誰もが向き合えるコミュニケーション	一般社団法人IGOコミュニケーションズ 原 安喜子
	4/27	マイナンバーカードの本格活用。デジタルIDでつながる未来	xID株式会社執行役員兼官民共創推進室長 加藤 俊介
	4/27	ローカルベンチャー推進最前線	NPO法人ETIC. 山内 幸治
	5/9	地方創生における人の創生とは	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	5/9	公務人材のキャリアアップをどう実現するか	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	5/10	現代社会の変化の潮流を考える	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	5/11	これからの地域課題解決～官民共創という形～	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	5/11	『好きをライフワークに！』～磨けば光る地域の産業遺産～ 新たなツーリズムの潮流について	総務省 地域力創造アドバイザー 花田 欣也
	5/13	キャリア開発塾を通じての今後の参加自治体のアプローチ の可能性について発表	キャリア開発塾受講生
	5/18	セミナー企画運営の基礎知識（第1回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	5/24	地域が主役のNPO経営～誰もが幸せになるまちづくり～	NPOフュージョン長池理事長 田所 喬
	5/26	ポニーキャニオンインターン報告会ポニーキャニオンの紹介（地方創生事業）	地域活性化センター 職員
	5/31	文章力向上講座	株式会社時事通信社総合メディア局専任局長 武部 隆
	6/2	企業から見た産業誘致～バラ撒くだけ・誘致するだけでOK!?～	茗溪コンサルタンツ株式会社代表取締役 東堂 英雄
	6/3	インターン報告会	地域活性化センター 職員
	6/7	地域とつながりについて～つながりから見つかる新しい価値～	TSUNAGU OÜ（OÜ＝株式会社） 井上 美奈
	6/8	セミナー企画運営の基礎知識（第2回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/8	地方自治体にとって本質的な事業づくりをするためには？ ～企業の視点で考える「官民連携」の推進法～	株式会社WHERE代表取締役社長 平林 和樹
	6/9	商工会議所について	日本商工会議所・東京商工会議所企画調査部主任調査 役 福田 康司
	6/21	クリエイティブな地域づくり～課題解決思考から価値創造 思考へ～	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/22	セミナー企画運営の基礎知識（第3回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/23	地域創生・SDGsの本質－実学現場重視の視点から－	東京農業大学農生命科学研究科教授・博士（経営学） 木村 俊昭
	6/28	マイナンバーカードについて	総務省大臣官房付併任自治行政局住民制度課 岩崎 林太郎
	6/28	都市と農村の互恵関係を目指して	株式会社マーケティングフォースジャパン代表取締役 社長 横山 秀樹

年度	日 時	テーマ	講 師
R4	6/30	「ことばをつくる力」と「身体にしみる力」（医学的見地）を学ぶ	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	7/1	インターン報告会（えひめ暮らしネットワーク）	地域活性化センター 職員
	7/5	JOIN 法人会員オンラインピッチプレゼン（第2回）	株式会社オウケイウェイヴ、株式会社 SAGOJO、株式会社大王製作所、株式会社 LIFULL JOIN 法人会員
	7/5	地域に人を呼び込むための JTB パブリッシングのソリューション	株式会社 JTB パブリッシング地域交流プロデュース部 青木 洋高
	7/6	地域経済循環分析について①～人口推計・地域経済循環分析の基礎知識～	地域活性化センター 職員
	7/14	セミナー企画運営の基礎知識（第4回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	7/19	まちづくりから見た吉祥寺の魅力・工夫	東洋大学大学院客員教授 中村 郁博
	7/20	地方創生実践塾報告会①（長野県小布施町）	地域活性化センター 職員
	7/21	まちづくりから見た吉祥寺の魅力・工夫（フィールドトリップ）	東洋大学大学院客員教授 中村 郁博
	7/22	市民のおもてなし力を引き出す	大日本印刷株式会社 松尾 佳菜子
	7/23	行政魅力化プロジェクト研修	株式会社 Prima Pinguino 代表取締役 藤岡 慎二
	7/26	地域経済循環分析について②（ワークショップ）	地域活性化センター 職員
	8/1	楽天グループ オフィス視察～楽天クリムゾンハウスから学ぶ働き方～	楽天グループ株式会社 地域創生事業 共創事業推進部 楽天グループ社員
	8/4	高齢者福祉分野における e スポーツの活用	株式会社 ZORGE 代表者 堺谷 陽平
	8/9	創造性特区をつくらうプロジェクト	UNIVERSITY of CREATIVITY フィールドディレクター 大里 学
	8/18	人々に居場所と出番をつくる～地域活動での学びを本業に還元するストーリー～	群馬県太田市産業政策課係長代理 大橋 志帆
	8/23	自治体の「脱炭素宣言」これからは 世界の自治体の先進事例	一般社団法人 SWITCH 代表理事 佐座 槇苗
	8/25	コクヨ東京品川オフィスの見学	コクヨ株式会社 ワークプレイス事業部 コクヨ社員
	8/26	地域個性の活かし方～廃校の活用と地域人材の育成～	株式会社 47Partners 代表取締役 横尾 隆義
	9/6	セミナー企画運営の基礎知識（第5回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	9/8	“楽しさ”を入口に環境問題に挑む！～清走中が目指す、持続的な社会課題解決とは～	株式会社 Gab 清走中事業部 北村 優斗
	9/13	女性活躍とフェムテック	一般社団法人日本フェムテック協会代表 山田 奈央子
	9/14	地方創生実践塾報告会②（岩手県紫波町、群馬県みなかみ町、鳥取県米子市）	地域活性化センター 職員
	9/20	ケーブルテレビ業界の取り組みご紹介 地域向けソリューション集	一般社団法人日本ケーブル連盟理事 二瓶 浩一
	9/26	総務省オフィスの見学	総務省行政管理局業務改革総括担当
	9/27	安心・安全な地域づくりにおける官民連携の取組～NPO 法人の活動から学ぶ～	NPO 法人はぁとスペース理事長 山本 美也子
	9/30	知られざる官民連携のマッチメーカー 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）を知る	地域活性化センター 職員
	10/3	JOIN 法人会員オンラインピッチプレゼン（第3回）	株式会社雨風太陽、ココホレジャパン株式会社、株式会社マイナビ、株式会社ネクストビート JOIN 法人会員
	10/4	地域プランナー養成講座（第1回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	10/4	窓口体験調査から始める窓口改革	埼玉県深谷市役所市民生活部収税課 齋藤 理栄
	10/6	公務員に必要な視点とは？～真鶴町での実践から～	神奈川県真鶴町政策推進課戦略推進係長 ト部 直也
	10/11	キャリア開発塾の狙い（変化する社会の読み解き方）	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	10/11	SWOT 分析	東洋大学大学院客員教授 中村 郁博
	10/19	地域プランナー養成講座（第2回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	10/20	コミュニケーション力（つながる力）養成講座 プレゼン実践① ～わかるように伝えてみよう～	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	10/21	インターン報告会（えひめ地域活力創造センター）	地域活性化センター 職員

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R4	10/25	関西における MaaS の現状と今後について	近畿経済産業局次世代産業・情報政策課 竹村 祐樹、木田 由香里
	10/27	つながるフォト～写真でまちを元気に！～	OM デジタルソリューションズ株式会社 森 一幸
	11/1	事業計画の作り方・見方①	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	11/2	事業計画の作り方・見方②	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	11/8	帰任後の居場所づくりのために	地域活性化センターアンバサダー 川田 寛実
	11/9	吉本興業の地域創生の取組～笑いの力で地域を元気に！～	吉本興業ホールディングス 株式会社よしもとエリア アクション 東北エリア本部長、業務推進室 山本 英夫、藤原 邦洋
	11/10	地方創生実践塾報告会③（神奈川県真鶴町、岐阜県飛騨市、 富山県）	地域活性化センター 職員
	11/15	休眠預金活用と地方創生～自治体に期待されていること～	一般財団法人日本民間公益活動連携機構 シニアプロ ジェクトマネージャー 鈴木 均 企画広報部長・消費生活アドバイザー 芥田 真理子
	11/17	地域プランナー養成講座（第3回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	11/28	自治体派遣の経験を踏まえた、自治体職員ができる統計デー タの利活用について	総務省統計局国勢統計課 統計専門官 吉田 敦史
	12/5	地域プランナー養成講座（第4回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	12/6	事業計画の作り方・見方③	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	12/6	地域経済循環分析について②～地域経済循環分析の活かし 方とその方法～	株式会社価値総合研究所執行役員事業統括 山崎 清
	12/7	花田ゼミ発表会	地域活性化センター 職員
	12/8	行政組織の壁を取っ払って、暮らしやすいまちをつくろう!!	公益財団法人さわやか福祉財団新地域支援事業担当 リーダー 澤 美杉
	12/13	地方創生実践塾報告会④（北海道富良野市、和歌山県和歌 山市）	地域活性化センター 職員
	12/14	地方財政と交付税制度	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	12/15	日本郵政の地方創生への取組	日本郵便株式会社執行役員 中井 幹晴
	12/20	JOIN 法人会員オンラインピッチプレゼン（第4回）	Modis 株式会社、東武トップアース株式会社、株式 会社ポニーキャニオン、株式会社ココロマチ JOIN 法人会員
	12/20	エンターテインメントの視点から考える地域の魅力づくり	株式会社オリエンタルランド エンターテインメント部門 豊田 啓道
	12/21	事業計画の作り方・見方④	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	12/22	ワーケーションプログラム最終報告会	地域活性化センター 職員
	12/22	beyond ミーティング（ETIC インターン企画）	地域活性化センター 職員
	12/23	キッズプロジェクトについて	株式会社キッズプロジェクト代表取締役 小林 一博
	1/10	戸田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	1/17	国内調査報告会①（これからの地方公共団体の庁舎のあり 方について、公共的対話からはじまるまちづくり）	地域活性化センター 職員
	1/19	とんがりう福井！とんがるためのヒントはセンターに!?	地域活性化センターアンバサダー 嶋田 拓実
	1/20	地域 DX 促進環境整備事業について 物流・自動配送ロボット施策について	経済産業省地域企業高度化推進課物流企画室 濱野 佳奈、三木 豪
	1/24	国内調査報告会②（地域連携による温泉街再生、ふるさと 納税の体験型返礼品、P-PFI がもたらすにぎわいの創出）	地域活性化センター 職員
	1/25	移住者の割合 73.3% の自治体の村長になって	長野県南箕輪村長 藤城 栄文
	1/31	地域プランナー養成講座（第5回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	2/3	自律型公務員の活動事例「イカの町小木の振興実践につい て」	能登町役場ふるさと振興課地域戦略推進室 灰谷 貴光
	2/3	自律型公務員の活動事例「信州イノベーションプロジェクト について」	長野県庁都市計画・まちづくり課 倉根 明徳
	2/6	デジタル社会の構造と地域 DX におけるデータ活用の必要 性	一般社団法人シビックテック・ラボ代表理事 市川 博之
	2/6	青森市の概要説明（自治体 DX について）	青森市情報政策課長 菊池 朋康
	2/6	市民協働でつながる市民と自治体について	一般社団法人シビックテック・ラボ代表理事 市川 博之

年度	日 時	テーマ	講 師
R4	2/10	「公務員を育てる」管理職のおしごと帳ー私たちのお役割ー	静岡県裾野市立図書館 亀崎 浩子
	2/16	地域経済循環分析について③～派遣元のSWOT分析を行い、政策立案を実施～	地域活性化センター 職員
	2/21	海外調査報告会①（ドイツ班）	地域活性化センター 職員
	2/22	地方創生実践塾報告会⑤	地域活性化センター 職員
	2/24	ギャップばかり!?～地元に戻ったときの心構えと学びの活かし方～	地域活性化センターアンバサダー 高橋 弘人
	2/28	コミュニケーション力（つながる力）養成講座 プレゼン実践② ～聞きたくなるように伝えてみよう～	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	3/2	海外調査報告会②（デンマーク班）	地域活性化センター 職員
	3/3	農村集落は撤退か、むらおさめか、集落維持か～66歳で博士号取得した地域活性化センターシニアフェローの報告～	地域活性化センターシニアフェロー 斉藤 俊幸
	3/7	海外調査報告会③（オーストラリア班）	地域活性化センター 職員
	3/8	箕浦ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	3/9	「ギネス世界認定委員から学ぶ 地域プロモーション」 住民の力で世界一の称号を ～唯一無二の価値を世界記録に～	PR コンサルタント、国家資格キャリアコンサルタント、 ギネス世界記録公式認定員 関岡 智美
	3/9	国内調査報告会③（ワインによる地域活性化、伝統的な建造物群、プレイスメイキング、高校魅力化プロジェクト）	地域活性化センター 職員
	3/10	JICAの地域・自治体連携の取組	独立行政法人国際協力機構（JICA） 木全 洋一郎、日浅 美和
	3/14	インターン報告会	地域活性化センター 職員
	3/15	行政と企業によるソーシャルイノベーションの今	株式会社ソーシャル・エックス代表取締役 伊藤 大貴
	3/15	自主研究報告会（オープンデータ、ウォーカブル）	地域活性化センター 職員
	3/16	サービスデザインのこと始め	一般社団法人シビックテック・ラボ代表理事 市川 博之
R5	4/4	地域活性化センター基礎講座①	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	4/4	地域活性化センター基礎講座②	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	4/4	地域活性化センター基礎講座③	地域活性化センター事務局長 杉田 憲英
	4/6	地域活性化センターでの2年間をどう過ごすか	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	4/10	自らの体験に基づく管理職のあるべき論	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	4/10	体験を踏まえたセンター管理職に求められること	地域活性化センター事務局長 杉田 憲英
	4/10	管理職に求められること	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	4/11	結碁を活用した誰もが向き合えるコミュニケーション	一般社団法人IGOコミュニケーションズ 原 安喜子
	4/12	これからの自治体職員に求められること	中野区長 酒井 直人
	4/13	課題解決からの脱却	株式会社 WE 代表取締役 戸田 裕昭
	4/18	SAKEから観光立国 ～日本酒の国際化は地方のブランド化へ～	酒サムライコーディネーター（日本酒造青年協議会） 平出 淑恵
	4/19	『好きをライフワークに！』～磨けば光る地域の産業遺産～ 新たなツーリズムの潮流について	総務省 地域力創造アドバイザー 花田 欣也
	4/19	SHIBUYA QWS 視察	渋谷スクランブルスクエア株式会社 米山 孝生
	4/20	JOIN R5年度オリエンテーション（JOIN会員向け講演・説明会）	呉市×扶桑社、釜石市×LIFULL JOIN 法人会員
	4/20	地域が主役のNPO経営～誰もが幸せになるまちづくり～	NPO フュージョン長池理事長 田所 喬
	4/25	～何もないまちでも、変わる!?～コロナ後を見据えた効果的なシティプロモーションとは	株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン 編集部編集長 山田 実希
	4/26	クリエイティブな地域づくり～課題解決思考から価値創造思考へ～	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	4/27	「ファーストインプレッションアップ実践講座」～地域作りのプロは、笑顔作りのプロ！地域を元気にするのはリーダーの笑顔～	株式会社フリージェニック取締役 船津 未帆
	5/10	東京おもちゃ美術館現地視察	NPO 法人芸術と遊び創造協会 副理事長 馬場 清
	5/11	ITOKI TOKYO XORK 視察	株式会社イトーキ 営業本部東京支社第1支店 イトーキ社員
	5/11	ポニーキャニオンの概要、インターンシップ報告	株式会社ポニーキャニオン 小笠原 裕樹
	5/12	東京おもちゃ美術館現地視察	NPO 法人芸術と遊び創造協会 副理事長 馬場 清
	5/12	コピーライティング座談会 vol.1 ～言葉が変われば結果が変わる～	コピーライター 中田 国広

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R5	5/16	UNIVERSITY of CREATIVITY 視察	UNIVERSITY of CREATIVITY UoC 社員
	5/17	デジタル構想で地方創生を実現できるのか	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	5/18	地方創生の課題	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	5/18	地方財政の現状と課題	総務省地方財政審議会会長 小西 砂千夫
	5/18	しあわせ信州の実現に向けて ～長野県が取り組む地方創生～	長野県知事 阿部 守一
	5/18	『若者が創る・動く・学ぶ地方創生。』事例発表	株式会社竹中工務店、北海道東川町地域おこし協力隊、公益財団法人地域育成財団 地域おこし協力隊ほか
	5/19	分権時代の行政運営の方法	一橋大学教授 辻 琢也
	5/22	キャリア開発塾の狙い（変革の時代の公務の世界をどう着ていくか？）	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	5/22	令和時代の公務員の働き方	地域活性化センター 新事業企画室長 吉弘 拓生
	5/23	人と活動を基軸とした新たなオフィスづくり	株式会社イトーキ東京支社 イトーキ社員
	5/23	AI時代にも価値を持ち続ける考え方と手法の実践（創造性とディレクションのポイント・価値の体感）	UNIVERSITY of CREATIVITY フィールドディレクター 大里 学
	5/24	DXそしてAIは、世界をどう変えていくのか	日本マイクロソフト株式会社 日本マイクロソフト社員
	5/25	SHIBUYA QWS 視察・ワーク（利用会員との意見交換・発表）	渋谷スクランブルスクエア株式会社 米山 孝生
	5/26	100人100通りの働き方の実現	サイボウズ株式会社 社員
	5/29	JOIN 法人会員オンラインピッチプレゼン（第1回）	株式会社第一プロGRESS、ミキハウス子育て総研株式会社、株式会社エクステンシブル、双日株式会社 JOIN 法人会員
	5/29	コピーライティング座談会 vol.2～言葉が変われば結果が変わる～	コピーライター 中田 国広
	5/30	地域のローカルベンチャー化とそれを育む官民のパートナーシップ	NPO 法人ETIC. 山内 幸治
	5/31	地域プランナー養成講座①	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/1	文章力向上講座	株式会社時事通信社総合メディア局専任局長 武部 隆
	6/7	セミナー企画運営の基礎知識（第1回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/7	住友生命オフィス視察	住友生命保険相互会社 社員
	6/8	「人を惹きつける」プレゼンに挑戦	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
	6/13	都市の読み取り方	全国地域リーダー養成塾塾長 西村 幸夫
	6/13	地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	高崎経済大学教授 櫻井 常矢
	6/14	自治体の政策形成と連携・交流	東京都立大学教授 大杉 寛
	6/14	“はみ出す覚悟” が世の中を変える！	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）新事業促進部 円城寺 雄介
	6/15	観光による地域活性化	JTIC. SWISS 代表 山田 桂一郎
	6/15	地域活性化のための情報化戦略	慶応義塾大学教授 飯盛 義徳
	6/16	経営者に学ぶリーダーシップ	ヤマガタデザイン株式会社代表取締役 山中 大介
	6/16	東京事務所長等情報交換会（センター・joinの基本事項）	地域活性化センター理事長 椎川 忍
	6/22	都市と農村の互惠関係を目指して	株式会社マーケティングフォースジャパン代表取締役社長 横山 秀樹
	6/27	セミナー企画運営の基礎知識（第2回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/28	地域創生・SDGsの本質－実学現場重視の視点から－	東京農業大学農生命科学研究科教授・博士（経営学） 木村 俊昭
	6/29	リアル店舗への集客をECサイトで	ヤフー株式会社、株式会社JTBパブリッシング 池田 正人ほか
	7/4	地域DX人材プロデュース～群馬県嬬恋村での経験～	富士通Japan株式会社 ソリューショントランスフォーメーション本部 山口 倫照
	7/6	JAXAの宇宙ビジネス促進と地域との連携について	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）新事業促進部 円城寺 雄介
	7/11	佐文の雨乞「綾子踊」の伝承と公的助成～重要無形民俗文化財からユネスコ無形文化遺産登録へ～	まんのう町議会議員 竹林 昌秀
	7/11	多様な主体による観光まちづくり	國學院大学教授 米田 誠司
	7/11	伝わる文章の書き方	伝える力【話す・書く】研究所所長 山口 拓朗
	7/12	地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	横浜国立大学大学院准教授 野原 卓

年度	日 時	テーマ	講 師
R5	7/12	コミュニティビジネス	株式会社美ら地球代表取締役 山田 拓
	7/13	地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 東 徹
	7/13	自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～	高崎経済大学教授 佐藤 徹
	7/13	管理職研修 ～センターに求めたいこと～	地域活性化センター顧問 谷畑 英吾
	7/14	地域共生社会の実現に向けて	中央大学教授 宮本 太郎
	7/14	地域コミュニティの再生	法政大学教授 名和田 是彦
	7/18	地域経済循環分析講義①Aチーム	地域活性化センター 職員
	7/19	地域経済循環分析講義①Bチーム	地域活性化センター 職員
	7/21	“ひとり” から始まる組織マネジメント ～マネージャーとして、行政官として、個人として～	アマタホールディングス株式会社 元厚生労働省高齢者雇用対策課長 野崎 伸一
	7/24	楽天オフィス見学& WS	楽天グループ株式会社 楽天グループ社員
	7/25	コンパクトシティとサステナビリティ ～人とカネの動きから読むと～	茗溪コンサルタンツ株式会社 代表取締役 東堂 英雄
	7/26	セミナー企画運営の基礎知識（第3回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	8/1	地域経済循環分析講義②Aチーム	地域活性化センター 職員
	8/2	コクヨ東京品川オフィス見学	コクヨ株式会社 コクヨ社員
	8/3	地域経済循環分析講義②Bチーム	地域活性化センター 職員
	8/8	明日から使える伝わるデザイン ～ウソみたいなフォントの話～	地域活性化センター 竹村 俊斗
	8/9	複合施設「ゆいの森あらかわ」の視察及び施設連携	ゆいの森あらかわ 職員
	8/10	環境で地域を元気にする地域循環共生圏＝ローカル SDGs	環境省地域循環共生圏推進室長 佐々木 真二郎
	8/16	社会課題を、みんなのものに。～株式会社リディラバの取組・自治体との連携について～	株式会社Ridilover 柴田 寛文
	8/17	ひとりの情熱が佐渡観光の復活の序説を作る	株式会社47Partners代表取締役、地域育成財団 横尾 隆義
	8/21	インバウンド観光がもたらす地域活性化	みちトラベルジャパン 代表取締役 茶田 誠一
	8/22	SAKEから観光立国 ～日本酒の国際化は地域のブランド化へ～	酒サムライコーディネーター（日本酒造青年協議会） 平出 淑恵
	8/24	エンターテインメント×地方創生	株式会社オリエンタルランド エンターテイメント部門 豊田 啓道
	8/28	JOIN法人会員オンラインピッチプレゼン（第2回）	株式会社キッチハイク、株式会社CAMPFIRE、株式会 社パソナ、株式会社タイミー JOIN法人会員
	8/29	“大丸有” のまちづくり紹介&まち歩きツアー	エコツェリア協会 協会メンバー
	8/30	セミナー企画運営の基礎知識（第4回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	8/30	食を活かしたまちづくり	長野県立大学教授 田村 秀
	8/31	地域プランナー養成講座②	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	8/31	地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学地域共生センター講師 上田 洋平
	8/31	男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	独立行政法人国立女性教育会館理事長 萩原 なつ子
	9/4	自治体 DX 推進とリーダーシップ	ソフトバンク戦略顧問（前金沢市長） 山野 之義
	9/5	明日から使える伝わるデザイン ～色と余白～	地域活性化センター 竹村 俊斗
	9/7	持続可能な将来の交通のあり方と実践	Via Mobility Japan株式会社 代表 加藤 忍
	9/13	民間との連携による地域課題解決～外部人材の取扱説明書～	飛騨市企画部参与（シティブランディングディレクター） 上田 俊二
	9/22	令和5年度 第1回農村RMO推進研究会	明治大学農学部教授 小田切 徳美
	9/26	業務効率化を考える～健康な職員・組織を目指して～	地域活性化センター 三村 宏介
	9/27	社会と市民と自治体	法政大学教授 土山 希美枝
	9/29	修了者研修会（特別講義）	有限会社宮川洋蘭代表、株式会社イノP代表 宮川 将人
	9/29	地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	東洋大学教授 沼尾 波子
	9/29	人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）	NPO 法人男女共同参画おおた理事長 坂田 静香

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R5	9/29	スマホ時代の行政情報の届け方 ～LINE を活用した住民に“届く”発信戦略～	株式会社 Bot Express 浅田 恵里
	10/3	横浜中心部のまちづくり（官民連携、指定管理等）	民間都市開発推進機構ファイナンス企画室長、東洋大学大学院経済学研究科教授 中村 郁博
	10/5	フィールドトリップ研修「横浜中心部のまちづくり」	民間都市開発推進機構ファイナンス企画室長、東洋大学大学院経済学研究科教授 中村 郁博
	10/11	ふるさと財団35周年記念フォーラム「持続可能な地域づくりを考え、実践する」	明治大学農学部教授 小田切 徳美
	10/12	セミナー企画運営の基礎知識（第5回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	10/12	テレビ局の王道と新規事業（アニメコラボで地域発信）	株式会社BS日本（BS日テレ）営業局営業開発部 近森 雄太ほか
	10/12	自治体国際化協会主催オンラインセミナー「スウェーデンにおけるエシカル消費について」	株式会社ワンプラネット・カフェ 代表取締役 エクベリ聡子
	10/17	地方創生実践塾報告会①	地域活性化センター 職員
	10/19	JOIN会員定例会 in 東京「サテライトオフィス誘致と地域人材育成事業から見た地域の未来」	一般社団法人地域間交流支援機構 山下 拓未
	10/23	ソフトバンクオフィス視察見学	ソフトバンク株式会社 ソフトバンク社員
	10/30	地方競馬が持つ役割と地域との歩み	地方競馬全国協会 企画部次長 西田 岳史
	11/1	課題解決を、ニッポンの可能性に～AKKODiSが推進する地方創生の取り組み～	AKKODiS コンサルティング株式会社 社員
	11/7	地域プランナー養成講座③	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	11/7	SAKEから観光立国 ～日本酒の国際化は地域のブランド化へ～	酒サムライコーディネーター（日本酒造青年協議会） 平出 淑恵
	11/9	花田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	11/13	地域活性化に向けた総務省の取組	総務省地域自立応援課地域支援専門官 甘利 昌也
	11/16	地域におけるクラファン活用	株式会社CAMPFIRE ビジネスディベロップメント室 室長 田中 駆
	11/22	戸田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	11/27	JOIN法人会員オンラインピッチプレゼン（第3回）	株式会社IRODORI、株式会社エクスオル、株式会社PLANA、株式会社朝日エージェンシー JOIN法人会員
	11/29	農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学教授 関司 直也
	11/30	これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学准教授 長坂 泰之
	11/30	移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
	12/1	地域おこし協力隊実践報告	ニセコ町自治体・協力隊・協力隊OBOGなど 地域おこし協力隊ほか
	12/1	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	12/4	地方移住したコマーシャルフォトグラファーが伝える広報力を高めるポイント	OASIS photos & designs 松田 光弘
	12/5	国内食品流通市場の特徴（仮）	地域活性化センター 地方創生部長 大橋 賢二
	12/8	『笑いの力』で地域活性化しませんか？	BSよしもと 地域推進・事業局長 高橋 真ほか
	12/12	地域プランナー養成講座④	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	12/13	実践塾報告会	地域活性化センター 職員
	12/14	地域経済循環分析と経済波及効果分析について	株式会社価値総合研究所 山崎 清
	12/15	第2回地域プロモーションセミナー「プロから学ぶビジュアルデザインと空間デザイン」	「Canva」公式クリエイターほか 倉田 ともか ほか
	12/19	イカした公務員のワクワクが まちの意識を変える！	石川県能登町役場 ふるさと振興課 地域戦略推進室 主幹 灰谷 貴光
	12/20	地場産材を活かした景観まちづくり	宇都宮共和大学非常勤講師 三浦 魁斗
	1/18	地域プランナー養成講座⑤	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	1/23	セミナー企画運営の基礎知識（第6回）	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	1/23	実践塾報告会③	地域活性化センター 職員

年度	日 時	テーマ	講 師
R5	1/30	公務部門の新潮流「港区の全国連携」	港区企画経営部企画課 全国連携推進担当課長 野々山 哲
	1/30	公務部門の新潮流「職員の創造性を活かす取組」	長野県総務部コンプライアンス・行政経営課 担当係長 高橋 弘樹
	1/30	JICA 事業説明&海外移住資料館等見学	JICA 横浜 職員
	1/31	民間部門の新潮流「コクヨの空間づくり」&コクヨ本社視察	コクヨ株式会社 ファニチャー事業本部 官公庁営業部 多田 将英、城間 健市郎
	1/31	民間部門の新潮流「ニューノーマルな働き方」	株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 人事 サポート室 働き方変革 推進担当 鶴井 直之
	2/1	理想の上司像について考える	UNIVERSITY of CREATIVITY フィールドディレクター 大里 学
	2/5	資産所得倍増プラン等を踏まえた自治体支援について	ほけんの窓口グループ株式会社営業推進部長 大窪 洋介
	2/6	地域プランナー養成講座⑥	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	2/8	令和6年度地域力創造グループ施策・デジ田総合戦略等について	デジタル田園都市国家構想事務局 内閣参事官・総務 省・高知県四万十町職員 金澤 正尚 ほか
	2/14	実践塾報告会④	地域活性化センター 職員
	2/15	異なる視点の人々から学ぶこと ～センターでの経験をもとに～	高知県産業振興推進部地産地消・外商課チーフ 兼松 敬史
	2/22	インターン研修報告会①	地域活性化センター 職員
	2/26	国内調査報告会①	地域活性化センター 職員
	2/27	海外調査研究報告会①	地域活性化センター 職員
	2/28	自主研究報告会①	地域活性化センター 職員
	2/29	インターン研修報告会②	地域活性化センター 職員
	3/1	国内調査報告会②	地域活性化センター 職員
	3/5	海外調査研究報告会②	地域活性化センター 職員
	3/7	自主研究報告会②	地域活性化センター 職員
	3/12	箕浦ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	3/14	派遣元に戻るに当たっての心構え	地域活性化センター理事長 林崎 理
R6	4/1	地域活性化センター基礎講座①	地域活性化センター理事長 林崎 理
	4/4	地域活性化センターでの2年間を、自分にとって、どう意味のあるものとして過ごすか？	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	4/8	管理職研修①	地域活性化センター理事長 林崎 理
	4/8	管理職研修②	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	4/10	地域活性化センター基礎講座②	地域活性化センター常務理事 川住 昌光
	4/10	地域活性化センター基礎講座③	地域活性化センター事務局長 米澤 朋通
	4/11	ファシリテーター養成講座①（基礎研修）	総務省地域力創造アドバイザー 吉弘 拓生
	4/15	管理職研修③	地域活性化センター事務局長 米澤 朋通
	4/16	課題解決からの脱却	株式会社WE代表取締役 戸田 裕昭
	4/17	クリエイティブな地域づくり～課題解決思考から価値創造思考へ～	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	4/18	「好き」をライフワークに「トンネルツーリズム」の取組～磨けば光る地域の産業遺産～新たなツーリズムの潮流について	総務省 地域力創造アドバイザー 花田 欣也
	4/19	東京おもちゃ美術館現地視察①	NPO 法人芸術と遊び創造協会理事長、東京おもちゃ 美術館館長 多田 千尋
	4/23	ロケツーリズムによる効果的な地域プロモーション	株式会社地域活性プランニング 山田 実希
	4/24	東京おもちゃ美術館現地視察②	NPO 法人芸術と遊び創造協会理事長、東京おもちゃ 美術館館長 多田 千尋
	4/25	令和6年度地域力創造グループ施策についてほか	総務省、株式会社産業経済新聞社、株式会社LIFULL ほか
	5/7	地域が主役のNPO経営～誰もが幸せになるまちづくり～	NPO フェュージョン長池理事長 田所 喬
	5/9	ファシリテーター養成講座②	総務省地域力創造アドバイザー 吉弘 拓生
	5/14	ファシリテーター養成講座③	総務省地域力創造アドバイザー 吉弘 拓生
	5/15	地方創生は叶わぬ夢かーデジ田の可能性を考えるー	地域活性化センター理事長 林崎 理
	5/16	地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院教授 小西 砂千夫
	5/16	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	地域活性化センター常務理事 川住 昌光

②地域づくり人材養成塾開催実績

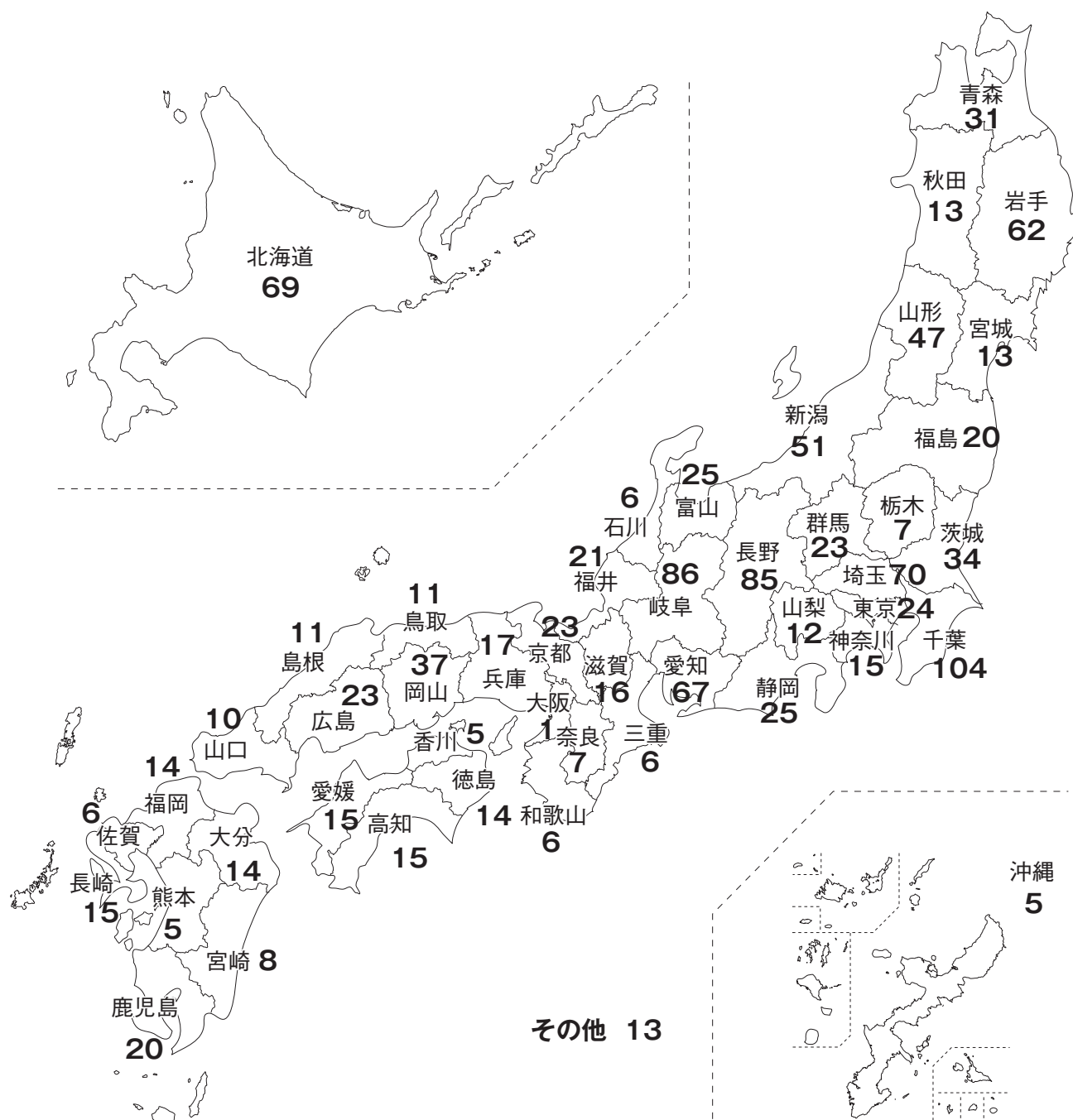
年度	日 時	テーマ	講 師
R6	5/16	まちづくり会社の活動事例	つくばまちなかデザイン株式会社専務 小林 遼平
	5/17	JOINの取組と官民連携による移住促進	地域活性化センター 具志堅 絵美里
	5/17	私の自治実践論	福井県大野市長 石山 志保
	5/20	明日から使える伝わるデザイン	地域活性化センター 竹村 俊斗
	5/21	ファシリテーター養成講座④	総務省地域力創造アドバイザー 吉弘 拓生
	5/22	地域活性化センター基礎講座④	地域活性化センター常任顧問 椎川 忍
	5/23	管理職研修④	地域活性化センター常任顧問 椎川 忍
	5/23	地域内の挑戦を育てるための応援の文化・風土づくり	NPO法人ETIC 山内 幸治
	5/24	UoC 視察・ワーク	UNIVERSITY of CREATIVITY フィールドディレクター 大里 学
	5/28	彩の国さいたま芸術劇場現地視察	埼玉県芸術文化振興財団
	5/28	さいたまスーパーアリーナ現地視察	株式会社さいたまアリーナ
	5/30	SAKEから観光立国～日本酒の国際化は地方のブランド化へ～	酒サムライコーディネーター（日本酒造青年協議会） 平出 淑恵
	6/4	エンタメを活用した地域活性化について	ポニーキャニオン エリアアライアンス部 プロデューサー 小笠原 裕樹
	6/5	地域社会における美と健康の促進	株式会社フリーズジェニック取締役 船津 未帆
	6/6	地域プランナー養成講座①	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/6	文章力向上講座～分かりやすい文章作成のテクニック～	株式会社時事通信ブランドスタジオ社長 武部 隆
	6/11	地方自治制度と行政運営の手法	一橋大学教授 辻 琢也
	6/11	地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	高崎経済大学教授 櫻井 常矢
	6/12	全国地域リーダー養成塾主任講師講義①	主任講師 松井 望
	6/13	地域における効果的なプラットフォームをいかにつくるか	慶応義塾大学教授 飯盛 義徳
	6/13	都市の読み取り方	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
	6/14	経営者に学ばりリーダーシップ	株式会社ライトライト代表取締役 斉藤 隆太
	6/17	地域経済循環分析講義①Aチーム	地域活性化センター 職員
	6/18	都市と農村の互惠関係を目指して	株式会社マーケティングフォースジャパン 横山 秀樹
	6/19	地域プランナー養成講座②	地域活性化センターフェロー、人材育成プロデューサー 前神 有里
	6/20	JOIN 法人会員オンラインピッチプレゼン（第1回）	あいおいニッセイ同和損保株式会社、株式会社エウレカ、株式会社こどもりびんぐ、株式会社八芳園交流コンテンツプロデュース
	6/20	地域経済循環分析講義①Bチーム	地域活性化センター 職員
	6/27	新たな関係人口とつながる地域づくり「ふるさとプロボノ」の可能性	NPO法人 サービスgrant 代表理事 嵯峨 生馬
	7/1	変革の時代に直面する「公務」は、これからどこに向かうのか？	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事 箕浦 龍一
	7/4	効果的な取材方法	ノンフィクション作家 斎藤 一丸馬
	7/8	地域経済循環分析講義②Aチーム	地域活性化センター 職員
	7/10	全国地域リーダー養成塾主任講師講義②	横浜国立大学大学院准教授 野原 卓
	7/10	これからの自治会と地域コミュニティを考える	法政大学 名和田 是彦
	7/10	地域経済循環分析講義②Bチーム	地域活性化センター 職員
	7/11	チーム力を上げる『命令しないコミュニケーション』とは～日本一12回の帝京大ラグビー部の『脱昭和』に学ぶ～	地域活性化センターシニアフェロー 森 吉弘
	7/18	女性がますます輝く農業・農村に向けて	農林水産省 女性活躍推進室長 伊藤 里香子
	7/23	コクヨ品川オフィス「TheCampus」視察	コクヨ株式会社
	7/24	「えひめ地域活力創造センター及び伊予市の地域づくりについて」	公益財団法人 えひめ地域活力創造センター 伊予市
	7/26	結晶を活用した誰もが向き合えるコミュニケーション	一般社団法人IGO コミュニケーションズ 原 安喜子
	7/29	デジタル人材育成講座①RPAの利活用（基礎編・実践編）	地域活性化センター 杉本 賢二郎
	7/30	移住・関係人口につながる場作りと情報発信のポイント！	株式会社第一プログレス代表取締役社長、TURNS プロデューサー 堀口 正裕
	7/31	つがる市秘密の東京事務所の挑戦	つがる市東京事務所
	8/1	川越市100周年事業は地域活性化につながったのか？	埼玉県川越市職員 石黒 剛

年度	日 時	テーマ	講 師
R6	8/8	社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政	横浜国立大学経済学部教授 伊集 守直
	8/9	常識を疑え!! ドサ周りコンサル芸者の戯言	茗溪コンサルタンツ 東堂 英雄
	8/27	実践塾報告会（綾瀬市・みなべ町・紫波町）	地域活性化センター 職員
	8/28	全国地域リーダー養成塾主任講師講義③	長野県立大学教授 田村 秀
	8/29	地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	東洋大学教授 沼尾 波子
	8/29	農業先進国イタリアに学ぶ、アグリツーリズム成功の秘訣	食・農文化コミュニケーション 岡崎 啓子
	9/5	自治体×ベンチャー～自治体との共同事例について～	りそなキャピタル・×ID・Stroly・パカン・東京カメラ部 星 淳一郎 ほか
	9/6	地域商社が担う地方創生	一般財団法人日本立地センター 荒木 直哉
	9/10	ギネス世界記録が自治体で活用される理由とは？	ギネスワールドレコーズジャパン株式会社 コマーシャルサービス本部長 矢崎 正道
	9/11	ギャンプラーとともに考える・我が国のギャンプル等依存症対策	地域活性化センター 末廣 翼 ほか
	9/17	ラーメン二郎に学ぶ、【発見力・深掘力・実行力】で“地域”を見る目の育成講座	地域活性化センター 見上 司
	9/18	デジタルコミュニティ『DAO』で『関係人口構築』×『イノベーション施策』	株式会社あるやうむ 代表取締役 畠中 博晶
	9/24	タレントを活用したPR コンテンツ徹底解説	株式会社FIREBUG 代表取締役CEO 佐藤 詳悟
	9/27	全国地域リーダー養成塾修了者研修会（特別講義）	NPO法人プラチナ美容塾 理事長 伊藤 文子
	10/1	社会起業家と地域創生	社会起業大学株式会社 代表取締役・学長 林 浩喜
	10/8	認められる！褒められる！喜ばれる！アウトプットの創り方	合同会社 DMM.com 総務部長 高橋 応和
	10/8	変化する自治体マーケティング戦略	流山市 総合政策部 マーケティング課 係長 鈴木 真司
	10/8	『伊勢市クリエイターズ・ワーケーション』の挑戦	伊勢市 産業観光部 観光誘客課 課長 北村 貴裕
	10/15	ChatGPTの有効活用	地域活性化センター 麻岡 翼
	10/16	日本銀行の役割	日本銀行
	10/17	地方創生の担い手の皆さんへ伝えたいこと	株式会社東急エージェンシー 事業共創本部 共創ビジネスプロデュース局 部長 長谷川 光
	10/18	実践型地域デザイン研修のご紹介～淡路島の地方創生の取り組みについて～	株式会社パソナグループ 事業開発本部 観光営業部長 小路 啓以子
	10/22	SNSを活用した情報発信と話題の作り方	バズクリエイター、株式会社スケッチ 代表取締役 西原 伸也、石川 洋平
	10/23	コンテンツを活用した自治体プロモーション	株式会社BS日本 事業局IPプロデュースセンターIP開発部 近森 雄太
	10/24	公務で得られるスキルとキャリア	Nakamasagas代表（元茨城県小美玉市） 中本 正樹
	10/31	ライフプランで充実した人生を！20～30歳代のライフプラン総論・家庭経済設計	一般財団法人ライフプラン協会 鈴木 広三
	11/6	JOINオンラインピッチプレゼン	株式会社JTB ほか
	11/6	花田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	11/14	LINEを活用した地方創生×DX	LINEヤフー株式会社 比企 宏之
	11/20	地域エネルギー事業創出による持続可能な未来	株式会社アドバンテック 副社長 石本 祐子
	11/21	旅行業の変革と未来への展望	株式会社JTB ツーリズム事業本部 事業推進部地域交流チーム地域交流担当部長 毛利 直俊
	11/22	地方競馬の役割～浦和競馬の現状と課題～	浦和競馬事務組合 副管理者 小島 康雄
	11/27	全国地域リーダー養成塾主任講師講義⑤	法政大学教授 関司 直也
	11/28	多様な主体による観光まちづくり	國學院大學教授 米田 誠司
	11/28	移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
	11/29	地域おこし協力隊実践報告	新潟県十日町市
	11/29	すぐに使える！SNS活用術	PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之
	12/2	ディズニーの成功モデルを用いた地域創生	元 株式会社オリエンタルランド、現 地域創生コンサルタント 豊田 啓道
	12/3	実践塾報告会②（美波町、燕市、丹波篠山市）	地域活性化センター 職員
	12/4	ダイナミックSABOプロジェクトの取組	国土交通省 砂防部保全課 砂防事業調整係長 福岡 薫
	12/5	吉祥寺のまちづくり（座学）	東洋大学教授 中村 郁博

②地域づくり人材養成塾開催実績

年度	日 時	テーマ	講 師
R6	12/5	吉祥寺のまちづくり（フィールドワーク）	東洋大学教授 中村 郁博
	12/6	認められる！喜ばれる！褒められる！アウトプットの創り方	DMM.com 総務部長 高橋 応和
	12/9	センターOBから学ぶ有意義なセンター＆東京での過ごし方と帰任後のアドバイス	地域活性化センター職員OB
	12/10	戸田ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	12/11	インターン報告会①	地域活性化センター 職員
	12/16	全国地方新聞社連合会と地方紙の取り組みについて	全国地方新聞社連合会政策委員長・茨城新聞社東京支社長 笹目 悟 ほか
	12/17	地域共生社会からエコシステム社会へ～産官学民連携の世界へ“飛び出した！公務員”のいま～	一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）事務局長 野崎 伸一
	12/19	効果的・魅力的な情報発信	株式会社博報堂 北川 佳孝
	12/19	サッポロビール地域創生事業グループの取組について	サッポロビール株式会社 新規事業開拓部 地域創生事業グループ 平野 武樹
	12/20	祭礼行事と地域～祭礼行事は地域力の総結集～	大分芸術文化短期大学 堤 亮介
	12/25	産休育休から子育て勤務	地域活性化センター 職員
	1/21	講義&THECAMPUS視察	コクヨ株式会社 多田 将英
	1/21	GovTech東京の取組	GovTech東京 涌田 椋也
	1/22	風土自治～地方自治の原動力～	一般社団法人Satoyakuba/元総務省 田林 信哉
	1/27	地域を支え育む“ひと”と“協働”～地方自治体の実践事例に学ぶ～	一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）事務局長 野崎 伸一
	2/4	「誰もが使いこなせる」デジタル化	LINE WORKS株式会社インダストリーデベロップメント 営業第二本部 本部長 北川 幹雄
	2/12	PPPの効果と今後の展望	大和リース株式会社 民間活力研究所 イノベーション課 中野 宏祐
	2/17	グラレコから感じる対話の世界～派遣元に帰った後、どうする？座談会～	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士課程 谷川 潤 ほか
	2/18	地域に裨益する地域脱炭素のあり方について	デロイトトーマツリスクアドバイザリー 都築 光
	2/20	地元の出会いは企業が作る～オールニッポンの少子化対策とは～	株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子 ほか
	2/21	インターン報告会②	地域活性化センター 職員
	2/25	国内調査報告会①	地域活性化センター 職員
	2/26	国内調査報告会②	地域活性化センター 職員
	2/27	自主研究報告会①	地域活性化センター 職員
	2/28	実践塾報告会③（長久手市・奄美市・日南町）	地域活性化センター 職員
	3/3	「人生体験ゲーム」体験会&事例報告会	株式会社BeOne 丹羽野 真也
	3/5	自主研究報告会②	地域活性化センター 職員
	3/6	箕浦ゼミ報告会	地域活性化センター 職員
	3/7	インターン報告会③	地域活性化センター 職員
	3/10	IOWNで実現される技術等を活用した関係人口創出・拡大によるサステナブルな未来	NTT西日本 香川支店長 徳永 久雄
	3/11	文章力向上講座「公用文作成のルール」ほか	地域活性化センター課室長
	3/17	サウナを活用した企業連携	コクヨ株式会社

③全国地域リーダー養成塾 塾生派遣者数（第1期～第36期）



全国地域リーダー養成塾 塾生派遣団体（第1期～第36期）

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
北海道	69	北海道、小樽市、網走市、滝川市、石狩市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、東川町、滝上町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町、芽室町
青森県	31	青森市、八戸市、三沢市、つがる市、浪岡町、南部町、名川町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村、福地村、南郷村、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大鰐温泉スキー場活性化実行委員会、北のパイオニア大畑、特定非営利活動法人プロワークス十和田
岩手県	62	岩手県、宮古市、遠野市、二戸市、花巻市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ケ崎町、一戸町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、紫波町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・餅グループ」、口内町自治協議会、黒沢尻西地区自治協議会、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、住田町観光協会、合同会社プロダクション未知カンパニー
宮城県	13	田尻町、東和町、加美町、スポ・アートサポートみやぎ、特定非営利活動法人ひたかみ水の里、宮城県町村会
秋田県	13	横手市、由利本荘市、比内町、藤里町、地域活性を考える会、横手青年会議所、大館まちづくり協議会
山形県	47	米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市、高畠町、金山町、小国町、舟形町、いろいろのある集会所田楽庵、置賜広域行政事務組合
福島県	20	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会、保原教育ワーキンググループ
茨城県	34	下館市、結城市、常陸太田市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、取手市、古河市、守谷市、大洗町、八千代町、関城町、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム、石岡地区BBS会
栃木県	7	日光市、矢板市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	23	桐生市、沼田市、安中市、太田市、みどり市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、特定非営利活動法人地域食生活研究会、特定非営利活動法人時をつむぐ会、ブルーノ・タウトの映像を作る会、特定非営利活動法人むかゆうのさと、未来塾
埼玉県	70	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、新座市、吉川市、川越市、鶴ヶ島市、騎西町、小鹿野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、瀬崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくりネットワーク・かぞ、吉田町青坡亭カレー倶楽部、和光市まちづくり懇談会、特定非営利活動法人わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	104	千葉市、市川市、野田市、市原市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑳市、いすみ市、浦安市、白井市、酒々井町、栄町、小見川町、成東町、花の会「土楽の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、社団法人南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾、御宿町商工会、ボランティアサークルShakeHands、特定非営利活動法人いちかわライフネットワーククラブ
東京都	24	板橋区、中野区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村、利島村、檜原村
神奈川県	15	横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、大井町、特定非営利活動法人小田原まちづくり応援団
新潟県	51	長岡市、柏崎市、十日町市、両津市、上越市、糸魚川市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、津南町、安塚町、松之山町、下田村、三川村、中里村、中郷村、社団法人中越防災安全推進機構、魚沼市地域づくり振興公社、特定非営利活動法人市民協働ネットワーク長岡、特定非営利活動法人柏崎まちづくりネットワークあいさ
富山県	25	富山市、小矢部市、南砺市、氷見市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、北アルプス塾（上市町商工会）、グランドプラザ運営事務所、福野町商工会、株式会社富山市民プラザ、NPO法人まちなかライフスタイル研究会
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、株式会社御蔵川、特定非営利活動法人さわやかいいね金沢
福井県	21	福井県、あわら市、越前市、武生市、大野市、勝山市、丸岡町、南条町、若狭町、財団法人池田屋、南条熱中塾
山梨県	12	山梨県、南アルプス市、一宮町、鯉沢町、白根町、小菅村、特定非営利活動法人多摩源流こすげ
長野県	85	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、大町市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曽町、木曽福島町、波田町、川上村、箕輪町、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あずみ野太鼓同好会、おんなしょうぐみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合、持続可能な松本平創造カンパニーわおん♪、特定非営利活動法人元気お届け隊

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
岐阜県	86	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市、郡上市、安八町、川島町、南濃町、大野町、糸貫町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、財団法人美濃白川クオーレの里財団、木の国ふるさとづくりの会、有限会社白川町農業開発
静岡県	25	清水市、三島市、富士市、下田市、裾野市、伊豆の国市、韮山町、中伊豆町、天城湯ケ島町、南伊豆町、清水町、森町、水窪町、伊豆の国市商工会
愛知県	67	豊橋市、刈谷市、小牧市、岩倉市、豊明市、田原市、高浜市、新城市、長久手市、南知多町、額田町、足助町、下山村、特定非営利活動法人やらまい会、小牧にぎわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	16	守山市、湖南市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	23	福知山市、綾部市、宇治市、城陽市、大江まちづくり住民協議会
大阪府	1	羽曳野市
兵庫県	17	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、丹波篠山市、三田市、家島町、篠山町
奈良県	7	橿原市、吉野町、天川村、野迫川村、川上村、広陵町
和歌山県	6	和歌山県、和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	11	鳥取県、倉吉市、智頭町、南部町
島根県	11	島根県、出雲市、益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	37	岡山市、総社市、新見市、真庭市、美作市、吉井町、船穂町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、箭田まちづくり推進協議会
広島県	23	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊町、瀬戸田町、内海町、沼隈町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	10	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	14	三好市、由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	5	池田町、三野町、綾川町、まんのう町、高松まちかど漫遊帖実行委員会
愛媛県	15	愛媛県、西条市、伊予市、北条市、大洲市、四国中央市、西予市、八幡浜市、丹原町、生名村、財団法人えひめ地域政策研究センター
高知県	15	高知県、高知市、土佐清水市、梶原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	14	福岡県、福岡市、直方市、柳川市、宮田町、城島町、大木町、川崎町、築上町
佐賀県	6	佐賀県、鳥栖市、西有田町、太良町、ＹＹ企画
長崎県	15	長崎県、佐世保市、諫早市、千々石町、鷹島町、崎戸町商工会、特定非営利活動法人長崎さんさん21
熊本県	5	山鹿市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	14	臼杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、緒方町ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	8	延岡市、高鍋町、椎葉村、株式会社北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみろかい酒谷、宝島会
鹿児島県	20	鹿児島県、出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根占町、錦江町、ときめき・らんどはなみずき、特定非営利活動法人顔娃おこそ会
沖縄県	5	南城市、かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合、野國總管塾
その他	13	株式会社伊藤忠商事【東京都】、四国大川農協【香川県】、四国電力【香川県】、株式会社長銀総合研究所【東京都】、千代田生命【東京都】、富士通【東京都】、独立行政法人水資源機構【埼玉県】、一般財団法人地域活性化センター【東京都】、信金中央金庫【東京都】
合 計	1227	

④全国地域リーダー養成塾 講義

令和2年度

講義名	講師
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 彌
都市の読み取り方	國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
食を活かしたまちづくり	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀
自治体の政策形成と連携・交流	東京都立大学東京大学院法学政治学研究科教授 大杉 寛
地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学現代福祉学部教授 関司 直也
私の自治実践論	武雄市長 小松 政
地域活性化のための情報化戦略	慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院経済学研究科教授 小西 砂千夫
観光による地域活性化	JTIC. SWISS 代表 山田 桂一郎
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	社会福祉法人むそう理事長 戸枝 陽基
分権時代の行政運営の方法	一橋大学国際・公共政策研究部教授 辻 琢也
成熟社会における公共施設のマネジメント	秦野市上下水道局経営総務課長 志村 高史
コミュニティビジネス	株式会社美ら地球代表取締役 山田 拓
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長 坂田 静香
男女共同参画時代の地域づくり	立教大学社会学部教授 萩原 なつ子
地域コミュニティの再生	法政大学法学部教授 名和田 是彦
住民参加のまちづくり	みどりのまちづくりセンター所長 浅海 義治
納得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	多摩大学特任教授 久恒 啓一
グリーン・ツーリズムによる地域づくり	和歌山大学観光学部教授 藤田 武弘
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学・地域共生センター講師 上田 洋平
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学商学部准教授 長坂 泰之
地域共生社会の実現に向けて	日本福祉大学副学長 原田 正樹
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	東洋大学国際学部教授 沼尾 波子
プロモーションのきほん ～地域振興に活かすエンターテインメント的クリエイティブ思考～	株式会社ボニーキャニオン経営本部エリアアライアンス部長 村多 正俊
地域おこし協力隊実践報告	岩手県花巻市地域おこし協力隊員・行政職員
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	一般財団法人地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
修了者研修会特別講義	株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役 西村 浩
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	株式会社リーダーシップ コンサルティング代表 岩田 松雄
プレゼンテーション研修	株式会社 morisemi 代表 森 吉弘
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 東 徹
ファシリテーション研修	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
現地調査	東京おもちゃ美術館 まちみらい 千代田国会議事堂 喫茶ランドリー

令和3年度

講義名	講師
地域は人なり	東京大学名誉教授 大森 彌
地域をとりまく時代の潮流	國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
都市の読み取り方	國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
食を活かしたまちづくり	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀
多様な主体による観光まちづくり	國學院大學研究開発推進機構兼新学部設置準備室教授 米田 誠司
自治体の政策形成と連携・交流・協働	東京都立大学法学部教授 大杉 寛
地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学現代福祉学部教授 関司 直也
地方創生の今	一般財団法人地域活性化センター理事長 椎川 忍
私の自治実践論	四条畷市長 東 修平
地方財政制度の基本と自治体の行政運営	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 小西 砂千夫
分権時代の行政運営の方法	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也
コミュニティビジネス	株式会社美ら地球代表取締役 山田 拓
観光による地域活性化	JTIC. SWISS 代表 山田 桂一郎
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学・地域共生センター講師 上田 洋平
男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	立教大学社会学部社会学科・21世紀社会デザイン研究科教授 萩原 なつ子
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長 坂田 静香
地域共生社会の実現に向けて	中央大学法学部教授 宮本 太郎
ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	九州産業大学商学部教授 岩永 洋平
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	社会福祉法人むそう理事長 戸枝 陽基
地域コミュニティの再生	法政大学大学院公共政策研究科教授 名和田 是彦
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	東洋大学国際学部教授 沼尾 波子
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	高崎経済大学地域政策学部教授 櫻井 常矢

講 義 名	講 師
地域活性化のための情報化戦略	慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳
伝わる文章の書き方	伝える力【話す・書く】研究所所長 山口 拓朗
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	一般財団法人地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学商学部准教授 長坂 泰之
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
地域おこし協力隊実践報告	愛媛県今治市地域おこし協力隊員・行政職員
修了者研修会特別講義	株式会社こうゆう代表取締役 株式会社こうゆう社員
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	春蘭の宿さかえや代表取締役 湯本 晴彦
プレゼンテーション講座	株式会社 morisemi 代表 森 吉弘
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学教授 東 徹
ファシリテーション研修	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
現地調査（ゼミ単位）	東京おもちゃ美術館 株式会社江戸切り子の店華硝

令和4年度

講 義 名	講 師
地域をとりまく時代の潮流	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
都市の読み取り方	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
食を活かしたまちづくり	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀
多様な主体による観光まちづくり	國學院大學観光まちづくり学部長 米田 誠司
自治体の政策形成と連携・交流	東京都立大学法学部教授 大杉 寛
地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学現代福祉学部教授 関司 直也
私の自治実践論	元竹田市長 首藤 勝次
リーダー塾で学んだこと（修了者から）	修了生3名
地域活性化のための情報化戦略	慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳
地方財政の現状と課題	関西学院大学大学院経済学研究科教授 小西 砂千夫
地域共生社会の実現に向けて	中央大学法学部教授 宮本 太郎
観光による地域活性化	JTIC、SWISS 代表 山田 桂一郎
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	社会福祉法人むそう理事長 戸枝 陽基
分権時代の行政運営の方法	一橋大学教授 辻 琢也
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	高崎経済大学地域政策学部教授 櫻井 常矢
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学地域共生センター講師 上田 洋平
コミュニティビジネス	株式会社美ら地球代表取締役 山田 拓
広報の効果的な手法	特定非営利活動法人男女共同参画おた理事長 坂田 静香
ロジックモデルを学ぶ	高崎経済大学教授 佐藤 徹
男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	立教大学社会学部教授 萩原 なつ子
地域コミュニティの再生	法政大学法学部教授 名和田 是彦
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	東洋大学国際学部教授 沼尾 波子
伝わる文章の書き方	伝える力【話す・書く】研究所所長 山口 拓朗
ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	九州産業大学商学部教授 岩永 洋平
地方創生の課題	一般財団法人地域活性化センター理事長 椎川 忍
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学准教授 長坂 泰之
地域おこし協力隊実践報告	地域おこし協力隊OB・現役隊員・行政職員
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	一般財団法人地域活性化センター常務理事 北村 潤一郎
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	サイボウズ㈱組織戦略室長・kintone corporation 代表取締役 山田 理
修了者研修会特別講義	有限会社オズ（海島遊民くらぶ）代表取締役 江崎 貴久
プレゼンテーション研修	株式会社 morisemi 代表 森 吉弘
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学観光学部教授 東 徹
ファシリテーション研修	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
現地調査	都内施設等

令和5年度

講 義 名	講 師
地域をとりまく時代の潮流	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
都市の読み取り方	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
地域の課題をデータで見える化する	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀
自治体の政策形成と連携・交流	東京都立大学法学部教授 大杉 寛
社会と市民と自治体	法政大学法学部教授 土山 希美枝
地域の価値を高める景観・都市デザイン	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学現代福祉学部教授 関司 直也
リーダー塾で学んだこと（修了者から）	修了生2名
私の自治実践論	宮崎県新富町長 小嶋 崇嗣
地方創生の課題	一般財団法人地域活性化センター理事長 椎川 忍

④全国地域リーダー養成塾 講義

講 義 名	講 師
地方財政の現状と課題	総務省地方財政審議会会長 小西 砂千夫
分権時代の行政運営の方法	一橋大学教授 辻 琢也
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	高崎経済大学地域政策学部教授 櫻井 常矢
観光による地域活性化	JTIC. SWISS 代表 山田 桂一郎
地域活性化のための情報化戦略	慶應義塾大学総合政策学部教授（学部長補佐） 飯盛 義徳
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講座）	ヤマガタデザイン株式会社代表取締役 山中 大介
プレゼンテーション研修	株式会社 morisemi 代表取締役 森 吉弘
多様な主体による観光まちづくり	國學院大學観光まちづくり学部教授 米田 誠司
伝える文章の書き方	伝える力【話す・書く】研究所所長 山口 拓朗
コミュニティビジネス	株式会社美ら地球代表取締役 山田 拓
地域活性化に向けたマーケティングの考え方	立教大学観光学部教授 東 徹
自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～	高崎経済大学地域政策学部教授 佐藤 徹
地域共生社会の実現に向けて	中央大学法学部教授 宮本 太郎
地域コミュニティの再生	法政大学大学院公共政策研究科教授 名和田 是彦
地域文化を活かしたまちづくり	滋賀県立大学地域共生センター講師 上田 洋平
男女共同参画の視点から考える持続可能な地域	独立行政法人国立女性教育会館理事長 荻原 なつ子
ファシリテーション研修	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明
修了者研修会特別講義	有限会社宮川洋蘭代表／くまもと☆農家ハンター代表 宮川 将人
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	東洋大学国際学部教授 沼尾 波子
人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）	特定非営利活動法人ジェンダー平等 Labota 理事 坂田 静香
これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学准教授 長坂 泰之
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
地域おこし協力隊実践報告	行政職員・地域おこし協力隊OB 二セコ町
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	一般財団法人地域活性化センター常務理事 川住 昌光
現地調査	都内施設等

令和6年度

講 義 名	講 師
地域をとりまく時代の潮流	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
都市の読み取り方	國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授 西村 幸夫
地域の課題をデータで見える化する	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀
地域課題と自治体政策リサーチ	東京都立大学都市環境学部教授 松井 望
社会と市民と自治体	法政大学法学部教授 土山 希美枝
地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 野原 卓
農山村地域の振興と担い手づくり	法政大学現代福祉学部教授 岡司 直也
地方財政の現状と課題	総務省地方財政審議会会長 小西 砂千夫
私の自治実践論	福井県大野市長 石山 志保
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	一般財団法人地域活性化センター常務理事 川住 昌光
まちづくり会社の活動事例	つくばまちなかデザイン株式会社専務取締役 小林 遼平
地方自治制度と行政運営の方法	一橋大学国際・公共政策研究部教授 辻 琢也
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	高崎経済大学地域政策学部教授 櫻井 常矢
地域における効果的なプラットフォームをいかにつくるか	慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳
地域コミュニティの再生	法政大学法学部教授 名和田 是彦
人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）	特定非営利活動法人ジェンダー平等 Labota 理事長 坂田 静香
Well-beingを目指すために必要なこと	聖学院大学特任教授 猪狩 廣美
言いたいことが相手に伝わる文章の書き方	伝える力【話す・書く】研究所所長 山口 拓朗
男女共同参画時代の視点から考える持続可能な地域づくり	独立行政法人国立女性教育会館理事長 荻原 なつ子
移住・交流による地域活性化	早稲田大学名誉教授 宮口 侗迪
これからの時代のまちの魅力創生	流通科学大学商学部教授 長坂 泰之
地域おこし協力隊実践報告	新潟県十日町市地域おこし協力隊員・行政職員
修了者研修会特別講義	認定NPO法人プラチナ美容塾理事長 伊藤 文子
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	株式会社ライトライト代表取締役 齋藤 隆太
プレゼンテーション研修	株式会社 morisemi 代表 森 吉弘
地域活性化におけるマーケティングの考え方	立教大学観光学部教授 東 徹
自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～	高崎経済大学地域政策学部教授 佐藤 徹
コミュニティビジネスをつくろう	株式会社美ら地球代表取締役 山田 拓 JTIC. SWISS 代表 山田 桂一郎
ファシリテーション研修	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問 石塚 雅明 株式会社石塚計画デザイン事務所代表取締役 千葉 晋也
現地調査（ゼミ単位）	まち歩きフィールドワーク、オフィス見学他
グループディスカッション（複数ゼミ合同）	レポートテーマについて、わがまちの地域づくりについて 他

全国地域リーダー養成塾の歴代塾長及び主任講師

○ 令和元年度～

(名誉塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
(塾長) 西村 幸夫	國學院大學 観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授	都市保全計画、都市景観計画
田村 秀	長野県立大学教授	行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり
大杉 覚	東京都立大学教授	地方自治、地域経営
沼尾 波子	東洋大学教授	地方財政学
野原 卓	横浜国立大学大学院准教授	都市計画、都市デザイン、まちづくり
関司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論

○ 令和2年度（沼尾先生後任）～

保井 美樹	法政大学教授	都市計画、地域政策
-------	--------	-----------

○ 令和3年度（保井先生後任）～

米田 誠司	國學院大學教授	公共政策学、観光まちづくり
-------	---------	---------------

○ 令和5年度（米田先生後任）～

土山 希美枝	法政大学教授	公共政策論、政治学、地方自治
--------	--------	----------------

○ 令和6年度～

(塾長) 西村 幸夫	國學院大學 観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授	都市保全計画、都市景観計画
田村 秀	長野県立大学教授	行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり
土山 希美枝	法政大学教授	公共政策、地方自治、政治学
松井 望	東京都立大学教授	行政学、都市行政論
野原 卓	横浜国立大学大学院准教授	都市計画、都市デザイン、まちづくり
関司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論

⑤全国地域リーダー養成塾 修了者支援事業実績

○全国地域リーダー養成塾修了者研修会

回数	年度	場 所	開催日	内 容	
				科目名	講 師
第27回	2	アルカディア市ヶ谷 OB36名+32期22名 (特別講義はOB15名)	10/1 10/2	分科会	大森 彌 (東京大学名誉教授) 西村 幸夫 (國學院大學新学部設置準備室長・教授、 東京大学名誉教授) 卯月 盛夫 (早稲田大学教授) 田村 秀 (長野県立大学教授) 大杉 覚 (東京都立大学教授) 野原 卓 (横浜国立大学大学院准教授) 図司 直也 (法政大学教授)
				特別講義	西村 浩 (株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役)
第28回	3	アルカディア市ヶ谷 OB24名+33期29名 (特別講義はOB35名)	9/30	分科会	大森 彌 (東京大学名誉教授) 西村 幸夫 (國學院大學新学部設置準備室長・教授、 東京大学名誉教授) 山下 茂 (明治大学名誉教授) 田村 秀 (長野県立大学教授) 米田 誠司 (國學院大學教授) 大杉 覚 (東京都立大学教授) 野原 卓 (横浜国立大学大学院准教授) 図司 直也 (法政大学教授)
			10/1	特別講義	高濱 正伸 (株式会社こうゆう) 前原 匡樹 (株式会社こうゆう)
第29回	4	アルカディア市ヶ谷 OB35名+34期19名 (特別講義はOB30名)	9/1	分科会	西村 幸夫 (國學院大學観光まちづくり学部長・教授、 東京大学名誉教授) 後藤 春彦 (早稲田大学常任理事・教授) 田村 秀 (長野県立大学教授) 辻 琢也 (一橋大学教授) 米田 誠司 (國學院大學教授) 野原 卓 (横浜国立大学大学院教授) 図司 直也 (法政大学教授)
			9/2	特別講義	江崎 貴久 (有限会社オズ (海島遊民くらぶ) 代表取締役)
第30回	5	アルカディア市ヶ谷 OB46名+35期32名 (特別講義はOB45名)	9/28	分科会	西村 幸夫 (國學院大學観光まちづくり学部長・教授、 東京大学名誉教授) 宮口 侗昶 (早稲田大学名誉教授) 田村 秀 (長野県立大学教授) 大杉 覚 (東京都立大学教授) 土山 希美枝 (法政大学教授) 野原 卓 (横浜国立大学大学院准教授) 図司 直也 (法政大学教授)
			9/29	特別講義	宮川 将人 (有限会社宮川洋蘭代表 / くまもと☆農家ハンター代 表)
第31回	6	アルカディア市ヶ谷 OB65名+36期31名 (特別講義はOB65名)	9/26	分科会	西村 幸夫 (國學院大學観光まちづくり学部長・教授、 東京大学名誉教授) 沼尾 波子 (東洋大学教授) 田村 秀 (長野県立大学教授) 松井 望 (東京都立大学教授) 土山 希美枝 (法政大学教授) 野原 卓 (横浜国立大学大学院准教授) 図司 直也 (法政大学教授)
			9/27	特別講義	伊藤 文子 (認定NPO 法人プラチナ美容塾理事長)

全国地域リーダー養成塾 修了者ブロック別情報交換会

年度	北海道・東北ブロック		
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数
R4	岩手県南三陸町	7/2～3	岡崎 昌之（法政大学名誉教授） 28名（内修了者7名）
R5	山形県小国町	11/18～19	岡崎 昌之（法政大学名誉教授） 22名参加（内修了者13名）
R6	北海道美幌町	11/9	岡崎 昌之（法政大学名誉教授） 26名参加（内修了者22名）
	関東・中部ブロック		

年度	関東・中部ブロック		
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数
R4	長野県木曽町	3/20	岡崎 昌之（法政大学名誉教授） 18名（内修了者2名）
R5	静岡県裾野市	10/14～15	米田 誠司（國學院大學教授） 13名参加（内修了者1名）
R6			

年度	東海・北陸・近畿ブロック		
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数
R2	石川県金沢市	2/13	宮口 侗迪（早稲田大学名誉教授） 12名参加（内修了者6名）
R3	兵庫県 丹波篠山市	3/11	図司 直也（法政大学教授） 29名参加（内修了者15名）
R4			
R5	愛知県長久手市	2/12	野原 卓（横浜国立大学大学院准教授） 吉村 輝彦（日本福祉大学教授） 10名参加（内修了者3名）
R6	福井県敦賀市	3/1	野原 卓（横浜国立大学大学院准教授） 18名参加（内修了者8名）

年度	中国・四国ブロック		
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数
R4			
R5			
R6	愛媛県伊予市	1/25	図司 直也（法政大学教授） 35名参加（内修了者6名）

年度	九州ブロック		
	開催地	日 時	主任講師等 参加者数
R4			
R5	熊本県天草市	7/16	西村 幸夫（國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授） 田中 尚人（熊本大学大学院准教授） 59名参加（内修了者5名）
R6			

⑥地方創生実践塾（旧地域再生実践塾）実績

令和2年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	山形県米沢市	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	9/5～6
2	岐阜県飛騨市	関係人口とともにつくる未来型の地域経営 ～地域のファンづくりを通じたチームビルディング～	9/11～12
3	岩手県紫波町	紫波町における都市と農村の暮らし ～オガールプロジェクトとリノベーションまちづくり～	9/25～26
4	高知県橋原町	小さな拠点 ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、地域の再活性化～	10/2～3
5	群馬県みなかみ町	自然を活かした持続可能な体験型観光	10/9～10
6	京都府宇治市	古きをいかし、未来に繋ぐ ～自然、歴史、文化を受け継ぎ、次世代が選ぶ未来志向のまち～	10/30～31
7	福島県会津若松市	ICTを活用したスマートシティの推進	11/13
8	島根県海士町	日常を誇れる幸せな地域づくり ～「ないものはない」海士町から繋げる「わたしたち」の実践～	11/27～29
9	島根県邑南町	12の地域力で描く地方創生	12/4～5

令和3年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	高知県橋原町	小さな拠点ゆすはらづくり～集落活動を核とした、地域の再活性化～	7/2～3
2	岐阜県飛騨市	官民協働による地域資源の活用 ～地域おこし協力隊が中心となって取り組む葉草を活用した地域づくり～	7/17～18
3	長野県小布施町	地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり ～『協働』と『交流』を軸とした、未来志向の地方創生～	10/15～16
4	和歌山県白浜町	ワーケーションを活用した都市と地方の交流による価値創造	10/22～23
5	島根県邑南町	12地区の力で描く地方創生	10/29～30
6	兵庫県洲本市	域学連携から始まる持続可能な地域づくり ～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～	11/5～6
7	神奈川県真鶴町	ローカルから未来をつくる ～神奈川県真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～	11/19～20
8	島根県海士町	失敗を原動力に！海士町の挑戦と風土づくり ～小ネタが紡ぐ現在と未来～	12/4
9	東京都港区	関わる・つながる・連携する港区～協創による新たな価値創造を考える～	12/10～11
10	岩手県紫波町	オガールからはじまる暮らし心地の良いまち	1/21

令和4年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	長野県小布施町	地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり ～「協働と交流」で取り組む「環境先進都市」への挑戦～	5/27～28
2	岩手県紫波町	公民連携でオガールができるまで、そしてその先へ	6/17～18
3	群馬県みなかみ町	ポストコロナ時代の新しい旅のカタチ ナノツーリズムの思考と実践 ～「葉っぱ一枚すら観光資源？」アイデア次第の地域資源掘り起し術～	6/24～25
4	鳥取県米子市	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	7/15、7/23～24
5	神奈川県真鶴町	ローカルから未来をつくる ～真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～	8/3、8/26～27
6	岐阜県飛騨市	地域資源の価値創造とその仕組みづくり ～「飛騨市・広葉樹のまちづくり」における公民連携を例に～	9/9～10
7	富山県富山県	eスポーツ×高齢者福祉 ～みんなでワイワイ!! eスポーツによる介護予防と福祉コミュニティの新たな形～	9/30～10/1
8	北海道富良野市	公民連携によるまちづくり ～フラノマルシェを核にした中心市街地活性化の取組～	10/7～8
9	和歌山県和歌山市	無人島からの地方創生 進化思考×SDGsアイデアソン in 友ヶ島	10/6、10/14～15
10	島根県邑南町	12の地域力で描く地方創生 ～新たなコミュニティのカタチを探る～	12/2～3
11	徳島県徳島県	森林（もり）から始まる サステナブルな社会	12/8～9
12	徳島県美波町	にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る ～サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり～	1/20～22

令和5年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	神奈川県真鶴町	ローカルから未来をつくる～真鶴の民力で共創する多様な暮らし～	4/27、5/26～27
2	愛知県長久手市	日本一若いまちが挑む地域共生～正解のない問いへの取り組み方～	6/23～24
3	岩手県紫波町	オガールで考える「まちへの投資」 ～プライベートマインドとパブリックマインド～	7/7～8
4	島根県出雲市	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	7/14、7/22～23
5	岐阜県飛騨市	関係人口と共に進める地域づくり～地域の困りごとが地域資源に～	8/25～26
6	長野県千曲市	ワーケーションから生まれた「超」地域型共創 ～共感がつくりだす官民ごちゃまぜプロジェクト～	9/15～16
7	長崎県大村市	農村観光と新規就農支援の仕組み ～人材育成と地域経済創出の現場から～	10/6～7
8	徳島県神山町	まちを将来世代につなぐプロジェクト ～将来世代が、可能性を感じられるまちを目指して～	10/13～14
9	北海道東川町	東川町が目指す「適疎」のまちづくり	10/27～28
10	宮城県石巻市	未来へとつなぐREBORN！ ～クリエイティブなまちづくりを新規プレイヤーの創出から学ぶ～	11/10～11
11	高知県四万十町	移住者1%戦略の実現～住みたいをつくるまちの秘訣～	11/17～18
12	東京都檜原村	日本一有名な木のおもちゃ村へ！木育×地域活性化 ～檜原村トイ・ビレッジ構想によるワンストップの森林資源活用～	11/24～25
13	宮崎県新富町	農業を基盤としたまちづくり～世界一チャレンジしやすいまちを目指して～	12/8～9

令和6年度

No.	開催地	テーマ	開催期間
1	神奈川県綾瀬市	何も無いまちがロケの聖地に～ロケ誘致による地域活性化～	5/14、5/31～6/1
2	和歌山県みなべ町	官民地域連携「梅収穫ワーケーション」で地域活性化&積極的関係人口の創出～ 日本一の梅の産地・みなべ町のウェルビーイングな課題解決事例～	6/20～6/22
3	岩手県紫波町	まちの未来をデザインする ～まち「オガール・日誌」と農村「学校跡地」の暮らしを愉しむ～	6/27～6/29
4	徳島県美波町	にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る ～サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり～	7/25～7/27
5	新潟県燕市	まちあそびイノベーション～高校生が創る私たちのふるさと～	8/9～8/10
6	兵庫県丹波篠山市	官学連携による地域人材育成と農村イノベーション ～地域に必要な人材を、地域で育み、地域で活かす～	9/19～9/21
7	愛知県長久手市	「日本一若いまち」の対話、プロセスを重視したまちづくり ～なぜ長久手市は若者を引き寄せるのか～	9/26、10/11～ 10/12
8	鹿児島県奄美市	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	11/8、11/16～ 11/17
9	鳥取県日南町	中山間地域のモデルを創るまちづくりの実践 ～森林資源を活用したSDGs×官民連携による創造的過疎のまちづくり～	11/21～11/23

⑦新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催（旧新たな知と方法を生む土日集中セミナー）

⑦新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催（旧新たな知と方法を生む土日集中セミナー）

No.	日 程	開催地	テーマ	講 師
R2	7/4	東京	関係人口を活用し、地域に挑戦のエコシステムを生み出す～『中間支援機能』の役割と意義について～	伊藤 淳司（NPO法人ETIC. ローカルイノベーション事業部 事業部長）ほか
	8/21	東京	RPA導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革	植村 昌代（総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐）ほか
	9/5	東京	人事の目線から紐解く、未来を創造する公務員の育て方とは～well-beingな職場づくり～	島田 由香（ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役人事総務本部長）ほか
	10/9	東京	SDGsカードゲームで描く未来～考えよう、持続可能な我がまちの未来～	佐藤 彰（Gift&Share合同会社 社長）ほか
	10/25	東京	これからの空き家活用とクリエイティブなまちづくり	高橋 寿太郎（創造系不動産株式会社 代表取締役社長）ほか
	10/31	東京	地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス～チャレンジを支える土台づくり～	金岡 省吾（富山大学地域連携推進機構教授）ほか
	11/14～15	東京	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村 潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）
	11/20	東京	『テレワーク』で地方創生～リモートワーク×移住×働き方改革～	箕浦 龍一（総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官）ほか
	11/28	東京	これから始める行政のデジタル変革 ～【人がやる】から【デジタルでできる】に意識変革～	吉田 泰己（経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長）ほか
	12/4	東京	地域経済循環分析の基礎知識～データを活用した政策立案のヒントに～	松原 裕樹（一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室長）
	12/12	東京	未来を拓くローカルSDGs～環境・経済・社会から考える地域の可能性～	岡野 隆宏（環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長）ほか
	12/18	東京	地域を活かす!!スマート農業	添田 孝志（農林水産省大臣官房政策課技術政策室情報化推進班課長補佐）ほか
	1/22	東京	地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト～「交流の力」による地域活性化～	花垣 紀之（一般財団法人都市農山漁村交流機構 業務第1部グリーン・ツーリズムチーム）ほか
	1/30	東京	地域を支えるダイバーシティ ～誰もが活躍できる社会を目指して～	駒村 康平（慶應義塾大学経済学部 教授）ほか
	2/19	東京	未来と地域を創る教育～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～	牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科教授）ほか
	2/24	東京	【平日特別】特定地域づくり事業協同組合制度セミナー	勝目 康（総務省地域力創造グループ地域振興室長）ほか
	3/4	東京	地域経済循環分析の基礎知識～データを活用した政策立案のヒントに～	北村 潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）
	2/24	東京	海士町オンラインゼミ キックオフセミナー	濱中 香理（海士町人づくり特命担当課長）ほか
R3	5/21	東京	スポーツを核とした持続的なまちづくり～健康づくり、人づくり、まちづくり～	原田 宗彦（大阪体育大学 学長）ほか
	6/11	東京	マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見！～	坂元 英俊（一般社団法人地域観光研究所 代表理事）ほか
	6/18～19	東京	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村 潤一郎（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）
	7/9	東京	ワーケーションから始まる地域づくり～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～	箕浦 龍一（総務省 大臣官房 サイバーセキュリティ・情報化審議官）ほか
	8/2	東京	地域経済循環分析の基礎知識①	一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室
	9/8	東京	ギグ・エコノミー	千葉 憲子（株式会社ガイアックス 社長室長 兼 Otell 事業責任者）
	9/29	東京	地域防災とテクノロジー	竹 順哉（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付主査）
	10/6	東京	ローカルベンチャー推進最前線	山内 幸治（NPO法人ETIC.）ほか
	10/29	東京	MaaSで変わる公共交通～共創でつくる地域の未来～	福永 茂和（経済産業省 製造産業局自動車課）ほか
	11/1	東京	海士町オンラインゼミ①（半官半民から考える公務員の働き方）	杉岡 秀紀（福知山公立大学地域経営学部 准教授）ほか
	11/8	東京	海士町オンラインゼミ②（海士町複業協働組合からみるマルチワーカーとしての働き方）	塩見 直紀（北九州市立大学地域共生教育センター 特任教員）ほか
	11/9	東京	地域における日本版ネウボラの役割	横山 美江（大阪市立大学大学院看護学研究科 専任教授）

No.	日 程	開催地	テーマ	講 師
R3	11/12	東京	今こそ！まちを支えるローカルファンド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～	深尾 昌峰（龍谷大学政策学部教授） ほか
	11/15～16	東京	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～	北村 潤一郎（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）
	11/26～27	東京	都市と地方の新しい関係性から始まる価値創造～遠隔自治体間連携・関係人口等の多様な繋がり～	大杉 寛（東京都立大学 法学部 教授） ほか
	12/8	東京	ワーカーズコープ～協同労働（ワーカーズコープ）×地域づくりの実践～	高成田 健（ワーカーズコープ連合会 事務局長）
	12/17	東京	企業版ふるさと納税～行政と企業で共に創るこれからの地方創生～	田中 昇治（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局） ほか
	1/14	東京	これから始める働き方改革～自分らしい働き方と持続可能な組織づくり～	田口 光（合同会社YUGAKUDO 代表） ほか
	1/20	東京	コミュニティ通訳～多様化した社会と行政をつなぐ～	内藤 稔（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授）
	1/21	東京	教育のデジタル変革を考える～事例から学ぶICT活用のすゝめ～	平井 聡一郎（株式会社情報通信総合研究所特別研究員） ほか
	2/18	東京	地域商社が高める地域の価値とその先	高橋 邦男（一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 執行理事／編集者） ほか
	2/22	東京	地域経済循環分析の基礎知識②	一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室
	3/5～6	東京	【特別プログラム】 わやわや共創するまちの未来～世田谷区尾山台おやまちリビングラボの取組～	高野 雄太（一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事） ほか
R4	4/27	東京	ローカルベンチャー推進最前線	山内 幸治（NPO法人ETIC. シニア・コーディネーター） ほか
	5/25	東京	ロケツーリズムによる持続的な地域活性化	山田 美希（株式会社地域活性プランニング ロケーションジャパン編集長）
	6/10	東京	ヘルステックによる健康まちづくり ～地域医療を支える新たな取組～	阿部 達也（株式会社ヘルステック研究所 代表取締役） ほか
	6/29	東京	二地域居住の推進 ～地方創生の第2ステージへ～	玉田 樹（株式会社ふるさと回帰総合政策研究所 代表取締役社長） ほか
	7/27	東京	高校魅力化 ～学校とともに進める地域づくり～	岩本 悠（島根県教育庁 教育魅力化特命官、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 共同代表）
	7/29	東京	地域が主役に！ デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来	井上 岳一（株式会社日本総合研究所 創発戦略センターシニアスペシャリスト） ほか
	8/3	東京	地域経済循環分析の基礎知識	川住 昌光（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）
	8/5	東京	住民と共につくる、持続可能な地域の未来！～“フューチャー・デザイン”を用いた対話型計画策定プロセス～	西條 辰義（高知工科大学フューチャー・デザイン研究所 所長） ほか
	9/15-16	東京	地域力創造大学校® カンファレンス ～地域づくりはひとづくり、地域に必要な人材になるために～	嶋田 暁文（九州大学大学院法学研究院 教授） ほか
	9/28	東京	逆プロボが生む新しい官民共創	伊藤 大貴（株式会社SOCIALX 代表取締役）
	10/21	東京	地域通貨 ～地域経済の活性化から生まれるまちの賑わい～	堀江 健太郎（株式会社トラストバンク chiica 事業部長） ほか
	10/26	東京	ローカル5G ～先進地から学ぶ地域活性化の可能性～	小笠原 康一郎（総務省情報流通行政局地域通信振興課 課長補佐） ほか
	11/16	東京	地域活性化起業人～成功の秘訣と新たなトレンド～	岩見 義明（東武トップツアーズ株式会社 営業担当部長）
	11/22	東京	多世代交流拠点としての『こども食堂』～『食』を通じた居場所づくり～	湯浅 誠（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長） ほか
	12/14	東京	公務員の働きがいてなんだろう？ ～一歩踏み出す人材から学ぶ公務員のキャリア開発術～	島根県海士町半官半X特命担当課 ほか
	12/16	東京	パブリックスペースの活用による地域活性化 ～人々が集う活力あるまちづくり～	乃口 智栄（国土交通省都市局まちづくり推進課 企画専門官） ほか
	1/18	東京	地域で『つながる しあわせ』をはぐくむコミュニティナース	中澤 ちひろ（Community Nurse Company 株式会社 取締役）
	1/26-27	東京	地域コミュニティと行政の関わり方	大杉 寛（東京都立大学法学部 教授） ほか
R5	5/31	東京	事業承継～持続可能な地域にしていくために～	齋藤 隆太（株式会社ライトライト 代表取締役）
	6/2	東京	ウォーカブルなまちづくり	西村 浩（株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役）

⑦新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催（旧新たな知と方法を生む土日集中セミナー）

No.	日 程	開催地	テーマ	講 師
R5	6/21	東京	メタバースによる地域創生の可能性	山川 祐吾（大日本印刷株式会社 ABセンター XRコミュニケーション事業開発ユニット ビジネス推進部 第1ブルーリーダー）
	7/5	東京	ブロックチェーンを活用したこれからの自治体運営	正田 英樹（九州工業大学 客員教授 / 株式会社 chaintope 代表取締役）
	7/26	東京	日本郵便との連携	日本郵便株式会社 地方創生推進部
	7/28	東京	地域金融機関と連携した地域創生	川本 恭治（城南信用金庫 理事長）
	8/23	東京	コミュニティFM～地域密着型メディアが取り組む地域活性化～	鈴木 伸幸（一般社団法人日本コミュニティ放送協会 代表理事 / FM小田原株式会社 代表取締役）
	9/6	東京	地域経済循環分析の基礎知識	川住 昌光（地域活性化センター 常務理事）
	9/22	東京	「教育×地域」～中学生の笑顔から広がる地域創生～	浦崎 太郎（大正大学 地域創生学部 教授 / 地域活性化センター フェロー）
	10/11	東京	ローカルスタートアップ支援～地方から始めるこれからの未来～	総務省 地域力創造グループ 地域政策課
	10/26-27	東京	地域力創造大学校®カンファレンス	椎川 忍（地域力創造大学校® 校長 / 地域活性化センター 常任顧問）ほか
	11/2	東京	ローカルベンチャーを呼び込むまちづくり～新しい社会は地方から創る～	林 篤志（Next Commons Lab 代表）
	11/8	東京	エシカル消費～未来につながる持続可能な地域づくり～	柿野 成美（法政大学大学院 政策創造研究科 准教授 / 公益財団法人消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員）
	12/6	東京	Park-PFIがもたらす賑わいの創出～都市公園から地域活性化するために～	町田 誠（一般財団法人公園財団 常務理事）
	12/15	東京	観光まちづくり～地域の持続可能性を考える～	山田 桂一郎（JTIC.SWISS 代表 / 地域活性化センター シニアフェロー）
	1/17	東京	外部人材の積極的な活用～官民の人事交流からひらめきを生む方法～	蒲原 大輔（サイボウズ株式会社 営業本部 営業戦略部 公共グループ リーダー）
	1/19	東京	新しい「農泊」のカタチ	村山 直康（農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課農泊推進室 室長）
	1/25-1/26	東京	デジタル市役所セミナー ゼロから始める意識改革	片山 尊（合同会社DMM.com 地方創生事業部長）
R6	5/29	東京	保育園留学による関係人口づくり	坂井 亜優（株式会社キッチハイク）
	6/7	東京	ZEB導入セミナー ～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～	高村 ゆかり（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授）
	6/26	東京	旅先納税® ～旅行者からまちの応援者へ～	森 悟朗（株式会社ギフティ Regional Community事業部 常務執行役員）
	7/19	東京	急速に広がった自治体の生成AI活用	村井 宗明氏（東武トップツアーズ株式会社 CDO / 元文部科学大臣政務官 / AIエンジニア）
	7/31	東京	地域経済循環分析の基礎知識×カーボンニュートラル	山崎 清（株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括） 佐々木 真二郎（環境省 地域循環共生圏推進室 室長）
	8/2	東京	ノーコードツール活用セミナー	村井 宗明（東武トップツアーズ株式会社 CDO / 元文部科学大臣政務官 / AIエンジニア）
	10/28	東京	ウェルビーイングな職場づくり	栗原 大（一般社団法人オーセンティックライフ協会代表）
	10/30	東京	Food Innovation を通じた地域活性化の可能性	福世 明子（株式会社シグマクシス プリンシパル）
	11/8	東京	自治体職員のための行動経済学 ～ナッジの活用～	伊豆 勇紀（NPO 法人PolicyGarage）
	12/13	東京	ゲーム×地方創生 ～地方創生の新しいカタチ～	蛭田 健司（株式会社AKALI 代表取締役 / 総務省 地域力創造アドバイザー / NPO 法人 国際ゲーム開発者協会日本 理事 / TBS テレビ 特任執行役員 ゲーム事業責任者）
	12/18	東京	公務員副業事情最前線～副業からキャリア形成を考える～	安彦 和美（日本最大の公務員特化のビジネススクール主宰）
	1/17	東京	新しい地域づくりへの挑戦～農村振興のために地方議会議員ができること～	小田切 徳美（明治大学 農学部 教授）
	1/30-1/31	東京	VUCA時代の今、地方公共団体職員に求められる能力とは	箕浦 龍一（地域活性化センター シニアフェロー）

⑧東京在住地方自治体職員研修交流事業（通称「NEOプロばな」） 開催実績

年度	開催日	テーマ	講 師
R2	7/2	「公・共・私のベストミックス～縮減の世紀を乗り越えるために～」	慶應義塾大学経済学部 教授 井出 英策
	8/6	「Sakeから観光立国を目指して～地域プライドからJapanプライドへ～」	株式会社コーポ・サチ 代表取締役／酒サムライコーディネーター 平出 淑恵
	11/12	地域の新たな価値の創出～株式会社良品計画 ソーシャルグッド事業部の取組から～	株式会社良品計画 執行役員 ソーシャルグッド事業部長 生明 弘好
R3	5/27	ソーシャルグッドで未来を拓く～社会課題の解決にクリエイティブの力を生かすために～	株式会社ドリームデザイン 代表取締役 石川 淳哉
	9/14	地域資本主義 ～人のつながりで、まちを面白く～	面白法人カヤック 代表取締役CEO 柳澤 大輔
	2/1	公務員の横のつながりの作り方	神奈川県理事（未来戦略担当）／よんなな会発起人 脇 雅昭
R4	6/6	社会の変化とこれからの人材育成 ～自律と対話～	横浜創英中学・高等学校 校長 工藤 勇一
	12/21	「地域課題×デザイン」 ～クリエイティビティを社会に生かす仕組みづくり～	アドビ株式会社ソーシャルデザイナー & アドビコミュニティーマネジャー 武井 史織
R5	6/14	“はみだす覚悟” が世の中を変える！～救急車iPad、ドクターヘリ導入、ロボット活用から宇宙への挑戦～	宇宙公務員 円城寺 雄介（佐賀県庁、JAXA、総務省地域情報化アドバイザー）
	12/19	イカした公務員のワクワクがまちの意識を変える！	灰谷 貴光（石川県能登町役場 ふるさと振興課 主幹）
R6	7/30	移住・関係人口につながる場づくりと情報発信のポイント！	堀口 正裕（㈱第一プログレス代表取締役社長、TURNSプロデューサー）

⑨地方創生フォーラム（地方開催） 開催実績

年度	テーマ	開催日	開催地
R2	ウィズノポストコロナ時代のデュアルモード社会	1/20	山梨県
	いちご一会から始まる栃木の未来創生 ～女性の関係人口創出に向けて～	5/29	栃木県
R3	これからの官民連携と地方創生 ～官民双方の強みを活かした地域づくり～	7/25	富山県
	コミュニティ・スクールを核とした地方創生	11/1	山口県
R4	瀬戸内国際芸術祭をきっかけとした人の交流・地域づくり	10/5	香川県
	若年女性の定着・回帰ができる地域づくり	11/21	秋田県
R5	地域主体の賑わい空間づくり	7/7	和歌山県
	プレイス（場所）のブランド形成・発展プロセスから地域づくりを考える	10/20	千葉県
	清流文化を活かした地域の魅力・活力づくり	11/21	岐阜県
R6	地方創生は関わることから	10/25	福岡県
	誰もが活躍できる地域づくり	11/19	愛媛県
	多様な主体の連携・協働による災害に強い地域づくり ～防災・減災新潟プロジェクト 2024 つないだ記憶がモシモを救う～	1/22	新潟県

⑩地方創生フォーラム（東京開催）開催実績

年度	開催日	テーマ	基調講演講師
R2	3/4	ポストコロナ時代の社会変容～新しい地域活性化の手法を考える～	株式会社ディー・エヌ・エー 最高医療責任者（CMO） 三宅 邦明
			東京大学大学院工学系研究科教授 森川 博之
R3	3/8	「公民連携」×「地域資源」による地域活性化 ー豊かな自然を地域の魅力にー	株式会社スノーピーク 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング 代表取締役会長 後藤 健市
R4	2/28	地域資源を活用したローカル・スタートアップ	株式会社NOTE 代表取締役 藤原 岳史
R5	2/22	AI × 地方創生	東武トップツアーズ株式会社 CDO 村井 宗明
			ソフトバンク株式会社 IT 統括AI戦略室AI&データ事業推進統括部 AIプロジェクト推進部Axross 事業課 鈴木 祥太
R6	2/20	地元の出会いは企業がつくる ～オールニッポンの少子化対策とは～	株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

⑪人材育成コーディネート事業の実施

地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い

年度	No	開催日	会場	参加者数
R2	1	1/21	オンライン	42名
R3	1	8/31	オンライン	35名
	2	1/14	MERI Principessa GINZA	17名
R4	1	8/30	とっとりおかやま新橋館 ビストロもてなし家	26名
	2	3/6	アンテナショップ まるごと高知2階「TOSA DINING おきゃく」	25名
R5	1	6/14	日本橋プラザビル3階 会議室3・4	36名
	2	12/19	日本橋プラザビル3階 会議室3・4	36名
R6	1	7/30	日本橋プラザビル3階 会議室3・4	74名

⑫職員による調査・研究事業の実施

自主研究事業

年度	テーマ
R2	ローカルベンチャー創出における中間支援機能について
	地方創生の効果検証～人口動態から読み解く～
	企業版ふるさと納税の活用に向けた考察
R3	地域×サブカルチャーの取組・成果
	食や酒を活用した地域活性化
	多様なワークスタイルの実践と考察～働き方の可能性を広げるワーケーション、複業～
	今後の自治体DXを考える
R4	「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成～ウォーカブルなまちづくりとは？～
	地方公共団体オープンデータ化の推進について
R5	公務員キャリア戦略新時代！～副業推進で地域が活性化する理由～
	職員が安心して働きやすい環境づくり
R6	公務職場の常識を見直す～服装の自由化～
	スポーツを活用した地方創生～地方におけるスポーツ選手・チームの活用と地域への貢献について～
	発信力のあるコンテンツを活用した地域活性化
	空き家を活用した地域活性化
	SNSを活用した地域活性化の取組
	防災×DX
	地域活性化起業人の活躍

国内調査研究事業

年度	テーマ	調査地
R2	MaaSの活用による地域課題の解決～過疎・共生・医療～	島根県大田市、京都府舞鶴市、長野県伊那市
	まちに出歩きたくなるストリートデザインとは	東京都大田区、愛知県豊橋市、宮城県女川町
	ワーケーションで地方創生！	和歌山県白浜町、和歌山県田辺市、新潟県妙高市、日本航空㈱
	産学官連携によるスマートシティの推進～先進技術活用のための連携手法～	千葉県柏市、香川県高松市、愛媛県西条市
	ゲーム・eスポーツを活用したまちおこし	富山県魚津市、富山県高岡市
	農福連携による地域活性化	石川県能登町、京都府京都市、京都府京田辺市、東京都千代田区
	これからの共創のかたち～リビングラボ～	神奈川県横浜市、神奈川県鎌倉市、長野県
	若者の地元回帰～ジモト大学で地域を育てる～	山形県最上地域、岐阜県飛騨地域
	ロゲイニングによる地域の魅力発信と賑わいの創出	東京都文京区、茨城県つくば市、大阪府東大阪市、大阪府大阪市
	人を集めるソーシャルメディア活用術	神奈川県葉山町、埼玉県、宮崎県都城市
	新しい食文化による地域活性化の可能性とその持続性について	青森県深浦町
	アフターコロナの観光戦略を考える～長野県小海町での新しいマイクロツーリズムの仕組みと課題～	北海道厚真町
	文化施設による地域活性化とまちづくり	青森県十和田市、青森県弘前市
	ウィズコロナにおけるサードプレイスの可能性	神奈川県茅ヶ崎市、北海道岩見沢市、北海道江別市
	地域との連携・協働による教育の推進と地域活性化	山口県、山口県下関市
	教育のICT活用	佐賀県唐津市

年度	テーマ	調査地
R2	地域課題を資源とした産業づくり～しまなみイノシシ活用隊の事例から～	広島県呉市、愛媛県今治市
	「ながさきじげもんポイント」の企画提案	茨城県、東京都中央区
R3	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現 ～再生可能エネルギーによる地域活性化～	神奈川県横浜市、奈良県生駒市
	動物×インバウンド観光による地方創生	秋田県、広島県竹原市
	地域活性化とIT企業誘致～デジタル社会の推進と若年層に魅力ある地域産業の創出に向けて～	秋田県、新潟県、神奈川県横浜市
	チャレンジしやすいまちとは	埼玉県横瀬町、島根県雲南市、宮崎県新富町
	若者による農林漁業再生	静岡県三島市、静岡県沼津市、山口県宇部市
	二地域居住の可能性を探る～新たな交流人口のスタイル～	福島県会津若松市、福島県西会津町、神奈川県三浦市
	ボランティアポイント等のインセンティブを用いて地域参画を促進することによる地域共生社会の実現	神奈川県相模原市、栃木県宇都宮市、兵庫県加古川市
	まちは新型コロナウイルスと地域課題にどのように向き合ったのか	東京都多摩市、大阪府枚方市、東京都世田谷区
	音楽によるまちづくり	東京都墨田区、埼玉県所沢市、石川県加賀市
	地域におけるアーティスト・イン・レジデンスの意義	徳島県神山町、滋賀県甲賀市
	脱炭素社会につながる CCU	佐賀県佐賀市
	地域で育む子どもたちの起業家精神 ―キャリア教育の実践―	佐賀県佐賀市
	地域の可能性を広げる魅力あるキャンプ事業～官民連携で取り組む地域資源の活用事例～	茨城県、千葉県市原市、長野県白馬村
	サウナ×地域資源の可能性～山形県置賜地方（アルカディア地域）におけるサウナ文化振興のための提案～	大分県豊後大野市、山梨県丹波山村
	プロモーション戦略による地域づくり	滋賀県彦根市、大分県別府市
	空き家の新たな可能性 ―コミュニティ拠点としての活用法―	鹿児島県、一般社団法人民家再生協会かごしま
	これからの地域をつくる働き方～継業の可能性～	ココホレジャパン株式会社、岡山県美作市、岐阜県郡上市
	コロナ禍で深化した子どもの居場所づくり	認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、こども応援ネットワーク埼玉、大分県、市民団体子どもネットワークのべおか
	職員を育む人事評価制度の効果的な運用	長崎県平戸市、兵庫県尼崎市
	地域づくりに求められる人材について ～図書館の調査から探る～	静岡県牧之原市、千葉県習志野市
R4	ワインによる地域活性化の取組について	山梨県甲州市、福島県郡山市、山形県高畠町
	P-PFIがもたらすにぎわいの創出 ～都市公園から地域活性化するために～	福岡県福岡市、神奈川県横浜市
	伝統的な建造物群を守り活かす地域の力	埼玉県川越市、岐阜県恵那市、長野県南木曽町
	地域連携による温泉街再生の取組	長野県山ノ内町、石川県能登半島、大分県竹田市
	人々の居場所をつくる都市デザイン手法「プレイスメイキング」	柏の葉アーバンデザインセンター、佐賀県佐賀市、栃木県宇都宮市
	ふるさと納税の体験型返礼品による地域の課題解決について	長野県小川村、滋賀県守山市、埼玉県横瀬町
	高校魅力化プロジェクト ～教育を核として挑む地方創生～	広島県大崎上島町、愛媛県上島町
	これからの地方公共団体の庁舎のあり方について ～近年の庁舎整備、オフィス改革事例から～	東京都渋谷区、大阪府貝塚市、兵庫県神戸市
	公共的対話からはじまるまちづくり	山口県、埼玉県宮代町
R5	体験・滞在型観光による地域活性化	岐阜県高山市、山梨県小菅村、福岡県うきは市
	ローカル線の利用促進と地域活性化	長野県、長崎県

年度	テーマ	調査地
R5	恋人の聖地による地域活性化	静岡県静岡市、佐賀県基山町、佐賀県玄海町、福岡県北九州市
	「デザイン」の力を活用した地域ブランディングの効果	富山県、千葉県柏市、大分県別府市
	廃校活用による地域活性化	福島県西会津町、山形県高畠町、千葉県鋸南町
	地方競馬がもたらす地域の賑わいと経済効果	北海道帯広市、埼玉県さいたま市、東京都品川区
	害獣を資源に	島根県美郷町、島根県益田市
	オーガニックビレッジの活用による地域活性化	鹿児島県南さつま市、宮崎県綾町、埼玉県小川町
R6	全天候型の子どもが遊べる施設	長崎県大村市、長崎県長崎市、佐賀県唐津市、福岡県北九州市、福岡県福岡市、福井県福井市、新潟県燕市
	離島振興/活用による地域活性化	香川県小豆島町・直島町、岡山県笠岡市
	神社仏閣×instagram×観光	京都府長岡京市、東京都渋谷区、埼玉県川越市
	地域一体型 ガストロノミーツーリズム採択から探る今後の地域観光促進について	神奈川県三浦市、京都府京都市、兵庫県神戸市
	謎解きは、地方に人を集められるコンテンツとなるのか	宮城県多賀城市、山形県西川町、神奈川県小田原市
	祭り×地域活性化	長野県佐久市、山梨県甲府市
	サウナによる地域活性化の現状	北海道北広島市、山梨県、山形県西川町
	キャンプ場を活用した地域活性化	新潟県三条市、茨城県大洗町、栃木県鹿沼市
	ポケモン×地域活性化	宮城県、福島県

海外調査研究事業

年度	テーマ	訪問国	専門調査地
R4	デザイン思考による行政のデジタル化	デンマーク	コペンハーゲン
	行政サービスのデジタル化による住みやすいまちづくり	デンマーク	コペンハーゲン
	ボランティア先進国のドイツから考える高齢者ボランティアの活用方法	ドイツ	ミュンヘン、フランクフルト、ベルリン
	子供の社会教育と若者の主体的な参画	ドイツ	ミュンヘン、コブレンツ
	文化観光旅行地から学ぶ戦略的観光施策	ドイツ	ミュンヘン
	地域におけるスポーツ振興について	オーストラリア	シドニー、メルボルン
	住民参画制度による住民主体のまちづくり	オーストラリア	ノースシドニー
	公共空間の利活用（マネジメント）	オーストラリア	メルボルン
R5	多文化教育～これからの外国人の受入れ方について～	スイス	ウスター、ジュネーブ
	「サイクリングのまち 加須市」を定着させるために	スイス	チューリッヒ、ジュネーブ
	DMO 先進地から学ぶサステナブルな観光地経営と地域づくり	スイス	ツェルマット
	地域資源を活用した観光振興と環境保全	スイス	ツェルマット
	北欧に学ぶサステナブルなまちづくり	スウェーデン	ストックホルム、ヨーテボリ
	持続可能なまちづくり・産業振興	スウェーデン	ストックホルム
	文化施設を拠点としたまちづくり～来訪者がまちづくり活動の主体へ～	スウェーデン	ストックホルム、ヴァルムド、ヨーテボリ、マルメ、コペンハーゲン
	スタートアップ大国スウェーデンから学ぶ若者のチャレンジを支援する環境づくり	スウェーデン	ストックホルム、マルメ
	プレイス・ブランディングについて	フランス	ランス、パリ
	イギリスにおけるコンテンツツーリズム	イギリス	ウィンダミア、ロンドン

⑬クラウドファンディングブラッシュアップセミナー

年度	開催日	講師
R2	2/1	READYFOR株式会社ローカル部門マネージャー 夏川 優梨
		READYFOR株式会社ローカル部門フルサポートチーム キュレーター 吉倉 恭寛
		インキュベーションポートやまがた取締役兼CTO 安孫子 真鈴
R3	8/18	株式会社 CAMPFIRE 地域連携推進チーム統括 照井 翔登
	2/10	株式会社 CAMPFIRE 地域連携推進チーム統括 照井 翔登
R4	10/13	株式会社 CAMPFIRE 長田 拓
	3/17	センター職員
R5	未開催	
R6	未開催	

⑭大学連携事業

年度	連携実施校	連携内容
R2	嘉悦大学	企業業界研究・企業実習による受入
	武蔵野美術大学	ワークショップの実施、人材養成塾の実施
	獨協大学	大学研究会に参加
	滋賀県立大学	地域経済循環分析手法に関する講義
	兵庫県立大学	ディスティネーション・デザイン教育に関する講義
R3	嘉悦大学	インターン受入、地方でのフィールドワーク支援など
	武蔵野美術大学	インターン受入、企業合同セミナーへの支援
	滋賀県立大学	地域経済循環分析手法に関する講義
	兵庫県立大学	地方公共団体の行政に関する講義
	千葉商科大学	インターン受入
	東京都立大学	インターン受入
	東洋大学	インターン受入
	目白大学	インターン受入
R4	嘉悦大学	企業業界研究・企業実習による受入
	昭和女子大学	インターン受入
	関西学院大学	インターン受入
	千葉商科大学	インターン受入
	東京都立大学	インターン受入
	東洋大学	インターン受入
	目白大学	インターン受入
	武蔵野美術大学	学生向け合同企業セミナーへの参加
R5	嘉悦大学	企業業界研究・企業実習による受入、キャリア教育プログラム受入
	昭和女子大学	キャリア教育プログラム受入
	千葉商科大学	キャリア教育プログラム受入
	東洋大学	キャリア教育プログラム受入
	目白大学	キャリア教育プログラム受入
	武蔵野美術大学	キャリア教育プログラム受入
	神奈川大	キャリア教育プログラム受入
R6	嘉悦大学	企業業界研究・企業実習による受入
	神奈川大学	キャリア教育プログラム受入
	東北芸術工科大学	キャリア教育プログラム受入
	目白大学	キャリア教育プログラム受入
	東洋大学	キャリア教育プログラム受入
	昭和女子大学	キャリア教育プログラム受入
	関西学院大学	キャリア教育プログラム受入
	鎌倉女子大学	キャリア教育プログラム受入

⑮多様な人材育成を行う団体との連携

No.	自治体名	協定締結日
1	認定NPO法人ETIC.	令和2年3月10日
2	公益財団法人えひめ地域活力創造センター	令和4年4月13日
3	東洋大学	令和4年7月1日
4	小学館『ロコ・ラボ』	令和6年8月7日
5	一般社団法人エコシステム社会機構	令和7年3月17日

(3) まちづくり助成等支援

① 公共スポーツ施設等活性化助成事業助成実績

令和2年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	秋田県	大仙市	大仙市営スキー場リフト券発券共通システム導入事業	大仙市営協和スキー場 他
2	長野県	佐久市	駒場公園 クレジットカード・電子マネー決済対応タッチパネル式券売機導入事業	駒場公園
3	広島県	府中町	社会体育施設等照会システム	空城山公園 他

令和2年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	青森県	平内町	スイマー育成事業「水泳教室」	平内町B&G海洋センター
2	宮城県	石巻市	ニュースポーツフェスタ2020	セイホクパーク石巻（石巻市総合運動公園）
3	東京都	荒川区	コミュニティスポーツの普及、子ども向け実施事業	荒川総合スポーツセンター
4	富山県	黒部市	宇奈月温泉スキー場スノーフェスタ2021	宇奈月温泉スキー場
5	愛知県	日進市	トラスポ（Trying To Sports）事業	日進市スポーツセンター
6	三重県	名張市	地域の魅力を『再発見』！おきつもなばりウォーキング	滝之原・錦生・国津地域の体育館・運動場
7	京都府	宇治市	ニュースポーツひろば	黄檗公園体育館、西宇治公園体育館
8	兵庫県	伊丹市	伊丹市体育協会70周年・伊丹市制80周年記念事業（伊丹市マスターズスポーツフェスティバル）	市立伊丹スポーツセンター、市立緑ヶ丘体育館 他
9	広島県	竹原市	ボルダリング講習会開催事業	竹原市体育館（総合公園バンブージョイハイランド体育館）
10	広島県	福山市	第74回全日本学生体操競技選手権大会及び第72回全日本学生新体操選手権大会開催事業	エフピコアリーナふくやま（福山市総合体育館）
11	愛媛県	西条市	令和2年度西条市ちびっこ駅伝大会	東予運動公園
12	愛媛県	松前町	松前町ホッケーのまちづくり普及促進事業	松前町国体記念ホッケー公園
13	宮崎県	小林市	ワールドアカデミー小林事業	小林市市民体育館、小林市総合運動公園
14	沖縄県	浦添市	第8回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会（ヤクルト球団関連四市交流事業）	ANA BALL PARK 浦添（浦添市民球場）、ANA てだこ サブグラウンド（浦添市多目的屋外運動場）

令和3年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	群馬県	富岡市	スポーツ施設予約システム整備事業	富岡市民体育館 他
2	和歌山県	橋本市	橋本市施設案内・予約システム導入事業	橋本市運動公園多目的グラウンド 他
3	鳥取県	米子市	スポーツ施設電子予約システム導入事業	市民体育館 他
4	福岡県	うきは市	うきは市立総合体育館 多言語化対応タッチパネル式券売機導入事業	うきは市立総合体育館

令和2年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	中富良野町	中富良野町スポーツ活性化事業	中富良野町総合スポーツセンター
2	宮城県	石巻市	競技力向上プログラム 2021	セイホクパーク石巻 石巻トレーニングセンター
3	埼玉県	富士見市	車いすハンドボール体験会	富士見市立市民総合体育館
4	東京都	荒川区	コミュニティスポーツの普及事業	荒川総合スポーツセンター
5	福井県	坂井市	坂井市ハピネスフェスティバル ～福井しあわせ元気国体記念事業～	三国運動公園、三国体育館
6	山梨県	甲府市	運動遊びプレイリーダー研修会	甲府市役所西庁舎 屋内運動場（旧甲府市立穴切小学校体育館）
7	三重県	名張市	地域の“スポーツリーダー再発見”から“ネクスト・スポーツリーダー発掘”への継承事業	名張市総合体育館（施設命名権（ネーミングライツ）名：マツヤマSSKアリーナ（名張市総合体育館））
8	京都府	京都市	パラスポーツ振興事業	京都市障害者スポーツセンター

① 公共スポーツ施設等活性化助成事業助成実績

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
9	大阪府	茨木市	ニュースポーツ・生涯スポーツ普及事業	茨木市東雲運動広場 他
10	兵庫県	伊丹市	マスターズスポーツフェスティバル	市立伊丹スポーツセンター（陸上競技場 他）
11	奈良県	吉野町	津風呂湖カヌー競技場周辺エリア活性化事業（津風呂湖カヌー大会）	津風呂湖、津風呂湖カヌー競技場
12	徳島県	三好市	三好市ゆるスポーツ創出事業	三好市池田総合体育館
13	愛媛県	松前町	松前町ホッケーのまちづくり普及促進事業	松前町国体記念ホッケー公園
14	宮崎県	都城市	スポーツ習慣化促進事業	宮崎県都城市高城運動公園屋内競技場
15	宮崎県	小林市	キッズチャレンジオリンピック in こばやし	小林市市民体育館、小林総合運動公園

令和4年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	秋田県	大仙市	大仙市営大曲ファミリースキー場 各種チケット集約発券システム機器導入事業	大曲ファミリースキー場
2	栃木県	栃木市	（仮称）渡良瀬サイクルパーク タイム計測システム整備事業	栃木市渡良瀬運動公園（仮称）渡良瀬サイクルパーク 自転車専用コース
3	福岡県	嘉麻市	スイミングプラザなつき自動券売機購入事業	嘉麻市温水プールスイミングプラザなつき
4	長崎県	五島市	五島市社会体育施設使用申請受付システム構築事業	中央公園（市民体育館、野球場、陸上競技場、テニスコート、多目的広場、アーチェリー場、相撲場）他
5	長崎県	佐世保市	【公共施設予約管理システム】システムバージョンアップ	総合グラウンド、体育文化館、東部スポーツ広場、北部ふれあいスポーツ広場 他

令和4年度（ソフト整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	北海道	利尻富士町	利尻富士温泉プール「湯泳館」の利活用と町民の健康増進促進事業	利尻富士温泉プール「湯泳館」
2	宮城県	石巻市	ニュースポーツフェスタ2022	河北総合センター ビッグバン
3	秋田県	由利本荘市	「スポーツ振興大使が教えるスポーツ教室」開催事業	由利本荘総合防災公園ナイスアリーナ
4	茨城県	笠間市	BMXイベント「BMXチャレンジフェス」	ムラサキパークかさま（笠間芸術の森公園スケートパーク）
5	栃木県	茂木町	ふれあいトランポリン教室（事業実施主体：いちご一会とちぎ国体茂木町実行委員会）	茂木町民体育館
6	埼玉県	富士見市	障がい者スポーツ体験会	富士見市立市民総合体育館
7	東京都	福生市	パラスポーツ体験事業	市内スポーツ施設
8	長野県	富士見町	スポーツ教室開催事業	富士見町町民センター、第二体育館、富士見町町民広場、富士見町保健センター
9	長野県	池田町	「子どもが どまんなか」子供達と一緒に運動して元気なぞ大作戦	飯島体育館
10	三重県	四日市市	第53回四日市市民スポーツフェスタ	四日市市総合体育館、中央第2体育館
11	滋賀県	長浜市	2025滋賀国スポ・障スポ大会開催決定記念 市民スポーツ交流大会・競技体験プログラム	長浜伊香ツインアリーナ・長浜市民庭球場
12	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市「ゆるスポーツ」大会	近江八幡市立「健康ふれあい公園」 屋根付き多目的広場
13	兵庫県	伊丹市	伊丹市マスターズスポーツフェスティバル	市立伊丹スポーツセンター、市立緑が丘体育館、市立ローラースケート場、市立猪名川運動公園
14	奈良県	吉野町	津風呂湖カヌー競技場周辺エリア活性化事業（津風呂湖カヌー大会）	津風呂湖、津風呂湖カヌー競技場施設
15	島根県	松江市	市民体育祭第52回ソフトボール大会 市民体育祭第52回バレーボール大会 市民体育祭第52回卓球大会	島根スポーツ広場、美保関総合運動公園、松江市総合体育館
16	岡山県	笠岡市	スポーツ教室、トップアスリート講習会及びニュースポーツ大会	笠岡市民体育センター、岡山県笠岡陸上競技場、笠岡運動公園野球場 他
17	山口県	防府市	ほうふスポーツフェスタ2022	麒麟レモンスタジアム陸上競技場、麒麟レモンスタジアム人工芝多目的グラウンド・運動広場 他

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
18	愛媛県	松山市	マイナビオールスターゲーム2022開催記念 松山市三角ベース大会	松山中央公園サブ野球場（マドンナスタジアム）、松山中央公園屋内運動場
19	宮崎県	都城市	スポーツ習慣化促進事業	宮崎県都城市高城運動公園屋内競技場、山田運動公園柔剣道場
20	宮崎県	延岡市	Revs everyone's heart！ラグビー合宿を通じた地域間交流・スポーツリーダー養成	西階公園球技場（雨天時：勤労者体育センター）
21	宮崎県	小林市	キッズチャレンジオリンピックinこばやし	小林総合運動公園、小林市市民体育館、真方地区体育館（雨天時のみ）、南地区体育館（雨天時のみ）

令和5年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	（事業なし）			

令和5年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	（事業なし）			

令和6年度（システム整備事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	（事業なし）			

令和6年度（ソフト事業）

No.	都道府県	団体名	事業名	助成対象施設
1	（事業なし）			

スポーツ拠点づくり推進事業実績

令和2年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会 ～かしわざき潮風カップ～	水球	17歳以下
2	長野県	野沢温泉村	全日本スキー連盟A級公認 全国高等学校選抜スキー大会 （ノルディック種目）	スキー・ノルディック	高校生
3	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生
4	岡山県	新見市	都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会	ソフトボール	中学生（男）

令和3年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会 ～かしわざき潮風カップ～	水球	17歳以下
2	長野県	野沢温泉村	全日本スキー連盟A級公認 全国高等学校選抜スキー大会 （ノルディック種目）	スキー・ノルディック	高校生
3	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生
4	愛知県	稲沢市	小学生特別指導会兼全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小学生
5	和歌山県	高野町	高野山旗全国学童軟式野球大会	野球	小学生
6	岡山県	新見市	都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会	ソフトボール	中学生（男）

令和4年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	神奈川県	藤沢市	湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会	ビーチバレー	中学生
2	長野県	野沢温泉村	全日本スキー連盟A級公認 全国高等学校選抜スキー大会 (ノルディック種目)	スキー・ノルディック	高校生
3	和歌山県	高野町	高野山旗全国学童軟式野球大会	野球	小学生
4	福島県	須賀川市	全国小学生一輪車大会	一輪車	小学生
5	愛知県	稲沢市	小学生特別指導会兼全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小学生
6	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア (U17) 水球競技選手権大会 ～かしわざき潮風カップ～	水球	17歳以下
7	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生

令和5年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	神奈川県	藤沢市	湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会	ビーチバレー	中学生
2	和歌山県	高野町	高野山旗全国学童軟式野球大会	野球	小学生
3	福島県	須賀川市	全国小学生一輪車大会	一輪車	小学生
4	愛知県	稲沢市	小学生特別指導会兼全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小学生
5	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア (U17) 水球競技選手権大会 ～かしわざき潮風カップ～	水球	17歳以下
6	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生

令和6年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者
1	神奈川県	藤沢市	湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会	ビーチバレー	中学生
2	福島県	須賀川市	全国小学生一輪車大会	一輪車	小学生
3	愛知県	稲沢市	小学生特別指導会兼全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小学生
4	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア (U17) 水球競技選手権大会 ～かしわざき潮風カップ～	水球	17歳以下
5	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生

② スポーツによる地域振興に対する助成実績（スポーツ拠点自立促進事業）

令和2年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	(事業なし)					

令和3年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	京都府	京田辺市	全国小学生ハンドボール大会	ハンドボール	小学生	通減方式

令和4年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	京都府	京田辺市	全国小学生ハンドボール大会	ハンドボール	小学生	通減方式

令和5年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	京都府	京田辺市	全国小学生ハンドボール大会	ハンドボール	小学生	通減方式

令和6年度

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	助成の種別
1	(事業なし)					

③ 移住・定住・交流推進支援事業助成実績

→ 本編 P0

令和2年度

一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	栗山町	「新規就農・田舎暮らし」体験PR大作戦
2	北海道	倶知安町	ワーケーションニセコ事業実証事業
3	岩手県	陸前高田市	中長期の移住を促進するための学校づくり事業
4	岩手県	紫波町	若手人材発掘育成事業
5	秋田県	湯沢市	ゆざわりビングラボアカデミー事業
6	山形県	鶴岡市	あつみ温泉集客イベント実施事業
7	山形県	置賜広域行政事務組合	関係人口創出事業
8	福島県	磐梯町	磐梯町渋谷拠点「交流・関係人口」創出・拡充プロジェクト
9	栃木県	鹿沼市	仕事×鹿沼暮らし体験ツアー～地方なのにそこそこ魅力的な仕事があるんだが。～
10	埼玉県	川越市	留学生等の交流促進及び観光人材育成事業
11	埼玉県	加須市	「かぞグルメ」から始めるまち・ひと・グルメ協働への挑戦！～かぞエール飯事業～
12	神奈川県	逗子市	逗子まるごとアクティビティプロジェクト
13	新潟県	小千谷市	小千谷縮製作体験講座実施事業
14	新潟県	上越市	里山の技術・文化・景観を未来に伝える「中ノ俣・暮らし創造事業」
15	富山県	高岡市	たかおかUIターン定住支援事業
16	福井県	若狭町	WAKASAではじまる。鯖街道マルシェで微住・交流推進事業
17	山梨県	早川町	森の探検隊キャンプ事業
18	長野県	富士見町	学生による地域のよろず承継事業
19	静岡県	下田市	下田市移住・定住・交流促進プロジェクト
20	愛知県	犬山市	持続可能な地域へ！みんなでやる・考える魅力発信事業
21	愛知県	高浜市	鬼師と多文化コラボレーションによる定住・交流人口増進事業
22	三重県	津市	映画「浅田家！」とタイアップした移住・定住・交流促進事業～スクリーンの向こう側、津市へ～
23	滋賀県	長浜市	“森のほとりで職人の技を学ぶ”体験型交流事業
24	京都府	綾部市	「リモート田楽学校」開催事業
25	兵庫県	たつの市	定住自立圏スポーツフェア
26	奈良県	奈良市	「奈良活」推進事業
27	鳥取県	八頭町	SATOGAERIプロジェクト
28	島根県	江津市	首都圏のビジネスマンと地域住民との関係交流促進事業
29	島根県	川本町	「関係人口の持続的な活動」実践モデル事業～関係人口×地域人材×地域資源による商品開発～
30	広島県	福山市	福山地方へ若者の就職を促進するための交流事業
31	山口県	下関市	グローバル人材（帰国意思のある在外邦人）を活用した下関市の地域創生事業
32	徳島県	那賀町	令和2年度那賀町交流人口増加事業
33	長崎県	東彼杵町	インバウンド観光客向けティーザーリズムによる交流促進事業
34	熊本県	上天草市	人と地球に優しい地域づくり推進事業
35	大分県	豊後高田市	ぶんごただし無料宅地 マイホームの夢を全力応援中！事業
36	鹿児島県	喜界町	「サンゴ礁×サイエンス×島留学」推進プロジェクト

令和3年度
一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	音威子府村	北海道で一番小さな村と都市圏学生とを結ぶ交流推進事業
2	青森県	青森市	キャンプ&ワーケーション広域連携による関係人口創出・移住促進事業 ～東青地域ワーケーション・移住交流促進モデル事業～
3	岩手県	金ケ崎町	コロナ禍における新しい移住・交流モデル構築事業
4	宮城県	栗原市	ぼくらの農カルライフ開拓プロジェクト
5	宮城県	利府町	表松島「ハマスカ」の新生業×暮らしお試し体験事業
6	山形県	南陽市	県外在住学生とのオンラインワークショップ
7	福島県	三春町	三春町移住トータルコーディネート事業
8	栃木県	那珂川町	なかがわぐらしプロモーション事業
9	埼玉県	北本市	&green マーケット事業
10	神奈川県	逗子市	関係人口創出のための、逗子市魅力発見オンラインツアー事業
11	神奈川県	山北町	コロナ禍に対応する移住・定住プロジェクト
12	新潟県	上越市	里山の文化・技術・景観を未来に伝える「中ノ俣・暮らし創造事業」
13	福井県	若狭町	WAKASAではじめる。鯖街道マルシェで微住・交流・活動人口創出事業
14	長野県	泰阜村	Live やすおか山村都市交流推進事業
15	岐阜県	白川町	美濃白川サテライトオフィス誘致推進事業
16	三重県	大台町	お試し滞在施設リノベーションワークショップ事業
17	三重県	紀宝町	地方の魅力発信による移住・定住・交流推進事業
18	兵庫県	豊岡市	エコハウスを利用した企業研修合宿誘致事業
19	兵庫県	西脇市	事業の育つ産地 西脇ワークライフ実証プロジェクト
20	奈良県	奈良市	「奈良活」推進事業
21	奈良県	橿原市	古民家で開業×オンライン移住体験ツアー
22	奈良県	下北山村	村の魅力を伝える！移住体験ツアー事業
23	島根県	江津市	江津本町「かかわりしろ」創出事業
24	岡山県	井原市	「井原デニムを履こう」プロジェクト
25	岡山県	瀬戸内市	つながる瀬戸内拠点開設事業
26	広島県	竹原市	「たけはらファン」拡大事業
27	山口県	下関市	グローバル人材（帰国意思のある在外邦人）を対象とした下関市のバーチャル視察ツアー
28	徳島県	阿南市	サステナブルツーリズムから始まる循環型経済創造事業
29	福岡県	田川市	チャレンジャーをプロに育成する官民金連携の創業・定住支援事業
30	福岡県	嘉麻市	嘉麻のニューノーマルで交流・関係人口拡大事業
31	佐賀県	唐津市	家族向けお試し移住住宅「根の家2」整備事業
32	佐賀県	白石町	しろいし農業塾
33	大分県	国東市	令和3年国東市シングルペアレント向け移住フェア
34	鹿児島県	奄美群島広域事務組合	空き家大家向け講座「あなたの空き家を生かしませんか」の開催

人生100年時代のスポーツによるいきいき健康づくり支援事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	山梨県	北杜市	北杜で健康になるスポーツ推進プロジェクト

令和4年度
一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	旭川市	地域交流型テレワーク施設コンテンツ強化・発信事業
2	北海道	長沼町	長沼町ワーケーション×チームビルディング創生事業
3	北海道	美瑛町	丘のまちびえい移住体験プロジェクト

③ 移住・定住・交流推進支援事業助成実績

No.	都道府県	団体名	事業名
4	岩手県	奥州市	「マイプロ」を通じた地元との関わり方構築事業
5	宮城県	石巻市	まちぐるみワークショップ
6	宮城県	栗原市	地域の余白をシェアしよう!!～地域の課題をみんなの可能性に～
7	秋田県	大館市	大館市関係人口創出拡大事業
8	秋田県	大仙市	大仙市関係人口創出事業
9	福島県	喜多方市	喜多方 Well-being ワークション推進・整備事業
10	福島県	伊達市	だてなソフト事業
11	福島県	柳津町	やないづ暮らし 「転職なき移住」 推進事業
12	群馬県	みなかみ町	移住定住情報発信事業
13	埼玉県	川越市	「ニューノーマル時代の新しい川越観光のあり方を提案」～閑散期対策！若者誘客！デジタル活用！～川越まつり会館入館促進事業
14	埼玉県	横瀬町	横瀬町「日本一歩きたくなる町プロジェクト」
15	埼玉県	小鹿野町	小鹿野町テレワーク×地域貢献事業
16	東京都	青梅市	市民みんなシリーズ事業
17	千葉県	長柄町	移住定住推進事業
18	神奈川県	寒川町	寒川町「ブランディング」による移住定住促進事業 ～「寒川なかなかイイじゃんプロジェクト（露出機会の拡大による移住候補地への昇格）」～
19	新潟県	上越市	里山の文化・技術・景観を未来に伝える「中ノ俣・暮らし創造事業」
20	富山県	魚津市	市内高校生合同定住PR動画作成事業
21	富山県	南砺市	世界遺産に住まんまい家（すまんまいけ）プロジェクト
22	石川県	穴水町	穴水町シングルペアレント向け「あなみず移住フェア」
23	長野県	飯田市	里山整備による関係人口創出及び地域アンバサダー育成事業
24	長野県	佐久市	移住につなげる関係人口創出事業
25	岐阜県	美濃加茂市	「木工マルチワーカー」の育成とテレワークによる新たな働き方を創出する移住・定住・交流促進事業
26	愛知県	新城市	新城市新規就農者確保対策事業
27	三重県	名張市	名張ウチカラ強化発信事業～インナープロモーションにおける関係人口・移住人口の拡大～
28	三重県	鳥羽市	鳥羽市移住相談支援事業
29	兵庫県	三田市	さんだのまちを遊ぶ博覧会事業
30	兵庫県	市川町	地域交流施設整備活用支援事業
31	奈良県	奈良市	「奈良交流」推進事業
32	奈良県	川西町	川西町 未来のまちづくり促進プロジェクト
33	鳥取県	八頭町	縁のある人もない人も一緒に作る あたらしいふるさと 八頭
34	島根県	江津市	有福温泉で二拠点生活 ～ニューノーマル時代を生きよう～
35	島根県	雲南市	KILTA 雲南 DIY 拠点整備事業
36	島根県	川本町	関係人口拡大地域活性化交流事業～大学生が関わる地域づくりと関わりシロの創出～
37	山口県	下関市	グローバル人材（帰国意思のある在外邦人）を対象にした、下関市のワークショップ参加型・リアル生活体験＆視察ツアー
38	山口県	平生町	関係人口創出のための移住・定住推進事業
39	徳島県	阿波市	移住お試し物件「土成の家」機能拡充による交流創造事業
40	香川県	小豆島町	関係人口創出および定住促進交流事業
41	愛媛県	松山市	三津浜地区お仕事バンク構築事業
42	熊本県	上天草市	湯島特産品の販売拡大による地域の活性化事業
43	宮崎県	都城市	関係人口拡大ワークショップモニター事業
44	宮崎県	椎葉村	eスポーツが繋ぐ新たな関係人口創出事業
45	鹿児島県	霧島市	温泉ワーキングでEnjoy！霧島×キシマイスターサポート事業

令和5年度
一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	大空町	PROTO OZORA プロジェクト
2	北海道	芽室町	暮らす目線で巡る 移住ははじめの一步ツアー in 北海道十勝
3	岩手県	大船渡市	甬嶺復興交流推進センターを拠点とした体験型交流創出事業
4	岩手県	滝沢市	若者人材への地域魅力発信事業
5	宮城県	栗原市	地域の伸びしろで地域をリノベーションー自分たちでできることは自分たちでやろう！ー
6	福島県	西会津町	にしあいづ移住・定住促進事業
7	茨城県	下妻市	子どもの遊び空間の魅力化をきっかけとした本質的・地方創生を目指す「マルチスポーツPLAYパーク」常設化事業
8	栃木県	小山市	高校生×クリエイター 都市と地域の未来をつなぐ「おやま高校生まちづくりProject」
9	群馬県	甘楽町	国際交流を活用した甘楽の魅力発信・地域づくり事業
10	埼玉県	行田市	行田の魅力発信の起点となる行田はちまんマルシェリノベーションプロジェクト
11	神奈川県	逗子市	逗子の魅力を発信！「アテンダー」養成プロジェクト
12	新潟県	長岡市	オンラインとリアル融合交流推進事業
13	新潟県	南魚沼市	BC project Beyond Curiosity 地域の未来に繋げる新時代の職業体験スクール
14	福井県	越前市	共働き率トップクラス福井県越前市×大都市圏共働き世代親子ワーケーション誘致事業
15	山梨県	早川町	ペットと共に・住んで良し訪れて良しのまちづくり事業
16	山梨県	丹波山村	丹波山村 山村留学推進事業
17	岐阜県	美濃加茂市	移住・定住・交流促進のための里山講座事業
18	静岡県	富士市	富士山のふもとの移住交流体験イベント開催
19	静岡県	下田市	下田伝統芸能を未来へつなげる移住・定住促進プロジェクト
20	愛知県	大府市	大府市健康お笑い事業
21	滋賀県	東近江市	旧湖東歴史民俗資料館復活プロジェクト
22	京都府	福知山市	未来につなぐ人と森づくり事業～マルシェを活用した地域の魅力の発信と移住者確保～
23	兵庫県	豊岡市	地方特有の趣味や面白体験でつながる「婚活×移住」
24	奈良県	川西町	川西町 未来のまちづくり促進プロジェクト2023
25	和歌山県	和歌山市	漁村暮らしの魅力体験による関係人口・移住者創出事業
26	和歌山県	田辺市	「龍のむら」移住・定住・交流推進事業～みんなでつくる龍神村の未来～
27	島根県	大田市	大田の「食」のPRによる地域活性化事業
28	島根県	江津市	江津本町の歴史に触れる、江戸時代の町並みを利用した関係人口との文化的交流推進事業
29	岡山県	新見市	空き家利活用推進事業
30	広島県	北広島町	わさの輪プロジェクト
31	徳島県	阿南市	エシカル・サブカル・モウカル地域創造事業
32	香川県	小豆島町	子育て世帯移住促進PR強化事業
33	愛媛県	西予市	農業と交流が生み出す霧源∞の循環サイクル構築プログラム
34	愛媛県	上島町	空き家DIYワークショップ×移住体験事業
35	高知県	須崎市	須崎で暮らそう！移住定住交流事業による須崎市活性化事業
36	福岡県	糸島市	中学生と留学生の課題解決及び地域住民と地域留学生交流事業
37	福岡県	筑前町	巨大わらかがし制作による地域活性化事業
38	熊本県	上天草市	「DIY木の学校」の仕組み構築による空き家課題解決・移住促進事業
39	大分県	竹田市	移住・定住・交流推進支援事業
40	鹿児島県	鹿屋市	かのやローカルチャレンジスクール
41	鹿児島県	肝付町	地域交流型ワーケーション施設「海辺の音（ね）」推進事業
42	沖縄県	大宜味村	大宜味村移住定住等体制整備事業

令和6年度
一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	栗山町	くりやまの暮らしを知るセミオーダー移住体験プログラム
2	北海道	大空町	大空町関係人口創出事業 PROTO OZORA プロジェクト
3	岩手県	盛岡市	事業者と高校生等の共創体験を通じた未来のパートナーシップ事業
4	宮城県	栗原市	人と地域の「特技」をマッチング！イエ・コト・モノ地域づくりプロジェクト
5	秋田県	大仙市	イベント参加型関係人口増加プロジェクト
6	秋田県	由利本荘市	由利本荘市と首都圏をつなぐ「本荘ごてんまり」制作体験教室・ごてんまりロード整備事業
7	福島県	新地町	みんなのしんち活性化プロジェクト
8	茨城県	古河市	新たな交流の場「出城ノモリ」をととした地域人材づくり
9	栃木県	小山市	都市と地域の未来をつなぐ「おやま高校生まちづくりプロジェクト」
10	群馬県	安中市	安中市の魅力を再発掘「安中市移住定住赤ペン先生プロジェクト」
11	千葉県	匝瑳市	そうさハンドメイドマルシェリニューアル事業
12	神奈川県	小田原市	地魚の魅力体感ツアー事業
13	新潟県	糸魚川市	ジオフードガストロノミー交流促進事業
14	新潟県	南魚沼市	イクミライ_プロジェクト 南魚沼市の子どもたちの選択肢を1つでも増やしたい
15	山梨県	北杜市	北杜市でのカフェ・レストラン開業支援プロジェクト
16	長野県	箕輪町	「ほどほどの田舎暮らし」魅力発信プロジェクト
17	岐阜県	飛騨市	飛騨市のあんな暮らし体験による移住定住促進プロジェクト
18	静岡県	富士市	富士山のふもと「ふじしって」交流・体験イベント等開催
19	三重県	名張市	活動人口拡大のためのブランドロゴ活用事業
20	兵庫県	養父市	国家戦略特区養父市の「食材」等のPRによる地域活性化事業 ～やぶ2050居空間構想の実現に向けた挑戦～
21	奈良県	下市町	次世代の下市町を担う若者による地域交流・体験・貢献事業
22	奈良県	広陵町	「ほっかつ御墳印プロジェクト」～万博を契機とした周遊イベントで関係人口を創出～
23	和歌山県	有田川町	農業遺産の地を未来へつなぐプロジェクト
24	鳥取県	米子市	官民連携によるスポーツ健康まちづくり事業
25	島根県	海士町	海士町交流推進事業
26	島根県	江津市	石見なりわいブートキャンプ
27	岡山県	和気町	和気町ファンクラブ事業
28	広島県	世羅町	古い建物に新しい“場”を生み出すーヤドリギプロジェクト
29	広島県	庄原市	「庄原いちばんづくり留学」事業による若者移住・定着促進事業
30	山口県	宇部市	「北部オープンプラットフォームラボ」推進事業
31	徳島県	那賀町	令和6年度移住・定住・交流支援事業～親子deなかくる～
32	香川県	小豆島	町移住促進強化のための空き家掘り起こし・ネットワーク事業
33	愛媛県	西条市	田舎の地域医療を守る！医師確保のための移住推進プロジェクト
34	高知県	高知市	地域おこし学校「こうちみませ楽舎」交流創出・地域活性化事業
35	高知県	中土佐町	土讃線土佐久礼駅を活用した住民交流、関係人口創出への地域活性化施策
36	福岡県	遠賀町	遠賀町の未来を照らす移住・定住・交流推進事業
37	福岡県	行橋市	行橋市制施行70周年記念事業 野性爆弾 くっきー！『乙女展』in行橋&トークライブ
38	佐賀県	上峰町	移住者交流及びまちづくり活動者掘り起こし事業
39	長崎県	波佐見町	都市と地方を結び！関係人口創出・拡大プロジェクト
40	熊本県	菊池市	伝統舞踊「ほたる夜想曲」を核とした地域PRプロジェクト
41	宮崎県	新富町	新富町台湾総合交流促進事業
42	沖縄県	与那国町	「みんなで楽しく作ろう交流シェア畑!!」プロジェクト

④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成実績

令和2年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	秋田県	由利本荘市	地域を支える人材育成事業
2	静岡県	三島市	三島の未来を担う人づくり事業
3	静岡県	牧之原市	まきのはら地域づくり人材育成事業
4	滋賀県	東近江市	東近江市地方創生人材育成推進事業
5	京都府	福知山市	福知山市地域づくり人材育成事業
6	島根県	飯南町	ヒト・モノ・コトをつなげる人づくり事業
7	山口県	平生町	地方創生人材育成伴走型支援事業
8	福岡県	筑前町	筑前町地方創生人材育成事業
9	熊本県	菊池市	菊池市魅力創造まちづくり人材育成事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	宮城県	気仙沼市	経済波及効果推計事業
2	新潟県	糸魚川市	森林資源から見た糸魚川版地域経済循環分析
3	石川県	宝達志水町	宝達志水町地域経済循環分析に関する調査
4	鳥取県	琴浦町	地域経済循環分析調査
5	大分県	津久見市	「活力ある津久見市の創造」に向けた地域経済循環分析事業
6	熊本県	高森町	まちづくりプロジェクトに係る地域経済等分析調査事業

ウ 一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	芽室町	持続可能な集落構築に向けた異世代交流と高齢者の元気づくり事業
2	岩手県	盛岡市	世代を繋ぐ地域の担い手掘り起し事業
3	山形県	酒田市	とびしま海藻プロジェクト～飛島版タラソテラピーをつくる～
4	福島県	会津若松市	地域活性化人材の伴走支援者養成事業
5	埼玉県	熊谷市	稼いで廻す、熊谷菜の花再耕事業
6	新潟県	長岡市	山本コミュニティ地域資源活用プロジェクト
7	福井県	福井市	足羽山111周年記念 足羽山こどもとあそび大博覧会
8	静岡県	南伊豆町	上賀茂 食でつながる移住・交流拠点づくり事業
9	三重県	南伊勢町	平家の子孫が伝える電方集落の塩づくり
10	滋賀県	草津市	FOOD CONNECT “YAMADA” ～産・学・公・民連携の「食」を通じた持続可能なまちづくり～
11	京都府	木津川市	地域の伝統産業ブランディングプロジェクト～京織襦紙～
12	京都府	京丹波町	地域農産物コンパクト型流通システム構築事業
13	兵庫県	養父市	乗ってうれしい！乗せてもうれしい！みんなのマイカー運送！～高校生と一緒に自家用有償観光旅客等運送事業を活用したツアーづくり～
14	兵庫県	朝来市	「オオサンショウウオの棲むまち朝来」スタートアップ事業
15	奈良県	大淀町	“学びの場” 創造による積層世代型まちづくり事業
16	和歌山県	有田川町	過疎地域住民と大学生連携による限界集落地域活性化事業
17	島根県	雲南市	グリーンスローモビリティ（GSM）実証事業
18	岡山県	笠岡市	かさおか教育DMO
19	山口県	下松市	古地図散歩でまちの魅力発見事業
20	徳島県	阿波市	ダイバーシティの森の遊び場づくり事業
21	香川県	高松市	和（わ）がふるさと国分寺美（み）まもり隊ー安全・安心な暮らしをまもる地域の輪（わ）ー
22	愛媛県	西予市	せいよ復興まちづくりデザインプロジェクト
23	熊本県	水俣市	恋路ブランド推進事業

④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成実績

No.	都道府県	団体名	事業名
24	熊本県	上天草市	地域の魅力ブラッシュアップ事業
25	鹿児島県	南大隅町	郷の力芽支援事業
26	鹿児島県	大和村	地域住民が活躍できる住まいのあり方検討事業
27	沖縄県	西原町	「動画配信」×「農業」で「まちの魅力」と「農業の魅力」を発信して町を活性化する事業

令和3年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	北斗市	北斗市地域づくり人材育成事業
2	滋賀県	東近江市	東近江市地方創生人材育成推進事業
3	京都府	福知山市	福知山市地域づくり人材育成事業
4	鳥取県	南部町	鳥取県西部町村地方創生人材育成事業
5	鳥取県	琴浦町	地方創生みつまち人材育成事業
6	島根県	飯南町	ヒト・モノ・コトをつなげる人づくり事業
7	山口県	平生町	地方創生人材育成伴走型支援事業
8	高知県	高知市	高知市・長浜・御置瀬・浦戸地域振興計画の推進にかかる人材発掘・育成事業
9	福岡県	筑前町	筑前町地方創生人材育成事業
10	熊本県	菊池市	菊池市魅力創造まちづくり人材育成事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	津別町	津別町家計消費分析業務
2	福井県	大野市	大野市の地域経済におけるショッピングモールVioの戦略策定事業
3	京都府	宮津市	宮津市地域観光経済循環分析事業
4	京都府	伊根町	伊根町地域経済循環分析事業
5	京都府	与謝野町	持続可能な与謝野町の産業をつくるための地域経済循環分析事業

ウ 一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	長沼町	長沼タンチョウ・ガイド（仮称）育成事業
2	北海道	名寄市	名寄市社会教育動画配信事業
3	北海道	芽室町	持続可能な集落構築に向けた異世代交流と高齢者の元気づくり事業の自走化と、移住環境整備による移住希望者と地域住民のコミュニティ形成事業
4	岩手県	釜石市	漁業体験や釣り体験と食を通した釜石・海の魅力発信・交流事業
5	秋田県	八郎潟町	まちづくり団体の協働による過疎集落からの脱却
6	山形県	長井市	西根地区活性化事業
7	山形県	高畠町	SDGsによる持続可能な地域づくり推進事業
8	山形県	飯豊町	飯豊町まち未来ミーティング
9	茨城県	守谷市	“交流・賑わい”を生むひろば創出事業
10	茨城県	取手市	企業支援型飲食創業スクール事業（カフェの学校）
11	千葉県	富里市	若者プロジェクトチームによる目指せ！サステナブル・コミュニティ
12	東京都	港区	全国連携の推進（港区の「全国各地域との連携の力」を活用した取組の推進）
13	富山県	舟橋村	週イチ園むすび事業
14	長野県	東御市	地域で活躍する人材育成事業
15	長野県	飯島町	学生ユーチューバー！地域クリエイター創出事業
16	静岡県	島田市	街道宿場イベント「和菓子バル」
17	愛知県	岡崎市	若者の未来を応援「岡崎デジタルリアン創出・育成事業」
18	京都府	木津川市	当尾地域の魅力をテーマにした絵画・写真コンクールの開催

No.	都道府県	団体名	事業名
19	兵庫県	丹波市	スポーツサイクルin丹波
20	兵庫県	宍粟市	里山の廃校をリノベーションした、自然体験型観光とバイカーなどの近隣観光への拠点づくり事業
21	奈良県	川上村	「オンラインプラネタリウム」実施事業
22	和歌山県	広川町	広川じゃばらと地域の魅力ブラッシュアップ事業
23	和歌山県	有田川町	多世代交流から清水の未来を見つめ次世代に繋げる事業
24	和歌山県	上富田町	大人の社会塾による人材育成事業
25	岡山県	備前市	中高生の居場所づくりとそれを中心とした地域活性化事業
26	山口県	下松市	デジタルアーカイブでまちの魅力発信事業
27	愛媛県	内子町	旧御祓小学校の拠点施設化および地域の魅力化事業
28	高知県	四万十町	松葉川流域観光まちづくり事業
29	福岡県	八女市	ReBORN 八女伝統工芸～新たな産業構築に向けて～
30	長崎県	東彼杵町	持続可能な地域づくりに向けた社会連携事業
31	熊本県	阿蘇市	阿蘇市内牧温泉花いっぱい事業
32	大分県	竹田市	がんばる地域応援事業
33	宮崎県	高千穂町	観光マーケットを使った新たな農業振興モデル開発事業
34	宮崎県	五ヶ瀬町	ECOでつながる地域づくり
35	鹿児島県	指宿市	湖畔の限界集落“尾下”活性化プロジェクト
36	鹿児島県	大和村	地域住民が自ら参画し支え合うための基盤整備事業
37	鹿児島県	徳之島町	地域で目指す世界自然遺産登録応援事業

令和4年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	北斗市	北斗市地域づくり人材育成事業
2	北海道	芽室町	令和4年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
3	滋賀県	日野町	日野町三方よし人材育成事業
4	和歌山県	九度山町	令和4年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
5	鳥取県	琴浦町	地方創生みつまち人材育成事業
6	鳥取県	南部町	鳥取県西部町村地方創生人材育成事業
7	山口県	平生町	地方創生人材育成伴走型支援事業
8	高知県	高知市	高知市・長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画の推進にかかる人材発掘・育成事業
9	福岡県	筑前町	筑前町地方創生人材育成事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	熊本県	人吉市	鉄道愛を結集した創造的復興拠点づくり事業

ウ 一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	美幌町	フレイル予防・介護予防で生き生き100歳人生へ挑戦事業
2	北海道	芽室町	持続可能な集落構築に向けた事業
3	岩手県	盛岡市	岩手大学連携・上田商店街の魅力もっと伝われプロジェクト
4	山形県	飯豊町	いいでみらいマルシェ～ちっちゃいめざみの里まつり2022～
5	福島県	西会津町	出ヶ原和紙を活用した観光コンテンツ作成と人材育成
6	栃木県	那須烏山市	なすからサロンで地域を見つめ 地域に学び 地域を再発見
7	東京都	港区	全国連携の推進
8	新潟県	佐渡市	トキ舞う里山を舞台とした食と観光の「コミュニティビジネス」創出事業
9	富山県	高岡市	ここから始まる戸出のまちづくり事業

④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成実績

No.	都道府県	団体名	事業名
10	石川県	小松市	未来型図書館シンポジウム地域で活躍するファシリテーター発掘・育成事業
11	福井県	福井市	越の夢づくり事業
12	山梨県	富士河口湖町	富士河口湖町フォトプロジェクト
13	長野県	上田市	上田市空き家セカンドユース事業
14	滋賀県	草津市	“みずべがつなぐOINISHI”産・学・官・民連携の水辺を活かした持続可能なまちづくり
15	京都府	木津川市	「ひと・もの・こと」つなぎ場プロジェクト
16	大阪府	八尾市	「コロナに負けない！」地域人材・団体育成事業
17	兵庫県	宍粟市	音楽とサウナによる子供と地域住民の集う憩いの場所づくり
18	和歌山県	和歌山市	五感で楽しむ親子「海」教室～生き物と食から学ぶ、和歌山の海の豊かさ～
19	和歌山県	有田川町	フルーツ王国和歌山！有田巨峰村の夏の味覚ブラッシュアップ事業
20	山口県	長門市	ものづくりによる森づくり事業
21	徳島県	阿南市	第5回室戸阿南海岸国定公園ウルトラマラソン2022
22	徳島県	美波町	ARTを通じて観光名所を生み出す
23	香川県	高松市	Habitat Grove Project -杜を発掘する-
24	福岡県	みやま市	分散型の地域づくりのためのブランディング事業
25	佐賀県	基山町	まちの働き方相談所「シェアオフィスきむら職堂」
26	長崎県	東彼杵町	スポーツを活用した社会連携事業
27	熊本県	八代市	やつしろ未来創造塾事業
28	宮崎県	五ヶ瀬町	持続可能な集落構築に向けたコミュニティ形成事業
29	沖縄県	西原町	西原さわふじマルシェを利用した交流人口創出事業

令和5年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	北斗市	北斗市地域づくり人材育成事業
2	北海道	芽室町	令和5年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
3	滋賀県	日野町	日野町三方よし人材育成事業
4	和歌山県	九度山町	令和5年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
5	鳥取県	琴浦町	地方創生みつまち人材育成事業
6	鳥取県	南部町	鳥取県西部町村地方創生人材育成事業
7	高知県	高知市	高知市長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画の推進にかかる人材発掘・育成事業
8	熊本県	上天草市	上天草市地方創生人材育成伴走型支援事業
9	沖縄県	与那原町	与那原町ミライへ繋げる職員研修事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	奈良県	生駒市	生駒市商工観光ビジョン改定及び推進事業
2	奈良県	十津川村	十津川村地域経済循環分析事業

ウ 一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	滝川市	温泉施設を活用した賑わい作り事業
2	北海道	釧路町	環境教育が生み出す 地域への愛着プロジェクト
3	岩手県	盛岡市	地域を超えたネットワークによる課題解決促進事業
4	宮城県	蔵王町	地域の魅力と人材を発掘する蔵王町カードづくり事業
5	山形県	高畠町	みんなでエコな未来をつくるプロジェクト事業
6	山形県	庄内町	親子ふるさとカレンダー製作事業
7	福島県	伊達市	地域主体による移動手段確保事業

No.	都道府県	団体名	事業名
8	埼玉県	川越市	Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル2023
9	富山県	砺波市	いこいこ・こいこい『いこいの家たかなみ』～老若男女みんなが集う拠点づくり事業～
10	福井県	福井市	夢と希望に満ちた円山づくり事業
11	岐阜県	白川町	消滅危惧のまちの持続可能な地域運営ファシリテータ養成と対話による地域活性化事業（住民自治形成促進事業）
12	愛知県	西尾市	地域のカンフル剤！がんばる地域応援事業
13	滋賀県	米原市	近江長岡駅待合室活用事業
14	兵庫県	猪名川町	いながわ星旅～星をブランドに観光まちづくり～
15	奈良県	三宅町	がんばる MIYAKE 地方創生人材の養成事業
16	和歌山県	橋本市	橋本市高野口信太地区地域活性化未来プロジェクト事業信太地域を未来へつなぐ～人を育む、輪を広げる～
17	和歌山県	日高町	神秘的蝶「アサギマダラ」観察会@最長移動記録の地～日高町西山「アサギマダラの谷」～
18	島根県	松江市	宍道芸術祭における空き家活用事業
19	山口県	長門市	ものづくりによる森づくり事業
20	山口県	防府市	誰もいない海と地域の復活プロジェクト
21	徳島県	小松島市	「おしゃれまち」こまつしま推進事業
22	徳島県	美波町	徳島県阿波踊り協会海部支部 阿波踊り競演会
23	香川県	東かがわ市	ジオカレッジ（大地の学校）スタートアップ
24	愛媛県	伊予市	本で人をつなぎ地域に活力を生む冊子『いよし百冊物語』発行業務
25	福岡県	遠賀町	遠賀町商工会おんが得トクまつり事業
26	熊本県	菊池市	住んでよし、訪れてよし、365日キュンなまち菊池温泉街魅力創出事業
27	熊本県	苓北町	志岐氏サミット事業
28	宮崎県	新富町	新富町輸出等販路拡大活性化事業
29	鹿児島県	いちき串木野市	『いちき串木野市版SDGs』の取組推進事業
30	鹿児島県	南大隅町	移動型映画館を活用した地域活性化事業
31	鹿児島県	三島村	専門家チームと地域住民による公共空間の活性化事業
32	鹿児島県	大和村	“集落長屋”運営体制整備事業
33	沖縄県	西原町	西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト（NS'BP）結成10周年記念「全国高校生SBP交流フェア in 西原」開催事業

令和6年度

ア 地域創生人材育成伴走型支援事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	ニセコ町	ニセコ町人材育成事業
2	北海道	芽室町	令和6年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
3	滋賀県	日野町	日野町三方よし人材育成事業
4	兵庫県	高砂市	高砂市協働のまちづくりに向けた職員育成事業
5	和歌山県	九度山町	令和6年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業
6	島根県	奥出雲町	おくいずもの未来をつくる人材育成事業
7	熊本県	上天草市	上天草市地方創生人材育成伴走型支援事業Ⅱ
8	沖縄県	与那原町	与那原町ミライへ繋げる職員研修事業

イ 地域経済循環分析事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	新潟県	上越市	上越市米関連産業経済循環分析事業
2	岡山県	津山市	津山市地域経済循環分析事業

④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成実績

ウ 一般事業

No.	都道府県	団体名	事業名
1	北海道	滝川市	観光施設を核とした賑わい創出事業
2	山形県	庄内町	若者交流拠点「MATCH—BA（まちば）」創造事業
3	福島県	玉川村	若年層を対象とした着地型観光商品の磨き上げ事業
4	東京都	港区	全国連携の推進
5	神奈川県	藤沢市	文化と芸術のまち湘南台～子どもたちのアートがまちを彩るまちづくり事業
6	新潟県	十日町市	越後妻有「未来の郷土料理」創出事業
7	福井県	福井市	東郷街道まちなみプロジェクト
8	静岡県	河津町	河津ブルーベリーの里リニューアル構想2024
9	愛知県	岡崎市	岡崎城下家康公生誕祭「(仮称)家康公キャマロード」
10	愛知県	高浜市	たかはま子ども食堂支援推進協議会支援事業
11	三重県	名張市	なばり流まちづくり地域人材育成事業 ～新ゆめづくり協働塾～
12	滋賀県	近江八幡市	漁具の再生！琵琶湖のゴミを地域のシンボルに
13	兵庫県	三田市	(仮) さんだデジタルミュージアム構築・運営事業
14	兵庫県	洲本市	すもとオープンファクトリープラス（+）事業
15	和歌山県	日高川町	「民泊体験のまち・ひだか」創生事業 ～地域の未来を担う若者を地域が育てる～
16	鳥取県	日南町	次世代の地域リーダー育成実践塾
17	島根県	雲南市	地産地助！地域の若者による地域課題解決
18	島根県	江津市	手前味噌づくりから味噌販売へ
19	岡山県	赤磐市	住民を主体とした山陽団地活性化に向けた取り組み
20	山口県	防府市	誰もいない海と地域の復活プロジェクト
21	徳島県	阿南市	阿南市の花「ひまわり」プロジェクト
22	徳島県	美波町	美波町都市農山漁村交流再生事業
23	香川県	高松市	コミュニティ自治会加入促進～まもりんパスポート～
24	香川県	三木町	鎌倉芳太郎顕彰・沖縄交流事業
25	福岡県	嘉麻市	アウトドアシティ嘉麻ふれあいファンミーティング事業
26	福岡県	大川市	旧三又小を活用した循環型地域コミュニティ創生事業
27	福岡県	遠賀町	地方創生×A級グルメフェス おんが得トクまつり・歳末得トクセール
28	佐賀県	太良町	佐賀県太良町 学生アイデア実現プロジェクト「有明SEAcling & 謎解き企画」
29	熊本県	菊池市	菊池市観光推進体制づくり事業
30	鹿児島県	三島村	島の宝と課題を活かした地域活性化事業
31	沖縄県	大宜味村	移住者受け入れの為に体制整備モデル事業

⑤ 地方創生アドバイザー事業助成実績

令和2年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	栃木県	益子町	次期総合計画の策定に関するアドバイス
2	埼玉県	川越市	新型コロナウイルス感染症復興支援セミナー
3	埼玉県	北本市	シティプロモーション成果指標策定事業
4	千葉県	富里市	富里市協働のまちづくり推進計画の見直し及び第2次富里市協働のまちづくり推進計画の策定並びに実行計画の策定
5	東京都	八王子市	女性のための起業セミナー
6	東京都	羽村市	若手職員のレベルアップを図り、「オールはむら」で地方創生に取り組む
7	神奈川県	藤沢市	地域分析
8	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業
9	京都府	京丹後市	高校生と地域をつなぐコーディネート事業 ～未来の創り手人材育成～
10	京都府	井手町	町内交流拠点の開設に向けたまちおこしの検討
11	大阪府	泉大津市	新図書館整備事業～新図書館と学校との連携・まちづくりへの広がりの可能性について～
12	和歌山県	和歌山市	官民のパートナーシップでSDGsを実現する持続可能な未来のつくり方
13	島根県	江津市	持続可能な地域コミュニティの再構築
14	岡山県	高梁市	キャリア教育を通しての人づくり
15	愛媛県	宇和島市	自分たちの地域と“向き合う”講演会
16	鹿児島県	鹿屋市	次世代の地域づくりを担う人材を育成する

令和3年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	当別町	ICT・SNS等を活用した情報発信事業
2	北海道	音威子府村	次期総合計画策定に向けた地方創生アドバイザー事業
3	栃木県	佐野市	地域活性化アドバイザー活用事業
4	東京都	新島村	新島村移住定住促進に係るアドバイザー事業
5	神奈川県	逗子市	地域連携型ワーケーション推進事業
6	富山県	砺波市	砺波まるとインフルエンサー化事業
7	福井県	福井市	住民自治組織による地域の課題解決研修会
8	福井県	坂井市	コミュニティデザイナーを育てる地域コーディネート事業
9	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業 ～市内で団体が団体を支える仕組みづくり～
10	京都府	京丹後市	市役所職員のための伝わる情報発信講座
11	兵庫県	西脇市	地方創生SDGs推進プラットフォーム強化事業
12	奈良県	生駒市	住民主体の持続可能な地域運営組織の形成
13	和歌山県	和歌山市	地域でのSDGsの目標達成に向けた社会課題解決型事業のつくり方
14	岡山県	総社市	リノベーションまちづくり推進事業
15	岡山県	赤磐市	地域に愛着を醸成する職員育成事業～地方創生人材育成～
16	長崎県	長崎市	わがまちみらい情報交換会
17	熊本県	玉名市	玉名市自治のあり方研究会
18	鹿児島県	鹿屋市	これからの未来を創る「地域づくり」を担う人材の育成
19	沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	広域観光連携事業

令和4年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	山形県	南陽市	南陽市SDGsアクションスタンプ事業
2	福島県	西会津町	継業・事業承継支援・廃業支援の普及啓発及び体制作り事業
3	埼玉県	長瀬町	地域コミュニティビジネス活性化事業
4	千葉県	野田市	市職員のための情報発信力強化講座～職員全員広報担当化を目指して～

⑤ 地方創生アドバイザー事業助成実績

No.	都道府県	団体名	テーマ
5	千葉県	富里市	若者プロジェクトチームによる目指せ！サステナブル・コミュニティ2
6	東京都	羽村市	若手職員のレベルアップを図り、「オールはむら」で地方創生に取り組む
7	神奈川県	茅ヶ崎市	プロモーション型情報発信のマインド形成・ノウハウ獲得事業
8	新潟県	上越市	地域コミュニティ活動サポート事業
9	富山県	砺波市	続・市民みんながPR大使講座
10	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング軍事業
11	愛知県	大府市	若者会議
12	大阪府	泉大津市	次世代育成を目指したマネジメント研修事業
13	兵庫県	川西市	次期総合計画策定に向けた意見交換アドバイザー事業
14	和歌山県	和歌山市	ナッジ理論や仕掛学を活用したSDGsの推進
15	和歌山県	かつらぎ町	地域課題解決拠点としての公民館運営の担い手育成事業
16	和歌山県	橋本市	農村における関係人口等の確保に向けたアドバイザー活用事業
17	鳥取県	境港市	境港市民交流センターを核とした「協働のまちづくり」推進事業
18	鳥取県	北栄町	町民主体のPBL「ほくえい未来ラボ」推進事業
19	愛媛県	松山市	里島の魅力発信事業～スマホ1台で「島の魅力」を全国へ～
20	熊本県	八代市	SDGs推進事業

令和5年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	北海道	由仁町	ドローンを活用したスマート農業現場実装アドバイザー事業
2	岩手県	大船渡市	健康増進計画の策定
3	秋田県	能代市	出会い創出支援事業
4	千葉県	一宮町	職員の情報発信力強化講座
5	東京都	羽村市	継続的に若手職員のレベルアップを図り、「オールはむら」で地方創生に取り組む
6	神奈川県	茅ヶ崎市	公民連携人材育成事業
7	神奈川県	開成町	協働のまちづくり講座
8	新潟県	上越市	地域コミュニティ活動サポート事業
9	福井県	福井市	ウィズコロナ時代の地域づくり研修会
10	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業
11	兵庫県	川西市	川西市教育大綱策定に向けたアドバイザー活用事業
12	奈良県	十津川村	SDGsへの貢献と観光を活用した持続可能な地域づくり普及促進事業
13	和歌山県	和歌山市	伝わる情報発信によるSDGs連携
14	和歌山県	橋本市	農村における関係人口等の確保に向けたアドバイザー活用事業
15	和歌山県	かつらぎ町	公民館再発見！～住民自治と社会教育と公民館の関係を学ぶ事業
16	鳥取県	北栄町	民主体のPBL「ほくえい未来ラボ（ほくらぼ）」推進事業
17	岡山県	和気町	和気町関係人口創出イベント事業
18	山口県	美祢市	協働による持続可能なまちづくり推進事業
19	愛媛県	宇和島市	宇和島市観光コンテンツツクリエイト支援事業
20	熊本県	山鹿市	ふるさと未来創造事業
21	鹿児島県	鹿屋市	持続可能な「稼げる」地域づくり推進事業
22	鹿児島県	喜界町	移住促進・関係人口創出へ向けた空き家活用アドバイザー事業～空き家問題から、空き家活用へ～

令和6年度

No.	都道府県	団体名	テーマ
1	岩手県	大船渡市	起業支援及び産業振興サポート事業
2	茨城県	つくばみらい市	地域コミュニティの継続・活性化サポート事業
3	栃木県	壬生町	地域プロジェクト演習「道の駅みづ」の活性化」
4	群馬県	沼田市	暮らしの足をみんなで考える円卓会議事業

No.	都道府県	団体名	テーマ
5	千葉県	富里市	着地型観光コンテンツ整備事業
6	神奈川県	茅ヶ崎市	DX人材育成事業
7	神奈川県	伊勢原市	市民協働推進等事業（持続可能な地域コミュニティの実現に向けた地域づくりや市民活動のあり方検討）
8	富山県	魚津市	水族館のあり方検討事業
9	富山県	高岡市	高岡市小中学生起業家（イノベーター）教育事業
10	福井県	福井市	若者の地域参画及び住民主体のまちづくり研修会
11	山梨県	南アルプス市	情報発信能力の強化
12	長野県	喬木村	文書管理のクラウド化による自治会活動の負担軽減
13	長野県	上田市	上田城 城下町エリアビジョン策定事業
14	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業
15	愛知県	大治町	地域コミュニティ活性化に向けたアドバイザー活用事業
16	愛知県	岡崎市	地域資源の新規発掘と高スペック宿泊施設新規開業検討事業
17	兵庫県	西宮市	2025年市制施行100周年及び大阪・関西万博開催に向けた誘客促進事業支援業務
18	兵庫県	伊丹市	市民に伝わる情報発信のあり方検討事業
19	岡山県	和気町	和気町関係人口創出イベント事業
20	熊本県	山鹿市	ふるさと未来創造事業
21	鹿児島県	喜界町	課題解決に向けた組織作りスタートアップ事業

⑥ ふるさとイベント大賞受賞イベント

第25回受賞イベント（令和2年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	ジャパンバードフェスティバル2019	ジャパンバードフェスティバル実行委員会／千葉県我孫子市
最優秀賞	ファッション甲子園（全国高等学校ファッションデザイン選手権大会）	ファッション甲子園実行委員会／青森県弘前市
優秀賞	全国500歳野球大会	500歳・550歳野球大会実行委員会／秋田県大仙市
優秀賞	廃線ウォーク	一般社団法人安中市観光機構／群馬県安中市
優秀賞	大川木工まつり	大川木工まつり実行委員会／福岡県大川市
ふるさとキラリ賞	UNMANNED 無人駅の芸術祭／大井川	特定非営利活動法人クロスメディアしまだ／静岡県島田市
ふるさとキラリ賞	まちぐるみWedding	光市おせっかいプロジェクトチーム／山口県光市
選考委員特別賞	都城六月灯 おかげ祭り	おかげ祭り振興会／宮崎県都城

第26回受賞イベント（令和3年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	大分国際車いすマラソン	大分県、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟、大分市、大分合同新聞社、社会福祉法人大分県社会福祉協議会、大分県障がい者スポーツ協会／大分県
最優秀賞	山形名物日本一の芋煮会フェスティバル	日本一の芋煮会フェスティバル協議会、日本一の芋煮会フェスティバル実行委員会／山形県山形市
優秀賞	SHIROFES.2020－踊れ、遊べ、弘前でも世界でも。－	ひろさき芸術舞踊実行委員会／青森県弘前市
優秀賞	第70回砺波チューリップフェア	砺波市・公益財団法人砺波市花と緑と文化の財団・一般社団法人砺波市観光協会／富山県砺波市
優秀賞	音信川うたあかり	長門湯本温泉まち株式会社／山口県長門市
ふるさとキラリ賞	第24回いわみ子供神楽フェスタ2021	どんちっちサポートIWAMI／島根県浜田市
ふるさとキラリ賞	『オペラ「石見銀山」』の制作、継続公演 祝「日本遺産認定」オペラ石見銀山オールキャストコンサート	オペラ「石見銀山」実行委員会／島根県大田市
選考委員特別賞	全国「かまぼこ板の絵」展覧会	西予市（西予市立美術館ギャラリーしろかわ）／愛媛県西予市

第27回受賞イベント（令和4年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	市場街（高岡クラフト市場街）	高岡クラフト市場街実行委員会／富山県高岡市
最優秀賞	房総里山芸術祭 いちはらアート×ミックス2020+	いちはらアート×ミックス実行委員会／千葉県市原市
優秀賞	わらアートまつり	新潟市西蒲区／新潟県新潟市
優秀賞	第3回小倉城竹あかり	小倉城竹あかり実行委員会／福岡県北九州市
優秀賞	吉田皿屋ひかりぼし	吉田皿屋ひかりぼし実行委員会／佐賀県嬉野市
ふるさとキラリ賞	行田花手水week 及び希望の光	行田市、一般社団法人行田おもてなし観光局／埼玉県行田市
ふるさとキラリ賞	てめぐいひらひら	境港市、一般財団法人境港市農業公社／鳥取県境港市
選考委員特別賞	全国高等学校書道パフォーマンス選手権大会（書道パフォーマンス甲子園）	書道パフォーマンス甲子園実行委員会／愛媛県四国中央市

第28回受賞イベント（令和5年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	うみぞら映画祭 in 淡路島	海の映画館をつくろうプロジェクト実行委員会／兵庫県洲本市
最優秀賞	加子母木匠塾 2022	加子母むらづくり協議会／岐阜県中津川市
優秀賞	天童冬の陣 令和鍋合戦	天童商工会議所／山形県天童市
優秀賞	播州織産地博覧会	播州織産地博覧会実行委員会／兵庫県西脇市

	イベント名	主催者／自治体名
優秀賞	四万十川の春を彩る元祖 「こいのぼりの川渡し」	十川体育会／高知県四万十町
ふるさとキラリ賞	勝浦さくら祭り	生名ロマンの会／徳島県勝浦町
ふるさとキラリ賞	しまめぐり双六 IN 高島	高島地区まちづくり推進協議会／長崎県長崎市
選考委員特別賞	該当なし	

第29回受賞イベント（令和6年度）

	イベント名	主催者／自治体名
大賞 【内閣総理大臣賞】	福知山イル未来と	福知山イル未来と実行委員会／京都府福知山市
最優秀賞	真夏のとうもろこし巨大迷路ゴールドデント 777WAKUYA2023	涌谷デントコーン迷路実行委員会／宮城県涌谷町
優秀賞	カナガワ リ・古典プロジェクト in 海老名	かながわの伝統文化の継承と創造プロジェクト実行委員会／神奈川県
優秀賞	たけはら憧憬の路 ～町並み竹灯り～	たけはら憧憬の路実行委員会／広島県竹原市
優秀賞	川内大綱引	川内大綱引保存会／鹿児島県薩摩川内市
ふるさとキラリ賞	全国だるまさんがころんだ選手権大会	王寺町の文化財を生かした観光拠点づくり協議会／奈良県王寺町
ふるさとキラリ賞	ホテルと花と砂留と	堂々川ホテル同好会／広島県福山市
選考委員特別賞	狭山池まつり2024	狭山池まつり実行委員会／大阪府大阪狭山市

⑦ イベントスペース利用実績（日本橋プラザ）

令和2年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
栃木県	栃木市	小江戸栃木市観光PR	10/7
栃木県	茂木町	栃木県茂木町物産展	3/2～3

令和3年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
埼玉県	秩父地域森林業活性化協議会	秩父の山の木フェア	4/5～6
滋賀県	公益財団法人びわこビジターズビューロー	滋賀県観光プロモーション「めくるめく歴史絵巻 滋賀・びわ湖」比叡山・大津への誘い	10/27～28
秋田県	秋田県の観光と物産展実施協議会	秋田の物産観光フェア in 日本橋	11/1
福岡県	上毛町	上毛物産展	11/5
沖縄県	沖縄県東京事務所	沖縄だ！はいさいフェスタ	11/8～9
山形県	山形市東京事務所	山形物産展	11/15～16
千葉県	一般社団法人浦安観光コンベンション協会	浦安フェア	11/17
新潟県	加茂市・見附市	新潟県加茂市・見附市の魅力発信！特産品フェア	11/22
茨城県	行方市	茨城県行方市フェア	11/25～26
大分県	中津市	大分県中津市 まるっと「味力」つめこんだけん2021 ♪	11/29～30
愛知県	豊川市	愛知県豊川市の逸品大集結！とよかわブランドマルシェ	12/2～3
福岡県	田川市・飯塚市	福岡物産展2021【炭坑のふるさと！田川市×飯塚市】	12/6～7
青森県	つがるブランド推進会議	青森県つがる市特産品フェア	12/8
千葉県	一般社団法人成田市観光協会	成田市観光物産展 in 日本橋	12/13～14
栃木県	那珂川町	栃木県那珂川町の元気いっぱいフェア！	12/15～16
青森県	六ヶ所村	六ヶ所村魅力フェア	12/17
埼玉県	一般社団法人春日部市観光協会	春日部まるかじり in 日本橋	12/21
千葉県 青森県	多古町 田子町	TAKO × TAKKO 物産フェア	1/13
神奈川県	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」鎌倉市推進協議会	鎌倉殿と北条一族 プロモーション	3/24～25

令和4年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
茨城県	鉾田市	日本でいちばん野菜をつくるまち 茨城県鉾田市フェア	5/12～13
茨城県	坂東市観光子愉快	坂東市PRイベントの実施	6/17
沖縄県	一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	沖縄市観光PR	7/12～13
奈良県	川上村	奈良県川上村物産展	7/15
山梨県	公益社団法人やまなし観光推進機構	山梨県の誘客イベント(信玄公祭り)&高原野菜市	7/28～29
大阪府	泉佐野市	いずみさの特産品フェア	8/22～23
静岡県	浜松市	アツい街浜松 夏バテ・残暑に打ち勝つ！浜松パワーフード物産展	8/25～26
青森県	六ヶ所村	六ヶ所村魅力フェア	9/2
長野県	高森町	市田柿発祥の里 長野県・高森町発 ～ワカモノから発信、タカモリの魅力！～	9/9
千葉県 青森県	多古町 田子町	TAKKO × TAKO 物産フェア	9/13～14
埼玉県	秩父地域森林業活性化協議会(秩父市)	秩父の山の木フェア	9/21～22

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
茨城県	茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会（石岡市、笠間市、かすみがうら市、鉾田市、行方市、茨城町、小美玉市）	7つのまちが勢揃い 茨城セブンネットフェア	9/30
埼玉県	蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会（川越市）	川越でグリーンツーリズムしない？	10/5
福井県	越前町	海土里のまちフェア～福井県越前町の観光と特産品～	10/6～7
福岡県	飯塚市、田川市、嘉麻市	飯塚市・田川市・嘉麻市合同ふるさとPR展	10/12～13
長野県	上松町	上松町地域おこし活動ブース	10/17
大分県	中津市	大分県中津市 まるっと『味力』つめこんだけん 2022 ♪	10/20～21
沖縄県	NPO法人久高島振興会（南城市）	南城市 久高島フェア	10/26～27
東京都	青梅市	青梅を知る、見る、聞いてみる	10/28
長野県	長野市の観光と物産展実行委員会	おいでよ長野～長野市の観光と物産展～	10/31
兵庫県	西脇市観光物産協会（西脇市、多可町）	兵庫県西脇市・多可町PRイベント	11/1
福岡県	上毛町	上毛物産展	11/2
神奈川県	平成大山講プロジェクト推進協議会行政部会（伊勢原市、秦野市、厚木市）	おおやまめぐり観光PRキャンペーン	11/9
大阪府 徳島県 奈良県	泉大津市 阿南市 五條市	ナンバーワンフェスタin日本橋	11/17～18
長野県	諏訪市	高原湖畔都市「諏訪」 魅力発見展	11/22
栃木県	佐野市	佐藤さんいらっしゃい！ とかいなかの佐野グルメ	11/25
長野県	麻績村	信州麻績村 おみごと市	11/28～29
千葉県	君津市	君津のいいものフェア2022	11/30
栃木県	那珂川町	栃木県那珂川町特産品販売フェア	12/15～16
愛知県	豊川市	愛知県豊川市の逸品大集結！ とよかわブランドマルシェ	12/22～23
福島県	伊達市	伊達なあんば柿&観光物産PR	1/19～20
青森県	六戸町	観光協会自然のめぐみベジタランド・ろくのへじまん市	2/2～3
山梨県	一般社団法人北杜市観光協会	やまなし観光PR&ほくと桜キャンペーン2023	2/15～16
徳島県	徳島県西部総合県民局	徳島県・にし阿波よくばりフェア	2/27～28

令和5年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
茨城県	坂東市	観光協会坂東市PRイベント	6/23
茨城県	河内町	意外といがっぺ！河内町	6/30
山梨県	公益社団法人やまなし観光推進機構	山梨夏の観光イベント紹介と夏野菜販売	7/12～13
兵庫県	丹波篠山市	丹波篠山市PRブース	8/2
神奈川県	湯河原町	made in ゆがわらフェア	8/24～25
埼玉県	加須市	どんとこい！かぞフェア	9/6～7
静岡県	静岡県西部地域局	静岡県西部の観光PRキャンペーン	9/19～20
青森県	六ヶ所村	六ヶ所村魅力フェア	9/22
埼玉県	一般社団法人 春日部市観光協会	春日部まるかじりin日本橋2023	9/27
静岡県	掛川市	掛川のお茶と暮らしフェア	9/28～29
長野県	諏訪市	高原湖畔都市「諏訪」 魅力発見展	10/2
埼玉県	蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会	川越でグリーンツーリズムしない？	10/4
長野県	長野市	信州マルシェ in 日本橋	10/5～6
栃木県	那珂川町観光協会	栃木県那珂川町 秋の特産品フェア	10/12～13

⑦ イベントスペース利用実績（日本橋プラザ）

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
大分県	中津市	福澤諭吉の里 なかつ逸品SHOP	10/19～20
山梨県	北杜市	北杜市移住相談フェア	11/2
福岡県	上毛町	上毛物産展	11/6
千葉県	君津市	君津のいいものフェア2023	11/8～9
神奈川県	平成大山講プロジェクト推進協議会行政部会	おおやまめぐり観光PRキャンペーン	11/14
大阪府 徳島県 奈良県	泉大津市 阿南市 五條市	ナンバーワンフェスタin日本橋	11/16～17
長野県	上田地域観光協議会	日本橋イベントスペース事業	11/24
長野県	麻績村	信州麻績村おみごと市	11/27～28
愛知県	豊川市	愛知県豊川市の逸品大集結！ とよかわブランドマルシェ	11/30～12/1
青森県	六戸町観光協会	自然のめぐみベジタランド・ろくのへじまん市	2/2
山梨県	一般社団法人北杜市観光協会	2024やまなし観光PRとほくとの桜キャンペーン	2/20～21
栃木県	栃木市	いちご市（いち） ～栃木市産いちご直売会～	3/25
東京都	中央区	令和6年能登半島地震支援「あなたの気持ちを届けよう！被災地応援フェア」	3/26～27

令和6年度

都道府県名	実施主体	イベントの名称	会場使用期間
青森県	六ヶ所村	六ヶ所村魅力フェア	5/31
山梨県	山梨県	夏の誘客イベント	7/18～19
福島県	白河市	しらかわエリア物産展	8/28
長野県	上田市	上田地域物産展in日本橋	9/20
長野県	諏訪市	高原湖畔都市「諏訪」 魅力発見展	9/27
長野県	長野市	信州マルシェ in 日本橋	10/3～4
静岡県	牧之原市	まきのはらサーフ&ガストロノミーツアー誘客フェア	10/8
埼玉県	所沢市	茶処ところざわ～所沢ブランド特産品と狭山茶	10/9
栃木県	那珂川町	那珂川町観光物産展	10/10～11
三重県	四日市市	四日市フェアin日本橋	10/17～18
愛知県	豊川市	愛知県豊川市の逸品大集結！ とよかわブランドマルシェ	10/30～31
福岡県	上毛町	上毛物産展	11/8
静岡県	掛川市	掛川市 日坂地域塾	11/13
大阪府 徳島県 奈良県	泉大津市 阿南市 五條市	ナンバーワンフェスタin日本橋	11/14～15
奈良県	三宅町	「日本で2番目に小さい町」奈良県三宅町PRイベント	11/22
長野県	麻績村	信州麻績村おみごと市	11/28～29
静岡県	吉田町	しずおか海山マルシェ	2/13～14
山梨県	北杜市	2025やまなしの観光とほくとの桜の観光PRキャンペーン	2/26～27
茨城県	茨城県	「茨城をたべよう」 フェア2025	3/17～18
栃木県	栃木	市いちご市（いち） ～栃木市産いちご直売会～	3/26

⑧ 地域づくり団体全国研修交流会開催実績

回数 大会名	開催日	開催地	基調テーマ	参加者数
第38回 長崎大会	R4.11.4～6	サンプリエール長崎	開国の地 長崎 ～地域づくりの夜明けは長崎から～	201人
第39回 島根大会	R5.11.10～12	島根県芸術文化センター グラント ワ 他	ご縁でつながる地域づくり ～島根から はじまる 新たな物語～	285人
第40回 宮崎大会	R6.11.1～3	宮崎県宮崎市 ザ・メイビア宮崎 他	きて！みて！よってん！日本のひなた宮崎県	303人

⑨ 地域づくりコーディネーター研修会開催実績

年度	テーマ	開催日	開催地
令和2年度	「鳥の目・虫の目から取り組む地域づくり」	8/21	WASEDA NEO（東京都）
	「豊かな中山間地域が出現しつつある！－Hintは健康、スポーツ、起業－」	9/18	青森県観光物産館アスパム（青森市）
	「新技術は中山間地域を救うか～地域づくり×ICTが生み出すイノベーション～」	2/26	広島YMCA国際文化センター（広島市）
令和3年度	だから、地域は面白い～若者の挑戦が新たな価値をつくる～	6/22	東京都
	地域づくりの『共通項』 ～ちょっと気になる★地域人～	9/10	新潟県
	地域の暮らしのリデザイン ～自分らしい暮らしとなりわいが地域を元気に～	2/28	鹿児島県
令和4年度	地域で育てる未来の人材～地域人材の新たな確保・育成方法～	6/28	東京都
	「私の暮らし方」×「ローカルキャリア」～未来へ向けた地方での挑戦～	9/6	福井県
	地域の宝を未来につなぐ～古きものに新たな息吹を注ぐ～	2/16	和歌山県
令和5年度	みんなで創る地域の未来	6/22	東京都
	『地域』の可能性に迫る～私が挑戦（チャレンジ）する地域づくりとは～	9/22	岩手県
	地域に根付いたまちづくりの先導者たち～地域文化、環境、人材連携を語る～	12/8	山口県
令和6年度	「ウチ」と「ソト」をつないで地域を動かす～地域主体の商店街再生～	6/27	東京都
	人口減少と災害多発の先の未来を考える～被災地復興にみる未来志向の地域づくり～	9/12	福島県
	歴史・文化を資源として再発見する。～地域への想いから始まる“物語”～	1/16	兵庫県

地域づくり団体研修情報交換会開催実績

年度	テーマ	開催日	開催地
令和3年度	再始動～地域づくりの夜明けは長崎から～	2/18	長崎市
令和4年度	人と地域を結ぶ「ご縁の国島根」～幸せに暮らすための地域づくりとは～	10/25	松江テルサ
令和5年度	きて！みて！よってん！ 日本のひなた 宮崎県	1/31	宮崎キネマ館
令和6年度	見ざる言わざる聞かざるじゃあもったいねえ！～こでらんねえ 栃木県～	10/4	栃木総合文化センター

⑩ 地域づくり団体全国協議会都道府県別登録団体数

令和7年3月31日現在

都道府県	都道府県協議会名	地域づくり団体数	うち、地域活性化センター賛助会員数
北海道	北海道総合政策部地域創生局地域政策課	87	28
青森県	青森県地域づくりネットワーク推進協議会	112	43
岩手県	岩手県地域づくり連絡会議	141	27
宮城県	みやぎ地域づくり団体協議会	128	49
秋田県	秋田県地域づくり団体協議会	18	14
山形県	ふるさと山形塾ネットワーク	11	3
福島県	福島県まちづくり会議	56	12
茨城県	地域づくり団体茨城県協議会	29	12
栃木県	地域づくり団体栃木県協議会	108	19
群馬県	群馬県地域づくり協議会	48	14
埼玉県	地域づくりネットワーク埼玉県協議会	13	4
千葉県	地域づくり団体千葉県協議会	44	17
東京都	東京都地域づくり団体協議会	13	7
神奈川県	神奈川県地域づくり団体協議会	7	2
新潟県	地域づくり団体新潟県協議会	28	11
富山県	富山県地方創生局ワンチームとやま推進室地方創生・移住交流課	11	5
石川県	石川地域づくり協会	82	27
福井県	福井県地域づくりネットワーク協議会	30	13
山梨県	山梨県地域づくり団体協議会	12	4
長野県	地域づくりネットワーク長野県協議会	56	39
岐阜県	地域づくり団体岐阜県協議会	28	10
静岡県	しずおか未来づくりネットワーク	18	6
愛知県	愛知県地域づくり団体交流協議会	91	13
三重県	みえ地域づくり団体交流会議	121	30
滋賀県	滋賀県総務部市町振興課	22	10
京都府	京都府地域づくり交流ネットワーク推進協議会	29	4
大阪府	大阪府地域づくり団体協議会	15	7
兵庫県	ひょうごふるさとづくり交流会議	78	39
奈良県	奈良県地域づくり団体協議会	31	17
和歌山県	地域づくりネットワーク和歌山県協議会	133	22
鳥取県	(公財) とっとり県民活動活性化センター	117	9
島根県	島根県地域づくりネットワーク協議会	18	8
岡山県	地域づくり団体岡山県協議会	77	26
広島県	広島県市町行財政課	28	6
山口県	地域づくり団体山口県協議会	15	4
徳島県	徳島県地域づくりネットワーク協議会	42	10
香川県	香川県地域づくり団体協議会	27	8
愛媛県	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	66	18
高知県	高知県地域づくり連絡会議	9	3
福岡県	地域づくりネットワーク福岡県協議会	183	45
佐賀県	佐賀県地域づくりネットワーク協議会	25	10
長崎県	長崎県地域づくりネットワーク協議会	37	11
熊本県	火の国未来づくりネットワーク	75	26
大分県	地域づくり大分県協議会	5	2
宮崎県	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	149	31
鹿児島県	南のふるさとづくり協議会	6	4
沖縄県	(公社) 沖縄県地域振興協会	13	2
合計		2,492	731

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

地域づくり団体活動支援事業助成実績（地域づくり団体）
令和2年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	くらでの明日を紡ぐ会	福岡県鞍手町	篠田 通弘	ネイチャーフォトグラファー	令和2年10月18日
2	ボアラズ	宮城県気仙沼市	廣原 鉄太郎	プロデューサー・プランナー	令和2年9月6日～9日
3	道雪会	福岡県新宮町	赤神 諒	上智大学法科大学院教授	令和2年9月20日
4	高松第三行政区ふるさと地域協議会	岩手県花巻市	池田 陽子	特定非営利活動法人JAあづみくらしの助け合いネットワーク「あんしん」理事長	令和2年7月16日
5	ふるさと高原山を愛する集い実行委員会	栃木県塩谷町	谷本 丈夫 上原 蔵 柴野 達彦	宇都宮大学名誉教授 東京農業大学教授 宇都宮大学大学院生	令和2年9月27日
6	特定非営利活動法人なにわ文化芸能推進協議会	大阪府大阪市	西野 春雄 原 大 山中 雅志 橋本 久	法政大学名誉教授 能楽高安流ワキ方 能楽観世流シテ方 大阪経済法科大学名誉教授	令和2年11月4日
7	NPO法人棚田LOVER's	兵庫県市川町	三浦 伸章 奥田 浩之	MOA自然農法文化事業団静岡西部中部地域会員連絡会議事務局長 MOA自然農法文化事業団関西支所長	令和2年9月13日
8	一般社団法人おいしい防災塾	兵庫県神戸市	諏訪 清二 森永 速男 平生 こころ 田中 達也 太田 敏一 室崎 友輔	防災教育学会会長 兵庫県立大学大学院教授 滋賀県立八日市養護学校中学部教諭 国立神戸大学付属小学校教諭 防災リテラシー研究所代表 減災環境デザイン室代表	令和2年10月17日
9	ハッピーママくらぶ	福岡県久留米市	山下 裕史朗	久留米大学医学部小児科講座主任教授	令和2年11月15日
10	特定非営利活動法人奈良能	奈良県奈良市	西野 春雄 今泉 隆裕 橋場 夕佳	法政大学名誉教授 桐蔭横浜大学教授 東邦学園教諭	令和2年11月7日
11	青森県レクリエーション協会	青森県青森市	津幡 佳代子	三重県レクリエーション協会事務局長、高田短期大学非常勤講師	令和2年10月4日
12	特定非営利活動法人Synapse40	宮城県大崎市	大川 真	中央大学教授	令和2年12月12日
13	木曾子育てまちづくりの会	長野県木曽福島町	田中 千央 竹内 延彦	王滝村立王滝小学校教諭 池田町教育長	令和2年7月19日 令和2年10月10日
14	山里・暮らしの学校	和歌山県かつらぎ町	西田 利彦 大谷 芽衣子 稲熊 高子	花ぼうし代表、造園設計・施工・管理 関西造園土木株式会社、造園設計・施工・花壇管理 株式会社ヘッズ、建設コンサルタント・まちづくり	令和2年9月26日
15	学びあい「5色の絵の具」	石川県羽咋市	北村 隆幸	NPO法人せき・まちづくりNPOぶうめらん代表	令和2年11月22日 令和3年1月31日
16	高知県青年団協議会	高知県高知市	鍋島 悠弥 山崎 みなと 磯野 都 西込 浩一 吉村 忠保	農村ゲストハウスさかりばオーナー 民泊施設あそびばオーナー 日本都市青年会議副代表 (株)にしごみ代表 よしむら農園代表	令和3年2月11日
17	芦屋Tioクラブ	兵庫県芦屋市	李 亜輝 鍋谷 勲	二胡演奏家 写真家	令和2年9月3日 令和2年9月17日 令和2年9月24日 令和2年9月25日 令和2年10月8日 令和2年10月12日 令和2年10月22日 令和2年11月5日 令和2年11月19日 令和2年11月26日 令和2年12月3日 令和2年12月5日 令和2年12月10日 令和3年1月31日
18	みやざき地域おこし協力隊活性化委員会	宮崎県宮崎市	古川 寛 阿部 昭彦 高萩 誠	九州おこし会会長、合同会社松下生活研究所所属 地域おこし舎代表 Tシャツ&ウェアプリント工房「tee bank」代表	令和2年8月19～20日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
19	岡山県地区設計クラブ	岡山県岡山市	能作 淳平	建築家、東京理科大学非常勤講師	令和2年10月3日
20	特定非営利活動法人旭川NPOサポートセンター	北海道旭川市	ケンタロ・オノ	一般社団法人日本キリバス協会代表理事	令和2年11月13日
21	NPO法人アレルギーを考える母の会	神奈川県横浜市	谷口 正実 飯野 晃	湘南鎌倉総合病院免疫・アレルギーセンター長 なすのがらクリニック代表	令和3年2月13～14日
22	社会福祉法人 芳香会	茨城県古河市	篠原 亮次	山梨学院大学大学院総合研究部附属出生コホート研究センター教授	令和2年9月26日
23	特定非営利活動法人東鳴子ゆめ会議	宮城県大崎市	山下 太郎	株式会社ジャパンデザイン代表取締役	令和2年9月11日
24	一般社団法人スキルチャレンジ	北海道釧路市	鈴木 翔也	アイスホッケー指導者	令和2年10月24～25日
25	特定非営利活動法人街・建築・文化再生集団	群馬県前橋市	脇坂 隆一 石川 啓貴 田中 康成 鈴木 英昭 塚原 秀之 矢島 宏雄	国土交通省都市局都市計画課環境計画調整官 国土交通省都市局公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室課長補佐 文化庁文化資源活用課課長補佐 鶴岡市建設部都市計画課城下のまちづくり推進主幹 元千曲市教育委員会文化財センター所長	令和2年9月26～27日
26	観光まちづくりの会	兵庫県丹波市	田口 みほ	植物療法教室「FRAWORL」主宰、英国IFA認定国際アロマセラピスト	令和2年10月17日 令和2年11月14日 令和2年12月12日 令和3年2月20日
27	宮崎「橋の日」実行委員会	宮崎県宮崎市	梅津 顕一郎 山口 孝治	宮崎公立大学人文学部国際文化学科准教授 宮崎市立江平小学校教諭	令和2年10月18日
28	特定非営利活動法人草木谷を守る会	秋田県湯上市	小林 金一 新田 真弓 佐藤 賢一 天野 莊平	八郎湯増殖漁業協同組合組合長 秋田県立大学大学院生 佐藤食品株式会社代表取締役社長 湯上市文化財保護審議会副会長	令和2年10月24日
29	おゆみの道・緑とせせらぎの会	千葉県千葉市	安西 徹郎	元千葉県農林総合研究センター次長	令和2年10月24日
30	長野市大岡地区住民自治協議会	長野県長野市	川北 秀人 阿部 今日子	IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)代表 長野市市民協働サポートセンター長	令和2年10月31日
31	原村ねこの手サービス運営委員会	長野県原村	ジョー・ブライト ナナ・ブライト	NPO法人予防医学療法研究会理事長 NPO法人予防医学療法研究会副理事	令和2年10月30日
32	特定非営利活動法人いちほら市民活動協議会	千葉県市原市	小倉 淳	特定非営利活動法人光と風と夢代表	令和2年11月21日
33	昼生地区まちづくり協議会	三重県亀山市	辻 正行 岡田 真知子 福原 佳津子 岡田 安彦	「そば塾すゞか」会員 事務局長 「そば塾すゞか」会員 「そば塾すゞか」会員 「そば塾すゞか」会員	令和2年11月6日 令和2年11月27日
34	特定非営利活動法人いちかわライフネットワーククラブ	千葉県市川市	松島 大 木村 則彦 大倉 晴子 小林 園子	千葉工業大学教授 技術士(都市及び地方計画) レンコンの家代表 企業組合 WE NEED代表	令和2年11月7日
35	一般社団法人光楓座	東京都港区	山川 建夫 伊藤 順久 土屋 隆幸 山岸 修 広川 美愛 青木 裕子	フリーアナウンサー イベントプロデューサー、イベントバンキング運営組織委員会CEO エルツおもちゃ博物館営業企画課長、軽井沢風越の森合同会社代表 ふるさと新聞ライブラリー館長 軽井沢新聞社代表、株式会社アドエイド代表取締役 軽井沢朗読館館長	令和2年11月21日
36	吉岡宿にしびりかの映画祭実行委員会	宮城県大和町	今村 彩子 林 政世 土屋 トカチ	映画監督、Studio AYA代表 聾学校勤務 映画監督、合同会社映像グループローポジション所属	令和2年12月26日
37	まちなかミュージアムワークショップ	青森県八戸市	北原 啓司 大木 和彦	弘前大学大学院教授 株式会社テダソチマ代表取締役	令和3年2月11日
38	特定非営利活動法人放課後こどもクラブBremen	宮城県石巻市	田口 久美子	和洋女子大学教授	令和3年2月7日
39	地域づくり塾NASKAH	石川県白山市	佐々木 雅幸	学校法人稻置学園理事、大阪市立大学名誉教授	令和3年1月30日

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
40	地域づくり塾NASKAH	石川県白山市	佐々木 雅幸	学校法人稲置学園理事、大阪市立大学名誉教授	令和3年1月30日

令和3年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	むつの会	青森県むつ市	①久保 里砂子 ②木下 悦子 ③高屋 龍一 ④山本 香織 ⑤藤林 誠治 ⑥藤林 佳代子 ⑦鳥山 聖子	①フリーランス、防災士 ②活花講師 ③葬祭業 ④老人ホーム勤務、看護師 ⑤傾聴講師、傾聴指導員 ⑥養護教員、傾聴指導員 ⑦行政相談員	令和3年5月9日 令和3年6月13日 令和3年7月11日 令和3年8月22日 令和3年9月12日 令和3年10月17日 令和3年12月12日
2	ウミガメネットワーク三重	三重県津市	若林 郁夫	鳥羽水族館 館長	令和3年5月15日
3	SPPOG	福島県会津坂下町	①安達 忍 ②大内 政雄	①みさとねっと事務局 ②SDGsアウトサイド・イン公認ファシリテーター	令和3年9月16日 令和3年11月18日 令和4年1月22日
4	地域づくり塾NASUKAH	石川県白山市	①広石 拓司 ②北村 隆幸	①㈱エンパブリック代表取締役 ②せき・まちづくりNPOぶうめらん代表	令和3年7月3日 令和3年10月2日
5	特定非営利活動法人 市民創作「函館野外劇」の会	北海道函館市	西村 カノン	ダンスインストラクター	令和3年6月26日 令和3年6月29日 令和3年7月3日 令和3年7月6日 令和3年7月10日 令和3年7月13日 令和3年7月17日 令和3年7月20日 令和3年7月24日 令和3年7月27日
6	観光まちづくりの会	兵庫県丹波市	田口 みほ	植物療法教室「FRAWORL」主宰	令和3年6月12日 令和3年7月10日 令和3年9月11日 令和3年10月9日
7	長野市大岡地区住民自治協議会	長野県長野市	川北 秀人	IIHOE(人と組織と地球のために国際研究所)	令和3年6月13日
8	原村ねこの手サービス運営委員会	長野県原村	①米山 勝也 ②舟山 優 ③尾淵 和之	①特定非営利活動法人長野県ハンディキャップ連絡会副代表理事 ②特定非営利活動法人長野県ハンディキャップ連絡会副代表理事 ③特定非営利活動法人長野県ハンディキャップ連絡会理事	令和3年7月8日
9	特定非営利活動法人 シャローム	福島県福島市	①時田 直也 ②時田 香代子(介助者)	①バリトン歌手 ②時田氏 介助者	令和3年12月18日
10	本のソムリエ団長・世話人会	福岡県飯塚市	本のソムリエ団長	教育関連講演、読み聞かせ、経営セミナー講師、翻訳家	令和3年6月10日 令和3年6月11日
11	特定非営利活動法人とす市民活動ネットワーク	佐賀県鳥栖市	石原 達也	特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事	令和3年11月26日
12	鬼無里地区住民自治協議会	長野県長野市	上村 靖司	鬼無里地区住民自治協議会	令和3年11月7日
13	一般社団法人スキルチャレンジ	北海道釧路市	鈴木 翔也	アイスホッケー指導者	令和3年8月21日 令和3年8月22日
14	みやぎボイス連絡協議会	宮城県仙台市	①菊池 遼 ②坂口 奈央 ③佐藤 翔輔 ④石垣 直樹 ⑤手島 浩之 ⑥宇佐美 久夫 ⑦田上 琢磨 ⑧浅見 雅之 ⑨三浦 友幸 ⑩高橋 真由美 ⑪石原 明子	①日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 助教 ②国立民族学博物館 超域フィールド科学研究部 外来研究員 ③東北大学 災害科学国際研究所 准教授 ④東北学院大学 地域連携センター特任准教授 ⑤建築家・都市建築設計集団/UAPP代表 ⑥関上まちづくり協議会・民生委員 ⑦石巻じちれん・石巻市新蛇田地区コミュニティ形成 ⑧神戸まちづくり研究所 ⑨気仙沼市議/プロジェクトアリス ⑩南三陸観光バス ⑪熊本大学大学院人文社会科学部(法) 准教授	令和3年7月3日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
15	まつしろ現代美術フェスティバル 実行委員会	長野県長野市	①杉原 信幸 ②中村 綾花 ③安土 早紀子	①芸術家 ②芸術家 ③音楽家	令和3年8月22日
16	一般社団法人おいしい防災塾	兵庫県神戸市	①諏訪 清二 ②森永 速男 ③前 有香 ④下村 晴彦 ⑤室崎 雄輔 ⑥阪本 尚生 ⑦服部 征司	①防災教育学会・会長 ②兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授 ③神戸市中央小学校教諭 ④愛知県西尾市立一色中部小学校 ⑤兵庫県防災士会、神戸常盤大学客員教授 ⑥和歌山県印南町立印南中学校教諭 ⑦神戸市立西舞子小学校 教諭	令和3年10月9日
17	学びあい「5色の絵の具」	石川県羽咋市	①川北 秀人 ②佐無田 光	①人と組織と地球のための国際研究所代表 ②金沢大学経済学部教授	令和3年10月23日
18	あきたESDネットワーク	秋田県秋田市	①川原 洋 ②金澤 伸浩 ③鎌田 洋平	①プロジェクトワイルド日本コーディネーター ②秋田県立大学准教授, PWILD一般指導者 ③NPO法人はちろうプロジェクト事務局長	令和3年9月11日 令和3年9月12日
19	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	橋本 健史	建築家/ 関西学院大学・名城大学・桑原デザイン研 究所非常勤講師	令和3年10月9日
20	安土学区まちづくり協議会	滋賀県近江八 幡市	水津 陽子	コンサルタント	令和3年11月28日
21	社会福祉法人 芳香会	茨城県古河市	①黛 智則 ②原 好子	①独立行政法人国立重度知的障害総合施設 のぞみの園診療部看護課 看護師 ②独立行政法人国立重度知的障害総合施設 のぞみの園施設事業局生活支援部生活支 援課 くらまつ寮副寮長	令和3年10月2日
22	特定非営利活動法人いちほら市 民活動協議会	千葉県市原市	①漆原 幸子 ②山内 恵子 ③大槻 美和子	①NPO法人学びスペースcococara代表者 ②子ども食堂実行委員会 Amityいちほら 代表者 ③京葉教育文化センター日本語教室代表者	令和3年10月16日
23	NPO法人かえる倶楽部	島根県出雲市	①野本 千寿子 ②下條 龍哉	①NPO法人アクティブボランティア21理 事長 ②発酵ライフアドバイザープロフェッショ ナル	令和3年9月19日 令和3年9月20日
24	特定非営利活動法人いちかわラ イフネットワーククラブ	千葉県市川市	①比嘉 邦彦 ②木村 則彦 ③田畑 智子 ④斎藤 香里	①東京工業大学名誉教授 ②技術士（都市及び地方計画） ③中小企業診断士 ④千葉商科大学商経学部教授	令和3年11月28日
25	芦屋Tioクラブ	兵庫県芦屋市	①李 亜輝 ②鍋谷 勲	①二胡演奏家、中国文化芸術センター講師、 日本二胡学会理事 ②写真家、元兵庫県写真作家協会会員	令和3年10月14日 令和3年10月21日 令和3年10月28日 令和3年11月4日 令和3年11月6日 令和3年11月11日 令和3年11月25日 令和3年12月9日 令和3年12月16日 令和3年12月23日 令和4年1月13日 令和4年1月27日 令和4年2月10日 令和4年2月24日 令和4年2月27日
26	特定非営利活動法人 農と地域の ふれあいネットワーク	福井県福井市	①奥田 静夫 ②笠松 雅弘	①北海道開拓史研究家・作家 ②福井県立こども歴史文化館長	令和3年10月17日 令和3年11月13日
27	柏原自治協議会	兵庫県丹波市	織田 信孝	出筆家（フリーライター）	令和3年10月17日
28	NPO法人山の遊び舎はらぺこ	長野県伊那市	①戸枝 智子 ②宇津 孝子 ③菅 雄峰 ④桜井 翠	①NPO法人子ども・若者サポートはみん ぐ事務局長 ②認定NPO法人フリーキッズ・ヴィレッ ジ創設者 ③社会福祉法人たかずや福祉会たかずやの 里理事・施設長 ④アルプス子ども会代表	令和3年12月4日

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
29	一般社団法人洗楓座	東京都港区	①大川 時夫 ②堀内 道夫 ③伊藤 順久 ④古在 豊樹 ⑤宮林 茂幸	①かずさ自然エネルギー株式会社取締役 ②株式会社光と風の研究所代表取締役 ③イベントプロデューサー・イベントバイキング運営組織委員会 ④NPO 植物工場研究会会長 ⑤東京農業大学教授	令和3年12月14日
30	井戸端会議実行委員会	長野県宮田村	井上 よしや	ヨガ講師	令和3年11月21日 令和3年12月19日 令和4年1月16日 令和4年2月20日
31	認定NPO 法人ときわ会藍ちゃんの家	三重県伊勢市	藤岡 喜美子	日本サードセクター経営者協会執行理事	令和3年12月10日
32	吉岡宿にしびりかの映画祭実行委員会	宮城県大和町	①谷津 賢二 ②橋本 康範 ③広田 奈津子 ④小向 サダム	①プロデューサー兼カメラマン ②農文協東北部長 ③映画監督・市民団体「環音」代表 ④助監督・音楽監修	令和3年12月25日
33	認定特定非営利活動法人 長野県サマライズ・センター	長野県塩尻市	若月 大輔	筑波技術大学産業技術学部教授	令和4年1月17日
34	特定非営利活動法人放課後こどもクラブBremen	宮城県石巻市	田中 秀典	石巻研修大学人間学部人間教育学科特任教授	令和4年2月5日
35	高知県青年団協議会	高知県の町	①小野 雄介 ②鍋島 悠弥 ③小川 俊一 ④吉村 忠保 ⑤山崎 みなと ⑥西込 浩一	①(ゲストハウス経営) ②(農村ゲストハウスさかりば) ③(特定非営利活動法人地球緑化センター理事長) ④(よしむら農園代表) ⑤(民泊施設「あそびば」オーナー) ⑥(株式会社にしごみ代表)	令和4年2月20日
36	NPO 法人アレルギーを考える母の会	神奈川県横浜市	①大矢 幸弘 ②井上 徳浩 ③尾張 裕子 ④前田 えり ⑤藤原 絵里奈 ⑥山口 かおり ⑦田野 成美	①国立成育医療センターアレルギーセンター長 ②国立病院機構大阪南医療センター小児科医長 ③～⑦保護者	令和4年2月26日
37	東大むら塾	東京都目黒区	①高橋 博之 ②多田 朋孔 ③中川 敬文	①ポケットマルシェ CEO ②NPO 法人地域おこし事務局長 ③株式会社イツノマ代表取締役	令和4年2月11日
38	フープダンスキッズ飯塚	福岡県飯塚市	①一瀬 弘美 ②たかはし 葵	①ボイスコーチ ②タレント、コメンテーター	令和4年1月22日
39	公益財団法人しろう森林王国観光協会	兵庫県宍粟市	村木 智裕	株式会社インセオリー代表取締役 DMO アドバイザー	令和4年2月7日
40	一般社団法人みやざき地域おこし協力隊ネットワーク	宮崎県小林市	多田 朋孔	NPO 法人地域おこし協力 事務局長	令和4年2月17日 令和4年2月18日

令和4年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	古高取を伝える会	福岡県直方市	鈴田 由紀夫	佐賀県立九州陶磁文化館館長	令和4年5月15日
2	米沢街道地域づくり検討会	新潟県関川村	①佐藤 正三郎 ②前山 みゑ子 ③田村 舞子	①公益財団法人米沢上杉文化振興財団学芸員 ②米沢市おしろうしなガイドの会会員・前会長 ③関川村役場職員（学芸員）	令和4年6月10日～11日
3	安藤昌益資料館を育てる会	青森県八戸市	①片岡 龍 ②三浦 忠司 ③柴垣 博孝 ④山内 輝雄	①東北大学文学研究科教授 ②八戸歴史研究会会長 ③八戸学院大学教授 ④昌益村村長	令和4年11月5日
4	戸畔の会	三重県大紀町	岡田 登	皇學館大学名誉教授	令和4年5月8日
5	道雪会	福岡県新宮町	木島 孝之	九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教	令和4年5月29日
6	但馬おじろ塾	兵庫県香美町	①前嶋 英雄 ②木村 幸一	①前日本海新聞地方部記者 ②淡路ふるさと塾代表	令和4年4月23日～24日
7	ウミガメネットワーク三重	三重県鈴鹿市	伊藤 柊也	紀宝町ウミガメ公園飼育員	令和4年5月29日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
8	本のソムリエ団長・世話人会	福岡県飯塚市	本のソムリエ団長	教育関連講演・読み聞かせ・経営セミナー 講師・翻訳家	令和4年6月15日～17日
9	一般社団法人ママとね	静岡県三島市	①影山 知明 ②土肥 潤也	①株式会社フィスティアレンテ代表取締役 ／グルミドコーヒー店主／ミュージック セキュリティーズ株式会社COO ②一般社団法人トリナス代表理事／内閣官 房子ども政策の推進に係る有識者会議構 成員／みんなの図書館さんかく館長	令和4年5月28日
10	特定非営利活動法人市民創作 「函館野外劇」の会	北海道函館市	田邊 克彦	演出家	令和4年8月6日～7日
11	特定非営利活動法人福島就労支 援センター	福島県福島市	引田 さいこ	キャリアコンサルタント	令和4年6月19日 令和4年7月3日 令和4年8月21日 令和4年10月16日 令和4年11月5日・20 日
12	みあさの森	長野県大町市	井上 まゆみ	看護師	令和4年6月19日
13	釧路地方の地名を考える会	北海道釧路市	①渡辺 隆 ②高橋 基	①アイヌ語地名研究会事務局長 ②アイヌ語地名研究会幹事	令和4年7月2日
14	みやぎボイス連絡協議会	宮城県仙台市	①室崎 益輝 ②前田 昌弘 ③真壁 さおり ④佐藤 翔輔 ⑤稲垣 文彦 ⑥小松 理虔 ⑦宇都 彰浩	①神戸大学名誉教授 ②京都大学大学院人間・環境学研究科准教授 ③社会福祉士 ④東北大学災害科学国際研究所准教授 ⑤NPO法人ふるさと回帰支援センター副 事務局長 ⑥ヘキレキ舎 代表 ⑦宇都・山田法律事務所代表弁護士	令和4年7月2日
15	一般財団法人淡路島くにうみ協 会	兵庫県洲本市	さかなクン	東京海洋大学名誉博士・客員教授	令和4年7月3日
16	特定非営利活動法人くるくる ネット	北海道室蘭市	①三浦 孝之 ②吉田 麻里奈	①一般社団法人道南eスポーツ協会代表 ②一般社団法人道南eスポーツ協会事務局長	令和4年7月9日 令和4年9月10日
17	木曾子育てまちづくりの会	長野県上松町	①金田 英里 ②半坂 りか ③田上 節子	①料理人 ②管理栄養士 ③国際コーチ協会認定ポテンシャルコーチ	令和4年7月17日 令和4年8月10日
18	一般社団法人ミドルマン	長野県安曇野市	セルギー・コル スンスキー閣下	駐日ウクライナ特命全権大使	令和4年7月16日
19	一般社団法人宮っ子クラブ	兵庫県西宮市	①菊池 広明 ②一色 篤 ③野村 一優 ④田坂 亜由都	①3×3 プロスポーツ選手 ②3×3 プロスポーツ選手 ③3×3 プロスポーツ指導者 ④3×3 プロスポーツ指導者	令和4年7月25日
20	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	川島 範久	建築家／明治大学理工学部建築学科専任講師	令和4年10月22日
21	一般社団法人おいしい防災塾	兵庫県神戸市	①諏訪 清二 ②岸本 くるみ ③ひろせ みほ ④鈴木 智弘 ⑤狐鼻 若菜 ⑥中野 元太	①防災教育学会会長 ②特定非営利活動法人CODE 海外災害援 助市民センター理事 ③震災絵本作家 ④女川1000年後いのちを守る会 ⑤絵本作家 ⑥京都大学防災研究所巨大災害研究セン ター助教授	令和4年12月17日
22	あきたESDネットワーク	秋田県秋田市	①金澤 伸浩 ②菅原 香織	①秋田県立大学准教授 ②秋田公立美術大学准教授	令和4年9月10日 令和4年10月16日
23	特定非営利活動法人なにわ文化 芸術芸能推進協議会	大阪府大阪市	①小谷 利明 ②飯富 雅介 ③原 大 ④山中 雅志 ⑤坂上 弘子	①八尾市立歴史民俗資料館館長 ②能楽師高安流ワキ方 ③能楽師高安流ワキ方 ④能楽師高安流シテ方 ⑤八尾・高安地域歴史研究家	令和5年1月15日
24	高安ルーツの能実行委員会	大阪府八尾市	①西野 春雄 ②朝原 広基 ③山中 雅志 ④福田 祐美子	①法政大学名誉教授 ②能楽研究科 ③能楽師観世流シテ方 ④八尾市立しおんじやま古墳学習館学芸員	令和5年2月11日
25	特定非営利活動法人ういむい未 来の里CSO	青森県青森市	伊藤 香織	東京理科大学教授	令和4年11月8日
26	大崎自然界部	宮城県大崎市	①船橋 玲二 ②高橋 のぞみ	①NPO法人田んぼ代表 ②NPO法人蕪栗ぬまっこらぶ	令和4年8月10日～ 11日

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
27	まちづくりアカデミー+α	岩手県奥州市	大槻 拓美	株式会社プロジェクトデザイン SDGs de 地方創生カードゲーム公認ファシリテーター	令和4年9月23日
28	特定非営利活動法人夢空間松代のまちと心を育てる会	長野県長野市	平山 優	山梨県立中央高等学校 教諭	令和4年9月10日
29	特定非営利活動法人わおん	長野県塩尻市	畠中 洋行	プロセスデザイナー	令和4年10月1日
30	NPO法人棚田LOVER'S	兵庫県市川町	①山田 俊行 ②山下 正雄	①トヨタ白川郷自然学校校長 ②有限会社南ぬ風代表 地域づくりイベント	令和4年8月27日～28日
31	一般社団法人スキルチャレンジ	北海道釧路市	鈴木 翔也	アイスホッケー指導者	令和4年11月19日～20日
32	くまの木里山応援団	栃木県矢板市	①谷本 丈夫 ②柴野 達彦	①宇都宮大学名誉教授 ②宇都宮大学大学院	令和4年11月23日
33	膳所学区自主防災会	滋賀県大津市	①高砂 晴美 ②室崎 益輝 ③石本 幸良	①災害救護専門ボランティア ②神戸大学名誉教授 ③まちづくりプランナー	令和4年10月1日 令和4年11月6日
34	特定非営利活動法人いちかわライフネットワーククラブ	千葉県市川市	①小林 正樹 ②山崎 泰介 ③松井 聡 ④木村 則彦 ⑤山崎 裕史 ⑥横川 貞夫 ⑦迫江 純	①首都圏防災士連絡会本部長 ②市川市社会福祉協議会事務局次長 ③市川市立塩浜学園校長 ④技術士（建設部門／都市及び地方計画） ⑤一級建築士 ⑥市川市妙典三丁目自治会前会長 ⑦ヒビノ株式会社音響技術制作テクニカルマネジメント	令和4年11月19日
35	長野市大岡地区住民自治協議会	長野県長野市	小口 良平	自転車冒険家／サイクルアドバイザー	令和4年10月17日～18日
36	特定非営利活動法人なんぶねっと	青森県南部町	①古賀 桃子 ②根市 大樹 ③町田 直子 ④鳴海 孝彦	①ふくおかNPOセンター代表理事 ②合同会社南部どき代表 ③株式会社ACプロモート代表取締役 ④八戸学院大学短期大学部准教授	令和4年11月19日
37	特定非営利活動法人山の遊び舎はらぺこ	長野県伊那市	①宅明 健太 ②幕内 那菜	①学校法人茂来学園大日向小学校教頭 ②大日向小学校在校生保護者／はらぺこOG	令和4年10月22日
38	特定非営利活動法人街・建築・文化再生集団	群馬県前橋市	①藤川 昌樹 ②梅津 章子 ③森井 康裕 ④五十嵐 恭彦 ⑤塚原 秀之 ⑥野口 純一 ⑦吾妻 周一 ⑧横内 基 ⑨河東 義之	①筑波大学社会工学域教授 ②文化庁文化財第二課伝統的建造物群部門主任文化財調査官 ③国土交通省都市局公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室課長補佐 ④鶴岡市企画部政策企画課政策企画専門員 ⑤長野市教育委員会事務局文化財課主査 ⑥結城市商工会議所中小企業相談所所長 ⑦ディスカバーまかべ会長 ⑧国土館大学理工学部理工学科建築学系准教授 ⑨小山工業高等専門学校名誉教授	令和4年10月29日～30日
39	Happy Mamaプロジェクト	福岡県大牟田市	①佐藤 有里子 ②中村 路子 ③樋口 由恵	①一般社団法人umau代表 ②一般社団法人umau副代表 ③一般社団法人umauコミュニティマネージャー	令和4年10月22日
40	特定非営利活動法人室蘭NPO支援センター	北海道室蘭市	①宮本 奏 ②津田 光子	①NPOファシリテーションきたのわ代表 ②NPOファシリテーションきたのわメンバー	令和4年11月20日
41	NPO法人せんなんまちづくりねっと	大阪府泉南市	①山口 幸男 ②橋本 慶子 ③南浦 敬司 ④森広 浩允 ⑤高谷 周司	①NPO法人日本郷土かるた協会理事長 ②堺かるたの会会長 ③社団法人くまとりにぎわい観光協会 ④せんなんかるた普及実行委員会委員長 ⑤TS企画代表	令和4年10月30日
42	一般社団法人青森県レクリエーション協会	青森県青森市	佐藤 喜也	福島県レクリエーション協会常務理事兼事務局長	令和4年11月6日
43	公益社団法人長野県建築士会佐久支部	長野県佐久市	竹内 昌義	東北芸術工科大学教授	令和5年2月3日
44	三世代生涯学習 くしろリベルバンド	北海道釧路市	杉木 峯夫	東京芸術大学名誉教授	令和4年10月29日
45	井戸端会議実行委員会	長野県宮田村	石沢 幸男	料理人・猟師	令和4年10月27日
46	社会福祉法人芳香会	茨城県古河市	大村 美保	筑波大学人間系障害科学域 助教	令和4年11月19日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
47	EcoFutureCenter@Karuzawa	長野県軽井沢町	①青木 裕子 ②松島 邦 ③高谷 秀司 ④ムンロ王子 ⑤飯田 和子	①軽井沢朗読館館長 ②朗読家 ③ギタリスト／琴奏者 ④ハイブリッド・パフォーマー ⑤料理研究家	令和4年11月6日～7日
48	特定非営利活動法人こどもステーション山口	山口県山口市	杉 幸司朗	田楽座座員	令和4年11月23日
49	特定非営利活動法人Mama's Cafe	岐阜県多治見市	胡内 敦司	元千葉県松戸市子ども部審議監	令和4年11月22日
50	特定非営利活動法人みらいの学校	秋田県羽後町	亀岡 勇人	株式会社マッシュアップ代表取締役	令和4年11月16日～17日
51	NPO法人元氣お届け隊	長野県千曲市	①北村 智 ②河合 武俊	①吉本興業所属長野県住みます芸人こてつ ②吉本興業所属長野県住みます芸人こてつ	令和4年11月13日
52	いよ本プロジェクト運営委員会	愛媛県伊予市	太田 剛	「図書館と地域をむすぶ協議会」チーフディレクター	令和4年11月3日
53	六日町合同会社	宮城県栗原市	①稲葉 雅子 ②蘇武 和祥	①株式会社ゆいネット代表取締役社長 ②Ourthing店主	令和4年4月13日・20日 令和4年6月4日
54	安土学区まちづくり協議会	滋賀県近江八幡市	①岩田 静治 ②岩田 順子	①株式会社行動科学研究所会長 ②株式会社行動科学研究所所員	令和4年9月17日
55	特定非営利活動法人みんなの集落研究所	岡山県岡山市	①成田 賢一 ②小磯 香 ③東川 雅弘 ④田辺 高士 ⑤早瀬 充 ⑥石田 億之	①移動販売事業者／食品ロス削減活動 ②移動販売事業者／英田上山棚田団 ③移動販売事業者／集落支援員 ④移動販売事業者／合同会社あば村 ⑤株式会社ナンバ ⑥移動販売事業者／NPOほほえみの郷トイトイ	令和4年11月25日
56	鬼無里地区住民自治協議会	長野県長野市	上村 靖司	長岡技術科学大学教授	令和4年11月13日
57	ながの協働ねっと	長野県長野市	①寺田 ユースケ ②波多腰 遥 ③寺澤 順子 ④亀垣 嘉明	①CAMPFIREキュレーター ②YoutuberCAMPFIRE・READYFOR キュレーター ③ソーシャルライター ④個人	令和4年12月8日

令和5年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	本のソムリエ団長・世話人会	福岡県飯塚市	本のソムリエ団長	教育関連講演・読み聞かせ・経営セミナー講師・翻訳家	令和5年6月14日～17日
2	特定非営利活動法人 つがる野文庫の会	青森県つがる市	山内 久子	あおもり被害者支援センター理事 (元秋田看護福祉大学教授)	令和5年5月28日
3	古高取を伝える会	福岡県直方市	渡辺 芳郎	鹿児島大学法文教育学域法文教育学系教授	令和5年5月13日
4	特定非営利活動法人 放課後こどもクラブBremen	宮城県石巻市	宮澤 崇史	湘南ベルマーレサイクリングチーム 監督	令和5年5月6日
5	特定非営利活動法人 sketch 倶楽部	千葉県白井市	①まつみ たえ ②柳下 浩一郎	①カントリーファーマーズ藤田牧場専属牧場セラピスト・酪農教育ファームファシリテーター ②ジミー farm 合同会社 代表元小学校教諭	令和5年6月29日、9月29日、11月16日
6	特定非営利活動法人 奈良能	奈良県奈良市	①山中 雅志 ②藤井 丈雄 ③荒木 建作	①②③一般社団法人 能楽協会	令和5年7月16日
7	ウミガメネットワーク三重	三重県津市	伊藤 柊也	紀宝町ウミガメ公園の飼育員	令和5年6月11日
8	道雪会	福岡県小牟田市	加来耕三	歴史家・作家	令和5年10月8日
9	一般社団法人ウィーアーワン北上	宮城県石巻市	高田宏臣	NPO法人地球守 代表理事	令和5年6月19日、20日
10	一般社団法人おいしい防災塾	兵庫県神戸市	①諏訪 清二 ②佐藤 公治 ③金井 貴子 ④中村 信太郎 ⑤中野 元太	①防災教育学会会長 ②南三陸町立歌津中学校主幹教諭 ③赤穂防災士会会長 ④神戸市長田区役所職員 ⑥京都大学防災研究所巨大災害研究センター 助教授	令和5年8月5日

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
11	観光まちづくりの会	兵庫県丹波市	田口 みほ	植物療法教室「FRAWORL」主宰	令和5年6月10日、7月22日、8月26日、9月9日
12	芦屋Tioクラブ	兵庫県芦屋市	①李 亜輝 ②鍋谷 勲	①二胡奏者 ②写真家	①令和5年6月15日、22日、7月1日、27日、8月10日、24日、26日、9月7日、17日、21日、28日、10月5日、7日、19日、11月16日、25日 ② 令和5年9月12日、10月2日
13	特定非営利活動法人 市民創作「函館野外劇」の会	北海道函館市	小川 利人	登別時代村 殺陣師	令和5年6月10日、11日、7月2日
14	一般社団法人りとりと	宮城県石巻市	荻野 淳也	一般社団法人 マインドフルリーダーシップインスティテュート代表理事	令和5年8月5日
15	えひめ地域づくり研究会議	愛媛県松山市	①若松 進一 ②塩崎 満雄	①国土交通省観光カリスマ、元双海町教育長 ②NPO佐多岬ツーリズム協会 元事務局長	令和5年8月19日
16	豊中駅前まちづくり推進協議会	大阪府豊中市	長濱 龍一郎	まちみらいラボ主宰	令和5年6月25日(日)、10月22日(日)、12月10日(日)
17	淡路ふるさと塾	兵庫県洲本市	福留 強	全国生涯学習市町村協議会代表世話人 元聖徳大学名誉教授	令和5年6月23日
18	未来につながるまちづくりの会	三重県御浜町	三角 治	株式会社 地域創生 主宰	令和5年7月2日
19	学びあい「5色の絵の具」	石川県羽咋市	①福嶋 浩彦 ②熊坂 伸子	①中央学院大学教授 ②ブックカフェこの葉店主	令和5年9月9日
20	錦生自治協議会	三重県津市	①大川 吉崇 ②磯部 由香	①学校法人大川学園理事長 ②三重大学名誉教授	令和6年2月18日
21	はらづつみ	新潟県新潟市	佐藤 千裕	C's kitchen／旬果甘味店ルコト主宰	令和5年7月26日、10月14日、令和6年1月20日
22	園井恵子を語り継ぐ会	岩手県岩手町	山崎 エマ	ドキュメンタリー映画監督／シネリック・クリエイティブ ディレクター	令和5年8月20日
23	宮ノ前地区愛護隊	岡山県浅口市	①中田 晶三 ②中田 香織	①倉敷グリーンファーム代表 ②倉敷グリーンファーム従業員	令和5年11月18日～19日
24	特定非営利活動法人 BaRaKa	長崎県五島市	①ゼミソン・ダリル ②八坂公洋	①九州大学助教授 ②アーティスト	令和5年7月14日、15日、17日
25	BeHereNow企画	山形県南陽市	①前川 雄一 ②前川 亜希子 ③福田 真	①②デザイナー ③フォトグラファー	令和5年11月11日
26	一般社団法人 青森県レクリエーション協会	青森県青森市	松木 紀子	NPO 法人愛媛県レクリエーション協会理事・事務局長	令和5年11月5日
27	泉佐野歴史発掘委員会	大阪府泉佐野市	①井田 寿邦 ②橋場 夕佳	①地域史研究家 ②学校教諭	令和5年9月18日
28	まつしろ現代美術フェスティバル実行委員会	長野県長野市	①杉原 信幸 ②中村 綾花 ③大澤 寅雄	①NPO法人理事長 ②NPO法人理事 ③合同会社代表	令和5年8月20日
29	くまの木里山応援団	栃木県塩谷町	①谷本 丈夫 ②柴野 達彦	①名誉教授 ②大学院生	令和5年11月23日
30	げんき大崎	和歌山県海南市	①秋田 大介 ②岡田 未奈	①株式会社代表取締役 ②臨床工学技士	令和5年8月19日
31	鬼無里地区住民自治協議会	長野県長野市	小平 奈緒	冬季オリンピックメダリスト	令和5年12月2日
32	NPO 法人原始感覚舎	長野県大町市	①安藤 栄作 ②黒田 将行 ③平野 ももこ	①彫刻家 ②熊造園代表 ③料理家・フードアーティスト	令和5年8月26日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
33	みやぎボイス連絡協議会	宮城県仙台市	①内野 輝明 ②水野 敦 ③真壁 さおり ④石塚 直樹 ⑤増田 聡 ⑥手島 浩之	①有限会社内野建設 代表 ②水野建築研究所 主宰 ③社会福祉士・ファシリテーター ④一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター 理事 ⑤東北学院大学院経済学研究科教授 ⑥建築家・都市建築設計集団UAPP 代表	令和5年9月2日
34	安藤昌益資料館を育てる会	青森県八戸市	①庄司 進 ②三浦 忠司 ③松田 誠行 ④石橋 司	①安藤昌益研究者 ②八戸歴史研究会会長 ③秋田県二井田公民館館長 ④石万代表取締役	令和5年11月11日
35	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	能作 淳平	東京理科大学非常勤講師 ノウサクジュンパイアーキテクツ主宰	令和5年10月21日
36	下野市自然に親しむ会	栃木県下野市	谷本 丈夫	宇都宮大学農学部名誉教授	令和5年9月17日
37	一般社団法人スキルチャレンジ	北海道釧路市	鈴木 翔也	株式会社ユーロスポーツ	令和5年10月28日、 29日
38	あわ・みらい創生社	徳島県阿波市	樋渡 啓祐	元佐賀県武雄市市長 樋渡社中株式会社代表取締役	令和5年10月1日
39	まちづくりNPO げんき宮城研究所	宮城県石巻市	①小泉 凡 ②三國 裕子	①島根県立大学短期大学部名誉教授、小泉 八雲記念館館長 ②劇団うたたね 主宰、女優	令和5年11月18日～ 19日
40	傾聴ボランティアサークル梨〜風	宮城県利府町	森山 英子	NPO法人仙台傾聴の会 代表理事	令和5年10月4日、11 日、18日
41	夢咲塾	奈良県大和高田市	①花柳 榮彩 ②城 千恵	①花柳流師範 ②塾生	令和5年10月9日
42	公益財団法人しろう森林王国観光協会	兵庫県宍粟市	奥坊 一広	株式会社トラベルニュース社代表取締役 まちづくり観光研究所所長	令和5年10月13日
43	いちかわライフネットワーククラブ	千葉県市川市	①山科 章 ②木村 則彦 ③五関 雅子 ④木村 洋介 ⑤三原 由紀 ⑥光井 浄司 ⑦桜井 健司	①桐生大学 副学長 ②技術士 ③健康運動士 ④デイサービステイコフ代表 作業療法士 ⑤ファイナンシャルプランナー ⑥自転車天国研究会 代表 ⑦オレンジスマイル 代表	令和5年11月18日
44	カッキークラブ交流会	奈良県五條市	岩出 景子	野の花文庫・野の花赤ちゃんルーム主宰	令和5年12月9日
45	みあさの森	長野県大町市	小島 利恵	看護師	令和5年11月22日
46	梅が里ギャラリー手づくり屋	長野県宮田村	①唐木 ゆかり ②春日 節子	①洋裁師 ②洋裁師	令和5年10月11日、 11月8日、12月13日、 令和6年1月10日、2 月14日
47	認定こども園NPO法人山の遊び舎はらぺこ	長野県伊那市	小森 夏花	農場経営者	令和6年1月13日
48	特定非営利活動法人 街・建築・文化再生集団 (RAC)	群馬県南牧村	①松本 継太 ②丸橋 利光 ③志賀 正	①白川村教育委員会事務局文化財係課長補佐) ②島村蚕のふるさと会 ③南牧村山村くらし支援協議会々長	令和5年10月29日
49	NPO法人アルファグリーンネット	兵庫県淡路市	①水本 健一 ②マコト	①吉本興業株式会社 ②吉本興業株式会社	令和5年11月4日
50	NPO法人ルネッサンスファクトリー	宮城県色麻町	①三ツ石 將嗣 ②道越 万由子	①次世代政策デザイン研究所 代表 ②株式会社Beyond 代表取締役社長	令和5年11月23日
51	特定非営利活動法人BeCOM	千葉県銚子市	佐佐木 定綱	歌人	令和5年12月17日～ 18日
52	一般財団法人淡路島くにうみ協会	兵庫県洲本市	浦上 雅史	淡路島弁財天厳島神社宮司	令和5年11月9日
53	特定非営利活動法人シャローム	福島県福島市	渡辺 大輔	ケーナ奏者	令和5年12月16日
54	いちはら市民活動協議会	千葉県市原市	御園生 文雄	元学校長	令和5年11月18日
55	NPO法人棚田LOVER'S	兵庫県市川町	①片山 郁夫 ②内山 昭一 ③佐藤 裕一	①片山地域応援事務所 代表 ②NPO法人昆虫食普及ネットワーク 理 事長 ③昆虫エネルギー研究所 代表	令和5年11月4日

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
56	ディスカバーまかべ	茨城県桜川市	①梅津 章子 ②藤川 昌樹 ③河東 義之 ④柳亭 市寿	①文化庁文化財第二課伝統的建造物群部門主任文化財調査官 ②筑波大学社会工学域教授 ③小山工業高等専門学校名誉教授 ④落語家	令和5年12月2日～3日
57	公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団	広島県安芸高田市	小林 元	一般社団法人 日本協同組合連携機構 基礎研究部長	令和5年12月12日
58	公益社団法人 長野県建築士会 佐久支部	長野県佐久市	山口 剛史	カーリング選手、SC 軽井沢クラブ所属	令和6年2月9日
59	特定非営利活動法人なんぶねっと	青森県南部町	①阿南 健太郎 ②小宮 香 ③根市 大樹 ④萩原 洋子 ⑤下町 三三夫 ⑥山本 耕一郎	①こども家庭庁成育環境課課長補佐 ②五戸町家庭教育応援隊 ③NPO 法人学びどき 理事長 ④NPO 法人子育て支援ネットゆりかご 理事長 ⑤パパママふぁいと協会 代表 ⑥青森八戸を面白くする市民集団「まちぐみ」 組長	令和6年1月20日
60	みやざき地域おこし協力隊ネットワーク	宮崎県椎葉村	福島 梓	一般社団法人日本即興コメディ協会 理事	令和5年11月27日、28日

令和6年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	みんなとみなとPROJECT	長崎県雲仙市	濱田 祐輔	株式会社 つばめ屋代表	令和6年4月20日
2	ウミガメネットワーク三重	三重県津市	①伊藤 柊也 ②山本 欣生	①紀宝町ウミガメ公園飼育員 ②紀宝町ウミガメ公園施設管理担当	令和6年5月3日
3	妙高市地域づくり協議会	新潟県妙高市	櫻井 常矢	高崎経済大学地域政策学部教授	令和6年4月27日
4	古高取を伝える会	福岡県直方市	坂高麗左衛門	古高取を伝える会	令和6年5月19日
5	長崎龍馬会	長崎県長崎市	①ライオン・パークガフニ ②黒田 雄彦	①グラバー園名誉園長、長崎総合科学大学教授 ②特定非営利活動法人長崎の風 代表	令和6年5月18日
6	INCREW	兵庫県豊岡市	①首藤 義敬 ②吉川 史浩 ③首藤 美幸	①株式会社 Happy 代表取締役 ②株式会社 Happy OUTDOOR LAB 事業部長 ③株式会社 Happy 取締役	令和6年6月12日
7	本のソムリエ団長・世話人会	福岡県飯塚市	本のソムリエ団長	教育関連講演、読み聞かせ、経営セミナー講師、翻訳家、写真家	令和6年6月12日～14日
8	特定非営利活動法人市民創作「函館野外劇」の会	北海道函館市	麦谷 真由美	M-claps Dance class 代表	令和6年4月14日、21日、28日、5月12日、19日、26日、6月2日、9日、16日、23日
9	(特) ア ピース オブ コスモス	三重県尾鷲市	①山本 俊哉 ②森脇 環帆	①明治大学理工学部・専任教授 ②明治大学まちづくり研究所・研究員(博士)	令和6年6月29日
10	奈良能	奈良県奈良市	①森山 泰幸 ②山中 雅志 ③金春 飛翔 +H9	①②③公益社団法人 能楽協会	令和6年7月15日
11	淡路島くにうみ協会	兵庫県洲本市	山口 浩	神戸北野ホテル総支配人	令和6年7月7日
12	長野市大岡地区住民自治協議会	長野県長野市	①三澤 美玲 ②高須 生恵	①認定NPO 法人ふるさと回帰支援センター ②長野県専従移住相談員	令和6年6月3日～4日
13	総合型広域スポーツクラブクロス 実行委員会	北海道苫小牧市	①山岸 奈津子 ②植竹 淳	①一般社団法人 SHIRAOI PROJECTS 代表理事 ②北海道大学北方生物圏フィールド科学センター准教授	令和6年5月31日、6月7日、14日、24日、7月1日、8日
14	青森県レクリエーション協会	青森県青森市	後藤 剛彦	日本レクリエーション協会事業部長	令和6年7月14日
15	おいしい防災塾	兵庫県神戸市	①廣澤 孝俊 ②中玉 利展子 ③投石 悠一 ④諏訪 清二	①穴水町立穴水中学校 校長 ②兵庫県震災・学校支援チーム EARTH 所属、姫路市立高浜小学校教諭 ③兵庫県震災・学校支援チーム EARTH 所属、伊丹市立花里小学校教諭 ④兵庫県立大学客員教授、防災教育学会会長	令和6年7月6日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
16	NPO 法人とす市民活動ネットワーク	佐賀県鳥栖市	大月 浩靖	三重県いなべ市防災課課長補佐	令和6年5月31日
17	まつしろ現代美術フェスティバル実行委員会	長野県長野市	①久田 舜一郎 ②石坂 亥士 ③杉原 信幸 ④小山 利枝子	①大倉流小鼓方・能楽師（重要無形文化財総合指定保持者） ②神楽太鼓奏者 ③NPO 法人原始感覚舎理事長 ④画家	令和6年6月30日
18	カッキークラブ交流会	奈良県五條市	岩出 景子	野の花文庫・野の花赤ちゃんルーム主宰	令和6年7月21日
19	あわ・みらい創生社	徳島県阿波市	村田 まみ	福岡県三井郡大刀洗町役場 地域振興課課長	令和6年8月5日～6日
20	岩沢アチコタネーゼ	新潟県小千谷市	図司 直也	法政大学教授	令和6年8月29日
21	NPO 法人原始感覚舎	長野県大町市	①臼井 健二 ②黒田 将行 ③雪 雄子 ④大木 美智子	①シャンティクティ代表 ②熊造園代表 ③舞踏家 ④ロンドン芸術大学セントラル・セント・マーチンズ校(上級講師)	令和6年8月31日
22	年輪塾	愛媛県伊予市	畠山 重篤	NPO 法人森は海の恋人 理事長	令和6年10月5日
23	まちづくりNPO げんき宮城研究所	宮城県東松島市	スチュー・リービー	(株)TOKYOPOPOP 創立者、映像作品のプロデューサー・監督	令和6年9月28日
24	ふるさと文化を語り継ぐ会	長野県茅野市	①稲垣 真理子 ②関口 慶太郎	①星野時間代表 ②個別指導塾M.E.C 代表	令和6年10月26日
25	一般社団法人未来社会推進機構	長野県飯山市	①馬場 直子 ②風義 ③Yae	①文化NGOナマケモノ倶楽部事務局 ②シンガーソングライター ③シンガーソングライター	令和6年8月10日、14日
26	道雪会	福岡県新宮町	赤神 諒	大学教授	令和6年10月6日
27	米沢街道地域づくり検討会	新潟県関川村	①佐藤 正三郎 ②前山 みゑ子 ③神田 舞子	①米沢上杉文化振興財団職員・学芸員 ②おしよしなガイドの会会員・ガイド ③関川村役場せきかわ歴史とみちの館職員・学芸員	令和6年10月4日～5日
28	えひめ地域活力創造センター	愛媛県松山市	①斎藤 和真 ②板垣 義男 ③笠松 浩樹 ④一柳 帆花	①特定非営利活動法人かえる舎 代表理事 ②一般社団法人えひめ暮らしネットワーク 代表 ③愛媛大学社会共創学部 准教授 ④一般社団法人ゆりラボ サポーター	令和6年10月12日
29	安藤昌益資料館を育てる会	青森県八戸市	①橋本 和孝 ②三浦 忠司 ③小池 祐賀子 ④森 佳正	①関東学院大学名誉教授 ②八戸歴史研究会 ③八戸市立図書館学芸員 ④コラムニスト	令和6年10月26日
30	NPO 法人ルネッサンスファクトリー	宮城県色麻町	①柚木 理雄 ②町田 剛	①Little Japan 代表取締役、中央大学特任准教授 ②ふるさと回帰支援センター 移住相談員	令和6年10月5日
31	特定非営利活動法人なんびなっと	青森県南部町	①渡邊 洋一 ②佐藤 拓郎 ③池田 右文 ④なぎさ なおこ	①特定非営利活動法人地域福祉研究室 pipi 総括責任者・理事長 ②株式会社アグリーンハート代表取締役 ③株式会社池田介護研究所 ④株式会社フードコミュニケーション代表取締役	令和6年11月6日～7日
32	BeHereNow 企画	山形県南陽市	前神 有里	地域活性化伝道師	令和6年10月6日
33	NPO 法人 BaRaKa	長崎県五島市	①伏谷 博之 ②森 隆一郎	①ORIGINAL Inc. 代表取締役 ②合同会社者と 代表	令和6年10月14日
34	岡山建築設計クラブ	岡山県岡山市	アリソン理恵	建築家、獨協大学非常勤講師、一級建築士事務所 ara 主宰	令和6年11月9日
35	木曽子育てまちづくりの会	長野県木曽町	①米澤 晋也 ②浜 武之	①一般社団法人ドリームペーパーコミュニケーションズ 代表理事 ②一般社団法人ドリームペーパーコミュニケーションズ 理事	令和6年11月4日
36	特定非営利活動法人 街・建築・文化再生集団 (RAC)	群馬県中之条町	塚原 秀之	長野市教育委員会事務局 文化財課 主査	令和6年9月22日～23日
37	特定非営利活動法人 信越トレイルクラブ	長野県飯山市	①松川 亮太 ②和田 幾久郎 ③Jay Dement	①特定非営利活動法人みちのくトレイルクラブ ②株式会社ナムチェバザール 代表 ③Georgia Appalachian Trail Club Marketing Committee Chairman	令和6年10月25日～26日

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
38	夢咲塾	奈良県大和高田市	①古賀 馨 ②待野 太郎 ③山川 均	①ミュージシャン・英語通訳 ②公益社団法人奈良まちづくりセンター理事 ③元大和郡山市文化財係主任	令和6年9月21日、10月19日、11月23日
39	くまの木里山応援団	栃木県塩谷町	①谷本 丈夫 ②柴野 達彦	①宇都宮大学名誉教授 ②観音崎自然博物館 学芸員	令和6年11月23日
40	支え合いネットワークなんぶ	青森県五戸町	①井上 丹 ②木村 優哉 ③佐藤 美穂子 ④中里 政廣 ⑤橘 マキ子 ⑥久慈 美穂	①八戸学院大学地域経営学部地域経営学科准教授 ②一般社団法人わのまち代表理事 ③ふるさとの家保存会 会長 ④五戸町桜沼を守る会 顧問 ⑤わくわくボランティア 会長 ⑥株式会社 and more 代表取締役ほか	令和6年12月8日
41	あしやNPOセンター	兵庫県芦屋市	①西 智弘 ②津久井 進	①一般社団法人プラスケア代表理事 ②公益財団法人こども財団理事長	令和6年12月8日
42	吉岡宿にしびりかの映画祭実行委員会	宮城県大和町	①佐藤 裕美 ②金 聖雄 ③朴 秀子 ④尹 金球 ⑤高橋 慎二	①「NPO 法人境を越えて」理事 ②Kimoon Film 合同会社社長 ③④在日女性同盟顧問 ⑤JSC 日本映画撮影監督協会正会員	令和6年11月30日
43	観光まちづくりの会	兵庫県丹波市	田口 みほ	植物療法教室「FRAWORL」主宰	令和6年7月12日、8月21日、9月29日、11月8日
44	1.5会	宮城県東松島市	①伊藤 たか子 ②土澤 昭子	①石巻ダンベルクラブ ②みなみ民謡愛好会	令和6年6月14日、28日、7月12日、26日、10月25日、11月8日、12月13日、20日
45	徳島県果樹研究連合協会	徳島県徳島市	太田 佳美	佳豊庵	令和7年2月21日
46	梅が里ギャラリー 手づくり屋	長野県宮田村	①原 妙子 ②田中 真吾 ③豎谷 綾菜	①かたこと（フォトグラファー、ハンドメイド作家） ②伊那谷BASE（SNS コンサル） ③えぼんBB（クリエイター）	令和6年9月8日、11月10日、12月8日
47	いちかわライフネットワーククラブ	千葉県市川市	①鎌倉 浩嗣 ②木村 則彦 ③小谷野 正博 ④高宮 務 ⑤三浦 康彰 ⑥寺田 圭彦 ⑦中川 奈見	①千葉工業大学情報科学部 情報工学科 教授 ②技術士（建設部門／都市及び地方計画） ③国家資格 情報処理安全確保支援士・PMP ④技術経営修士（MOT） ⑤一級建築士他・ドローン操縦資格他 ⑥国家資格キャリアコンサルタント ⑦CB カウンセリング研究会代表・産業カウンセラー	令和6年11月16日
48	特定非営利活動法人高安能・カエパス	大阪府八尾市	①伊藤 孝充 ②今泉 隆裕 ③福田 祐美子	①法政大学文学部教授 ②桐蔭横浜大学スポーツ科学部教授 ③八尾市立しおんじやま古墳学習館学芸員	令和7年2月24日
49	一般社団法人ながめま	北海道長沼町	糸原 絵里香	一般社団法人シェアリングエコノミー協会	令和6年12月3日、17日
50	はらづつみ	新潟県新潟市	佐藤 千裕	C's kitchen	令和6年11月9日、12月14日、令和7年1月26日

地域づくり団体活動支援事業助成実績（都道府県協議会）
令和2年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	石川地域づくり協会	石川県	安藤 紫 尾野 寛明 土屋 望生 広石 拓司	株式会社モンスーン企画 有限会社エコカレッジ代表取締役 株式会社日添 株式会社エンパブリック代表取締役	令和2年10月3日 令和2年10月31日 令和2年12月19日 令和3年1月16日
2	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	愛媛県	谷本 貴子 辻本 京子 清家 裕二 三瀬 泰介	愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科准教授 企業組合遊子川ザ・リコピンズ代表 企業組合こもねっと事務局長 株式会社いなほ農園代表取締役	令和2年11月27日
3	佐賀県地域づくりネットワーク協議会	佐賀県	吉松 育美	モデル、個人事務所「IY GLOBAL」	令和3年2月27日

⑪ 地域づくり団体全国協議会助成事業実績

令和3年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	石川地域づくり協会	石川県	①森山 奈美 ②土屋 望生 ③尾野 寛明 ④谷内 博史	①株式会社御祇川 代表取締役 ②株式会社日添 ③有限会社エコカレッジ 代表取締役 ④NPO法人NPO政策研究所 理事	令和3年9月18日 令和3年10月16日 令和3年11月5日 令和3年11月6日

令和4年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	石川地域づくり協会	石川県	①北村 隆幸 ②太田 殖之 ③土屋 望生 ④尾野 寛明	①NPO法人せき・まちづくりNPOぶうめらん 代表理事 ②㈱おやゆびカンパニー 代表取締役 ③㈱日添 取締役 ④(有)エコカレッジ 代表取締役	令和4年8月20日 令和4年9月17日 令和4年10月29日
2	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	愛媛県	藤山 浩	一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長	令和5年1月21日

令和5年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	群馬県地域づくり協議会	群馬県	長田 英史	NPO法人れんげ舎	令和5年8月1日
2	石川地域づくり協会	石川県	①森山 美奈 ②谷内 博史 ③土屋 望生 ④山田 真名美 ⑤尾野 寛明	①株式会社御祇川株式会社 代表取締役 ②NPO法人NPO政策研究所 理事 ③株式会社日添 取締役 ④公益財団法人 あるくめ ⑤有限会社エコカレッジ 代表取締役	令和5年8月19日 令和5年9月9日 令和5年10月7日 令和5年11月18日
3	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	石川県	①藻谷 ゆかり ②笠松 浩樹 ③辻本 京子 ④木村 俊介 ⑤森 裕之	①巴創行塾主宰、経営エッセイスト ②愛媛大学社会共創学部 准教授 ③企業組合遊子川ザ・リコピンズ代表 ④まるごと縁 会長 ⑤ゲストハウス カイタクシャ オーナー	令和5年12月2日

令和6年度

No.	団体名	自治体名	講師氏名	職名等	実施日
1	群馬県地域づくり協議会	群馬県	島谷 千春	加賀市教育長	令和6年8月23日
2	石川地域づくり協会	石川県	①森山 奈美 ②伊藤 紗恵 ③太田 殖之 ④尾野 寛明 ⑤石井 重成	①株式会社御祇川代表取締役 ②合同会社CとH 協働創業者 ③株式会社おやゆびカンパニー 代表取締役 ④有限会社エコカレッジ 代表取締役 ⑤青森大学社会学部准教授	令和6年10月5日、26日、11月23日、12月7日、21日

都道府県協議会等体制強化事業実績

令和2年度

No.	団体名	自治体名	事業概要	実施日
1	地域づくりネットワーク長野県協議会	長野県	やまびこフォーラム2020in諏訪	令和2年11月21日

令和3年度

No.	団体名	自治体名	事業概要	実施日
1	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	宮崎県	宮崎県地域づくり研修交流会in延岡市『ユネスコエコパークを満喫する7つのプログラム』の実施	令和3年7月25日 令和3年11月13日 令和3年12月11日 令和4年1月8日

令和4年度

No.	団体名	自治体名	事業概要	実施日
1	(該当なし)			

令和5年度

No.	団体名	自治体名	事業概要	実施日
1	(該当なし)			

令和6年度

No.	団体名	自治体名	事業概要	実施日
1	長崎県地域づくりネットワーク協議会	長崎県	令和6年度長崎県地域づくりネットワーク協議会主催研修会	令和6年10月5日、6日

地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業実績

令和2年度

No.	団体名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	該当なし			

令和3年度

No.	団体名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	公益社団法人 黒石青年会議所	青森県黒石市	ふるさと元気まつり2021	令和3年7月1日～ 令和3年7月30日
2	特定非営利活動法人 阿見アスリートクラブ	茨城県阿見町	ジュニア選手権all comers cup2021	令和3年6月11日～ 令和3年7月23日
3	特定非営利活動法人 棚田LOVER's	兵庫県市川町	先祖の棚田を未来の子どもたちへ～フェスと15年の実践の本を通じて	令和3年8月8日～ 令和3年9月30日

令和4年度

No.	団体名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	特定非営利活動法人 寝屋川あいの会	大阪府寝屋川市	寝屋川市の高齢者の助け合い活動力を強化する仕組みづくり	令和4年11月1日～ 令和4年12月31日
2	公益社団法人 黒石青年会議所	青森県黒石市	ふるさと元気まつり2022	令和4年7月1日～ 令和4年7月31日

令和5年度

No.	団体名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	NPO法人長野県NPOセンター	長野県	ありがとう!!25周年 これからも地域のみなさんと一緒に!! パースデッドネーションで認定取得めざします!	令和5年11月1日～ 令和5年12月31日

令和6年度

No.	団体名	自治体名	支援募集プロジェクト名	支援募集期間
1	一般社団法人石狩シェアハピシティ計画	北海道石狩市	北海道発の郷土料理「石狩鍋」を次の世代へ! 手軽に食べられる現代風アレンジ石狩鍋スープ「石狩シャケナベイバー」開発	令和6年8月1日～ 9月10日
2	一般社団法人Ori絲	長野県松川村	北アルプスの麓でやりたいに挑戦できる! 地域と人の想いがつながる場づくり	令和6年6月1日～ 6月30日
3	特定非営利活動法人由利本荘にかほ市民が健康を守る会	秋田県由利本荘市	「石脇通りを浴衣で歩こう!」「裸まいりを応援しよう!」再開プロジェクト～消滅可能性都市を吹き飛ばせ!～	令和6年6月22日～ 8月31日
4	鳴子国際交流協会	宮城県大崎市	34年目を迎える宮城県大崎市鳴子温泉地域とドイツの青少年交流事業の受け入れ	令和6年8月19日～ 令和6年9月30日

⑫ 地域イベント助成事業助成実績（令和5年度より公益財団法人地域社会振興財団へ事業移管）

⑫ 地域イベント助成事業助成実績（令和5年度より公益財団法人地域社会振興財団へ事業移管）

令和2年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	埼玉県	鶴ヶ島市	ライフ祭2020
2	東京都	葛飾区	新小岩ふるさと民謡づくり事業
3	東京都	あきる野市	スローフードテーブル東京五日市
4	富山県	高岡市	Make in Takaoka
5	福井県	勝山市	勝山ジャズフェスティバル2020
6	福井県	小浜市	第14回たがらす棚田キャンドル
7	岐阜県	御嵩町	戦国最強の武将「可児才蔵」武功伝承事業
8	滋賀県	多賀町	サンヨレ・サンヨレヨ！佐目の祭りとは明智光秀伝説
9	京都府	和束町	茶源郷和束フォト＆スケッチコンテスト10周年事業
10	鳥取県	米子市	米子城石垣ナイトシアター
11	島根県	雲南市	三刀屋みんなの菓子コンテスト
12	山口県	長門市	第2回 西日本木育フェスティバル
13	徳島県	美波町	日和佐ちょうさ（太鼓屋台）東京へ行く！
14	香川県	小豆島町	小豆島の未来につなぐ、持続可能な地域社会を目指した交流を考える連続講座
15	高知県	佐川町	だんごこ！巨大紙相撲桜座場所
16	高知県	土佐清水市	土佐清水市産業祭+
17	大分県	中津市	山国川魚つかみ取り大会
18	鹿児島県	徳之島町	第3回母間桜祭り（ボマサクラマツリ）
19	沖縄県	与那原町	第3回与那原大綱曳・支度衣装展覧会

令和3年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	旭川市	第30回旭川生涯学習フェア「まなびピアあさひかわ」記念事業
2	青森県	八戸市	第10回湊橋八戸小唄まつり
3	岩手県	釜石市	唐丹ゆめあかり
4	岩手県	奥州市	奥州つながるフェスタ
5	岩手県	八幡平市	第22回大更コミセンまつり
6	宮城県	涌谷町	第8回天平ほたるまつり及び世代間交流事業
7	秋田県	羽後町	にしもないde踊らナイト～日本三大盆踊り～
8	茨城県	結城市	桐箱朝市×七夕まつり
9	栃木県	茂木町	第10回もてぎ里山ウォーク大会
10	群馬県	嬬恋村	嬬恋晴レルヤレインボーウィーク
11	埼玉県	川越市	Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル2021
12	千葉県	勝浦市	鶴原区 まちづくりプロジェクト
13	千葉県	四街道市	Farm Art Project
14	千葉県	栄町	ドラム自然楽校
15	新潟県	柏崎市	2021かしわざきたかだ竹あかり
16	新潟県	南魚沼市	上田小学校・うえだ保育園統合記念「上田ふれあい祭り」
17	石川県	小松市	waiwaiまつり
18	福井県	福井市	朝倉トレイルラン2021
19	長野県	長野市	NAGANO 善光寺よさこい
20	静岡県	静岡市	心のバリアフリーイベントin駿河共生地区
21	愛知県	大府市	若者駅前プロジェクト
22	三重県	鈴鹿市	伊勢国分寺まつり
23	京都府	亀岡市	森のなつやすみinかめおか
24	京都府	和束町	生業の茶畑景観に囲まれ緑を浴びる「御茶印帳巡り」
25	兵庫県	三木市	三木あじさい祭り

No.	都道府県名	団体名	イベント名
26	兵庫県	加西市	第9回五百羅漢 石彫ワークショップ
27	奈良県	三宅町	MiiMoオープニングイベント
28	岡山県	新見市	まると魅力再発見 日本最古の蔓牛 千屋牛の里
29	山口県	山陽小野田市	第3回 小野田駅前ふれあい祭り
30	徳島県	美馬市	Camp Fire in 清水
31	香川県	高松市	第25回三谷町ふれあいまつり
32	福岡県	行橋市	行橋まちなかフェスタ
33	佐賀県	嬉野市	うれしのALOHA フェスタ
34	佐賀県	みやき町	みやき歩こう会15周年記念大会

令和4年度

No.	都道府県名	団体名	イベント名
1	北海道	江別市	えべつまちなかアート月間
2	北海道	恵庭市	「見れば納得—認知症の理解と予防のコツ」
3	岩手県	奥州市	奥州前沢健康フェスティバル
4	岩手県	野田村	野田まんぷくプロジェクト
5	秋田県	八郎潟町	親子でサイエンス！2022
6	福島県	新地町	釣師潮風フェス
7	千葉県	栄町	栄町民話伝承プロジェクト
8	東京都	葛飾区	新小岩ふるさと劇場事業
9	神奈川県	三浦市	すべて魅せます！三浦のふるさと54区知って写真展
10	神奈川県	伊勢原市	伊勢原のものづくり拠点を探検
11	新潟県	柏崎市	第1回比角七夕まつり
12	新潟県	小千谷市	小千谷市民オペラ「カルメン」公演
13	富山県	小矢部市	小矢部市食生活改善推進協議会50周年記念
14	石川県	穴水町	町活性スポーツ塾
15	福井県	福井市	福井コスモスまつり
16	三重県	鈴鹿市	伊勢国分寺まつり
17	三重県	志摩市	初日の出と初富士
18	大阪府	羽曳野市	第4回 古墳DEるるる～知る・見る・食べる～
19	兵庫県	西脇市	Órinas カルチャーミックス2022
20	島根県	大田市	石見銀山世界遺産登録15周年・石見神楽日本遺産認定3周年記念事業島根・大田の石見神楽「大蛇」の舞 京都公演
21	島根県	雲南市	三刀屋城址を活用したふるさと教育事業「尼子十旗第三の城『三刀屋城』のひみつを探そう！」
22	岡山県	美咲町	桃太郎サミット2022in美咲
23	山口県	山口市	新山口イルミネーション2022
24	徳島県	美波町	薬王寺門前町活性化イベント
25	高知県	安芸市	「今日はごめん・なはり線の日」20周年記念イベント
26	高知県	本山町	うまいもん祭り
27	福岡県	柳川市	水辺キャンプ体験
28	福岡県	小郡市	「市制50周年 鴨まちコンテスト」
29	沖縄県	那覇市	三線の名人たち

⑬ 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援実績

年度	マッチング件数	合計寄付額
2	7件	20,100,000円
3	37件	137,000,000円
4	72件	236,100,000円
5	38件	135,700,000円
6	67件	80,750,000円

⑭ コンサルタント事業 受託団体等（令和6年度以降実施なし）

令和2年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	兵庫県 姫路市	外部専門家派遣事業
3	公益社団法人沖縄県地域振興協会	外部専門家派遣事業

令和3年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	兵庫県 姫路市	外部専門家派遣事業
3	公益社団法人沖縄県地域振興協会	外部専門家派遣事業

令和4年度

No.	受託団体	事業名
1	東京都 東久留米市	東久留米市地域産業推進協議会
2	兵庫県 姫路市	外部専門家派遣事業
3	内閣官房デジタル田園都市 国家構想実現会議事務局	外部専門家派遣事業
4	総務省	外部専門家派遣事業
5	高知県 高知市	外部専門家派遣事業

令和5年度

No.	受託団体	事業名
1	高知県 高知市	外部専門家派遣事業派遣事業
2	山口県 平生町	外部専門家派遣事業派遣事業
3	内閣官房デジタル田園都市 国家構想実現会議事務局	外部専門家派遣事業派遣事業
4	総務省	外部専門家派遣事業派遣事業

地域活性化センター 40年のあゆみ

令和7年10月発行

発行 一般財団法人 地域活性化センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階

制作 株式会社 太平印刷社

